

令和 7 年 度

事業報告書
収支決算書

相模原商工会議所

令和7年度 事業報告書 目次

I. 総括的概要	1	(6) 委員会	52
II. 事項別状況		(7) 青年部・女性会	56
(1) 定款	2	(8) 内部団体	60
(2) 規約等	2	(9) その他の会議	67
2. 組織		7. 事業	
(1) 会員	4	(1) 行動計画	69
(2) 特別会員	6	(2) 各種事業	70
(3) 特定商工業者	6	(3) 意見要望活動	86
(4) 役員	6	(4) 調査・研究	118
(5) 議員	9	(5) 広報	118
(6) 正副部長	14	(6) 証明	119
(7) 委員	16	(7) その他事業・各種行事	120
(8) 顧問	16	(8) 労働保険の事務代行	122
(9) 名誉会頭	16	(9) 技術技能普及検定	122
(10) 名誉副会頭	16	(10) 経営改善普及事業	124
(11) 名誉議員	17	(11) 受託事業	129
3. 選挙及び選任		(12) 共済事業	136
(1) 会議	18	8. 登録	
(2) 議員	19	(1) 法定台帳の作成	138
(3) 役員	23	(2) 法定台帳定期訂正	138
4. 事務局		(3) 登録業者数	138
(1) 事務局の機構	25	(4) 法定台帳の管理	138
(2) 事務局職員	28	(5) 法定台帳の運用	138
5. 庶務		9. 会館事務室等	
(1) 文書	29	(1) 土地	139
(2) 表彰・受賞	29	(2) 建物	139
(3) 慶弔	32	(3) 施設	139
(4) 後援	32	(4) 貸室への入居団体	139
6. 会議		(5) 貸会議室利用	139
(1) 議員総会	34	10. 関係団体への加入及び連携	
(2) 常議員会	38	(1) 日本商工会議所	140
(3) 監事会	45	(2) 関東商工会議所連合会	140
(4) 正副会頭会議	45	(3) 神奈川県商工会議所連合会	140
(5) 部会会議	47		

※本文中氏名等の敬称は原則省略

I. 総括的概要

令和7年度は、中東情勢の緊迫化など世界的に長引く国際紛争や米国関税の問題等により、食料・エネルギー価格の高騰やサプライチェーンの混乱とともに輸入価格の上昇、貿易摩擦の拡大などが国内産業に大きな影響をもたらすなど不確実性が一段と高まった年でありました。

特に中小企業は、円安、原油高に伴う原材料・エネルギー価格の高騰、人手不足や労務費の増加、さらには消費低迷など多くの課題に直面しております。

こうした中、国政においては、憲政史上初の女性総理として高市総理が誕生し、「強い経済」を実現する総合経済対策が講じられ、重点支援地方交付金の拡充による中小・小規模事業者の経営環境の整備、公共調達での価格転嫁促進、エネルギー・物流・観光業のコスト負担軽減など地方経済支援策が打ち出されました。

成長型経済への転換を確固たるものとするためには、個々の企業が自己変革を果たし、変化する外部環境に適応していくなど、絶えず「変革」に挑み続け、「稼ぐ力」の強化に繋げていくことが重要です。

そのような環境において、令和7年度第4四半期（令和8年1月～3月）に当所管内で実施した「景気観測調査」の結果をもとに振り返りますと、景況感は全般的にゆるやかに改善が進み、令和5年の景気回復の水準まで景況が戻ってきており、今期の総合業況DI値（※）は▲19と、前期▲22から若干の改善となりました。事業者からのコメントでは、原材料、食品、光熱費などのコスト高や人手不足は依然として厳しい状況が続いている。製造業や流通業では、国際環境の影響を受け輸出関連の売上が停滞しており、飲食業・サービス業では、売上は上昇したが仕入価格の高騰により業況全般としては厳しいとのコメントが多い結果となりました。

このような状況の中、当所では懸命に企業経営に取り組む事業者の稼ぐ力の強化と地域経済に好循環をもたらす事業に注力してまいりました。

具体的には、小規模企業経営改善貸付（マルケイ融資）や小規模事業者持続化補助金の支援や事業承継に対する取り組み支援を積極的に行いました。また、会員企業のビジネスチャンスやネットワーク拡大を目的とした「ビジネス交流会」を複数回実施しました。さらに、人手不足を補うデジタル化を促進するための「デジタル化推進ウィーク」を展開するなど、課題解決に向けた体系的な取り組みを行いました。加えて、部会活動や内部団体活動を通じた地域の稼ぐ力の強化事業にも取り組みました。また、商工会館本館が築58年を経過し、老朽化が顕著なことから本館の解体方針を決定し、現在、令和8年度中の解体工事に向けて取り組みを進めているところであります。

組織運営面では、役員議員の任期満了に伴う改選において、5期目となる杉岡芳樹会頭を再任し、第19期役員議員体制がスタートしました。「絶えざる変革で相模原地域の発展に挑む」をスローガンとした「第6次中期行動計画」を策定し、委員会編成においては、従前の「デジタル化推進委員会」、「観光・まちづくり推進委員会」に加え、不確実性が高まる経営課題に対応するため、新たに「中小企業経営委員会」を創設しました。

今後も、地域総合経済団体として役員・議員・職員が一丸となり、「会員企業から信頼され役に立つ商工会議所」を目指し、相模原市経済を支える活力ある市内事業者がなおよ一層活躍できるよう、引き続き、中小・小規模事業者に寄り添い、諸事業に積極的に取り組んでまいります。

以下、令和7年度の事業概要を項目別に報告いたします。

（※）DI値：景況感や業況判断の方向性を図るための指標

Ⅱ．事項別状況

1．定款および規約等

(1) 定 款

令和 7 年 6 月 27 日の第 105 回通常議員総会において、「相模原商工会議所定款」の一部を改正。

(改正の概要)

令和 7 年 6 月 1 日に刑罰の「懲役」と「禁錮」を一本化し、「拘禁刑」を創設する改正刑法が施行されたことに伴い、「刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（令和 4 年 6 月 17 日法律第 68 号）」第 310 条により、商工会議所法においても同旨の改正が行われた。また、平成 15 年 4 月 1 日施行の改正司法書士法、平成 16 年 8 月 1 日施行の改正行政書士法により、司法書士及び行政書士の法人設立を可能とする法改正が実施され、令和 4 年 4 月 1 日施行の改正弁理士法により、弁理士が所属する法人の名称を「特許業務法人」から「弁理士法人」に改める法改正が実施されたため、第 10 条（会員の資格）及び第 32 条（役員の任免）について改正した。

(2) 規約等

①規 約

- a．令和 8 年 1 月 23 日の第 257 回常議員会にて「相模原商工会議所委員会規約」（平成 7 年相商工規約第 9 号）の一部を改正した。

(改正の概要)

- ・第 19 期役員議員改選に伴い当所委員会の再編を行うため、これに係る規定を改正した。

- b．令和 8 年 1 月 23 日の第 257 回常議員会にて「相模原商工会議所女性会規約」（昭和 48 年相商工規約第 4 号）の一部を改正した。

(改正の概要)

- ・女性会組織運営を円滑に行うために、役員の組織体制のうち副会長の設置に係る規定を改正した。

②規 則

- a．令和 7 年 10 月 23 日の第 255 回常議員会にて「相模原商工会議所組織事務規則」（平成 5 年相商工規則第 23 号）の一部を改正した。

(改正の概要)

- ・職制及び職員の職に応じた職務の整理及び明確化のため、これらに係る規定の改正を行った。

- b．令和 7 年 10 月 23 日の第 255 回常議員会にて「相模原商工会議所再任用職員規則」（平成 18 年相商工規則第 33 号）の一部を改正した。

(改正の概要)

- ・再任用職員のうち管理監督者の地位にある者に対しての管理職手当の支給に係る規定の追加その他所要の改正を行った。

- c. 令和 8 年 3 月 17 日の第 258 回常議員会にて「相模原商工会議所就業規則」（昭和 48 年 相商相商工規則第 8 号）の一部を改正した。

（改正の概要）

- ・育児・介護休業法の改正に伴う子の看護等休暇及び介護休暇に係る規定の追加その他所要の改正を行った。

- d. 令和 8 年 3 月 17 日の第 258 回常議員会にて「相模原商工会議所給与規則」（昭和 48 年 相商工規則第 7 号）の一部を改正した。

（改正の概要）

- ・相模原市一般職の給与の改定状況等を勘案し、職員の扶養手当、通勤手当、期末手当及び給料表に係る規定を改定した。

- e. 令和 8 年 3 月 17 日の第 258 回常議員会にて「相模原商工会議所中小企業振興部設置規則」（平成 13 年 相商工規則第 29 号）の一部を改正した。

（改正の概要）

- ・中小企業振興部各課及び南支所の業務分掌表に関わる規定の制定及び規定と組織運営の実態との整合を図り明確性を確保するための所要の改正を行った。

③要 綱

- a. 令和 7 年 4 月 22 日の第 268 回正副会頭・運営委員会にて「第 19 期会頭候補者推薦委員会設置要綱」（令和 7 年 相商工要綱第 77 号）を新設

（概要）

- ・相模原商工会議所第 19 期会頭の選任を円滑に行うため、その候補者を推薦するための機関の設置及び運営について必要な事項を定めた。

2. 組 織

(1) 会 員

① 会員数

a. 会員数の推移

区 分	令和 6 年度末 会 員 数	新 規 加入者数	脱退者数	令和 7 年度末 会 員 数
個 人	1,007	74	56	1,017
法 人	3,364	132	141	3,363
団 体	88	0	3	85
合 計	4,459	206	200	4,465

※期中に組織変更（個人⇄法人等）した会員数も令和 7 年度末会員数に反映した。

b. 地域別会員数

中央区			南区			緑区		
町名		会員数	町名		会員数	町名		会員数
相葉山台	生	32	旭台	町	6	相原	島	17
青山		17	麻溝		92	大大		67
小鹿沼		20	新磯	野	41	山九	沢	86
上上	矢	42	鵜野		37	上下	九	11
共		211	大上	鶴	20	田西	橋	93
向陽町		12	上上	鶴	79	二橋	本	8
小模九		15	北古	間本	48	橋本	本	91
下水郷	田	2	上北	淵	74	橋本	本	39
すす	の	18	栄模大	野	5	橋本	本	166
清高	(中央区)	186	相模	台	134	橋本	本	107
田名塩		21	相模	溝	4	元橋	本	47
田名塩		20	相模	戸	371			8
中代		4	下新	南	69			
並野		66	新相	台	64			
東淵		11	相武	地	21			
光が丘		290	相当	麻	41			
氷富		58	西東	沼	5			
淵野		127	東大	沼	41			
星本		93	双文	間	18			
松が丘		10	文松	葉	8			
緑が丘		62	が枝	京	71			
南宮		10	御南	町	5			
宮下		53	豊若	園	24			
宮本		32		台	19			
弥部		37		松	49			
矢部		6			4			
矢新		22			43			
陽光		52						
横山		37						
横野		24						
由台		8						
		95						
		1						
		49						
		52						
		41						
		10						
合			計			4,465		

c. 会費負担口数別会員数

負担口数	会員数	負担口数	会員数	負担口数	会員数
1	3,122	15	16	40	2
2	493	16	1	42	1
3	267	17	2	46	1
4	167	18	9	48	1
5	106	20	6	49	2
6	13	21	2	50	5
7	91	22	4	60	5
8	89	24	1	70	1
9	1	25	6	160	1
10	33	28	4	180	1
11	1	30	2	190	2
12	4	35	3		
合		計		4,465	

d. 部会別会員数

部会名	所 属 業 種	会員数	会員口数
商業部会	食料品、食肉、鮮魚、青果、米、菓子、酒、衣料品、寝具、雑貨、化粧品、医薬品、はきもの、陶器、金物、書籍、生花、動物、家具、写真材料、電気器具、時計、玩具、自転車、自動車、燃料他の卸小売他	840	2,294.85
工業部会	金属製品、化学製品、紙製品、繊維製品、ゴム製品、電気器具、車輛部品、情報サービス、印刷、通信器具、食品他の製造加工他	685	2,725.00
サービス業部会	理容、美容、自動車整備、広告、クリーニング、物品賃貸、娯楽、情報サービス他	1,090	1,687.80
建設業部会	建築工事、土木工事、木工工事、電気工事、鉄骨工事、舗装工事、管工事、左官工事、塗装工事、板金工事、タイル工事、設備工事、建材建具、硝子、木材、建築設計他	838	1,523.00
不動産業部会	不動産取引、不動産賃貸・管理他	202	272.00
交通運輸業部会	旅客運送、貨物運送、倉庫他	108	404.00
金融保険業部会	銀行、証券、保険、金融他	90	298.60
飲食宿泊業部会	飲食、飲食サービス、ホテル、旅館他	277	249.00
合 計		4,130	9,454.25

※特別会員を除く

(2) 特別会員

区 分	会 員 数	会 員 口 数
個 人	56	59
法 人	267	721.4
団 体	12	143
合 計	335	923.4

(3) 特定商工業者

会員・非会員別特定商工業者数（令和8年3月31日現在）

区 分	特定商工業者数	内 訳	
		会 員 数	非会員数
個 人	1	1	0(0)
法 人	5,131	2,249	2,882(747)
合 計	5,132	2,250	2,882(747)

※（ ）内は非会員のうち負担金納入者数

(4) 役 員

① 役員の定数及び実数

区 分	定 数	実 数
会 頭	1	1
副 会 頭	5	5
専務理事	1	1
常 議 員	46	46
監 事	3	3
理 事※	2	0
合 計	58	56

※理事は定数内の人数を置くことができる

② 役員の氏名等

役職名	氏 名	企業名等	企業上の地位
会 頭	杉岡 芳樹	相模ガス(株)	代表取締役
副会頭	秋森 三男	(株)秋森鉄筋	取締役会長
〃	原 幹朗	北辰企業(株)	代表取締役
〃	畝住 悦子	(株)広和産業	代表取締役
〃	唐橋 和男	(株)サーティーフォー	代表取締役会長
〃	入江 功	(株)入江建設	代表取締役
専務理事	長谷川 伸	相模原商工会議所	専務理事
常議員	角田 実	(有)かどや	代表取締役
〃	西生 篤	(株)ジェイコム湘南・神奈川 相模原・大和局	局長

役職名	氏 名	企業名等	企業上の地位
常議員	川合 靖一	(株)ジェイ・ホールディングス	代表取締役
〃	古橋 裕一	相陽建設(株) メープルショップ	代表取締役
〃	中村 太郎	(株)中村書店	代表取締役
〃	飯田 美津雄	(株)明輝社	代表取締役
〃	中村 昌治	(有)石神前中村商店	代表取締役
〃	松下 龍太	(株)F O R T	代表取締役
〃	佐々木 英一郎	N T T 東日本(株) 東京西支店 相模原事業所	事業所長
〃	山崎 利宏	城山工業(株)	代表取締役
〃	中嶋 豊	東京ガス(株) 神奈川西支店	支店長
〃	遠藤 理子	アイフォーコムホールディングス(株)	取締役
〃	横江 利夫	旭フォークリフト(株)	代表取締役
〃	井上 毅	(株)イノウエ	代表取締役社長
〃	西澤 勇司	(株)キャロットシステムズ	代表取締役
〃	鈴木 克人	相模ピーシーアイ(株)	代表取締役社長
〃	那須 隆仁	三恵エンジニアリング(株)	専務取締役
〃	遠藤 法男	J E T(株)	代表取締役
〃	秋山 直樹	新光ネームプレート(株)	代表取締役社長
〃	池村 信二	日本テクノ(株)	取締役
〃	杉本 祥一	(株)ハイスポット	代表取締役
〃	大石 雄大	(株)マーク電子	専務取締役
〃	吉田 英訓	(株)ミヨシ・ロジスティックス	代表取締役社長
〃	渡邊 将文	(株)MEMOテクノス	代表取締役
〃	高橋 義人	ユニオンマシナリ(株)	執行役員管理本部副本部長
〃	比嘉 賢太郎	横浜金属(株)	代表取締役社長
〃	稲場 義夫	(株)リガルジョイント	取締役
〃	柴田 正隆	ウィッツグループホールディングス(株)	代表取締役
〃	原 正弘	(株)清和サービス	代表取締役
〃	細田 明彦	細田明彦税理士事務所	所長
〃	山中 仁	(有)山中自動車商会	代表取締役
〃	東 正充	(有)ミドリ回収サービス	代表取締役
〃	中島 一弘	(株)中島建設	代表取締役社長
〃	谷津 弘	谷津建設(株)	代表取締役社長
〃	小池 重憲	(株)小池設備	代表取締役
〃	櫻内 康裕	(株)櫻内工務店	代表取締役

役職名	氏 名	企業名等	企業上の地位
常議員	佐藤 醸治	(株)佐藤清建築設計事務所	代表取締役
〃	白井 健一郎	東神興業(株)	代表取締役
〃	西倉 哲夫	(株)ユニバァサル設計	代表取締役
〃	加藤 勉	(有)リビングホーム	代表取締役
〃	鈴木 誠	ミヤコバス(株)	代表取締役
〃	高橋 英樹	サガミ急送(株)	代表取締役
〃	佐藤 直行	(株)横浜銀行 相模原駅前支店	支店長
〃	山崎 直人	(株)きらぼし銀行 相模原支社	支社長
〃	栗原 利尚	(株)三菱UFJ銀行 相模原支店	支店長
〃	中田 克己	(株)かつまさ	代表取締役
監 事	長田 功	相模原市印刷広告協同組合	名誉会長
〃	武内 英雄	(有)武内商店	代表取締役
〃	平山 易申	西武信用金庫 橋本支店	支店長

(5) 議 員

①議員の定数及び実数

区 分	定 数	実 数
3 号 議 員	21	20
2 号 議 員	49	49
1 号 議 員	70	70
合 計	140	139

②議員の氏名等

【3号議員（20名）】

(順不同)

氏名	企業名等	企業上の地位
市川 英治	神奈川トヨタ自動車(株)	相談役
小山 克己	(株)三和	顧問
堀内 康隆	ブックオフコーポレーション(株)	代表取締役社長
細谷 政幸	(株)政右エ門	代表取締役
佐々木 英一郎	N T T 東日本(株) 東京西支店 相模原事業所	事業所長
山崎 利宏	城山工業(株)	代表取締役
中嶋 豊	東京ガス(株) 神奈川西支店	支店長
牧 誠	東京電力パワーグリッド(株) 相模原支社	支社長
河本 悟	東邦電子(株)	代表取締役社長
前田 順也	扶桑精工(株)	取締役会長
古殿 通義	三菱重工業(株) 相模原製作所	相模原製作所長
井上 直樹	(株)相模原ゴルフクラブ	代表取締役社長
小川 隆	小川工業(株)	代表取締役社長
中島 一弘	(株)中島建設	代表取締役社長
谷津 弘	谷津建設(株)	代表取締役社長
久野 新一	(有)トータルハウジング久野	代表取締役
祇園 義久	(株)ギオン	代表取締役会長
鈴木 誠	ミヤコバス(株)	代表取締役
河野 通隆	アクサ生命保険(株) 横浜支社 相模原営業所	横浜支社長
佐藤 直行	(株)横浜銀行 相模原駅前支店	支店長

【2号議員（49名）】

氏名	企業名等	企業上の地位
(商業部会選出)		
松木 一朗	イオンリテール(株) イオン相模原店	店長
笠井 哲郎	(株)イトーヨーカ堂 古淵店	店長
増子 雅洋	(株)ヴィレッジ	代表取締役
角田 実	(有)かどや	代表取締役

氏名	企業名等	企業上の地位
浦上 裕生	相模原事務用品協同組合	代表理事
西生 篤	(株)ジェイコム湘南・神奈川 相模原・大和局	局長
川合 靖一	(株)ジェイ・ホールディングス	代表取締役
古橋 裕一	相陽建設(株) メープルショップ	代表取締役
中村 太郎	(株)中村書店	代表取締役
飯田 美津雄	(株)明輝社	代表取締役
(工業部会選出)		
遠藤 理子	アイフォーコムホールディングス(株)	取締役
横江 利夫	旭フオークリフト(株)	代表取締役
井上 毅	(株)イノウエ	代表取締役社長
西澤 勇司	(株)キャロットシステムズ	代表取締役
鈴木 克人	相模ピーシーアイ(株)	代表取締役社長
那須 隆仁	三恵エンジニアリング(株)	専務取締役
遠藤 法男	J E T(株)	代表取締役
秋山 直樹	新光ネームプレート(株)	代表取締役社長
内田 修弘	(株)ナンエツ工業	代表取締役
瓜生 厳太郎	日産自動車(株) 相模原部品センター	部長
池村 信二	日本テクノ(株)	取締役
杉本 祥一	(株)ハイスポット	代表取締役
大石 雄大	(株)マーク電子	専務取締役
吉田 英訓	(株)ミヨシ・ロジスティックス	代表取締役社長
渡邊 将文	(株)MEMOテクノス	代表取締役
高橋 義人	ユニオンマシナリ(株)	執行役員管理本部副本部長
比嘉 賢太郎	横浜金属(株)	代表取締役社長
稲場 義夫	(株)リガルジョイント	取締役
(サービス業部会選出)		
柴田 正隆	ウイツグループホールディングス(株)	代表取締役
田後 隆二	行政書士さがみ総合事務所	所長
清水 淳一郎	(福)清水地域福祉奉仕会	理事
原 正弘	(株)清和サービス	代表取締役
大瀧 博行	大昇産業(株)	代表取締役
高瀬 芳明	(弁)高瀬総合法律事務所	代表弁護士
田中 大輔	(株)永田屋	代表取締役
細田 明彦	細田明彦税理士事務所	所長
山中 仁	(有)山中自動車商会	代表取締役

(建設業部会選出)		
大久保 貴章	(株)カナコー	代表取締役
小池 重憲	(株)小池設備	代表取締役
櫻内 康裕	(株)櫻内工務店	代表取締役
佐藤 醸治	(株)佐藤清建築設計事務所	代表取締役
白井 健一郎	東神興業(株)	代表取締役
中橋 竜義	(株)松尾商行	常務取締役
(不動産業部会選出)		
加藤 勉	(有)リビングホーム	代表取締役
(交通運輸業部会選出)		
高橋 英樹	サガミ急送(株)	代表取締役
(金融保険業部会選出)		
山崎 直人	(株)きらぼし銀行 相模原支社	支社長
栗原 利尚	(株)三菱UFJ銀行 相模原支店	支店長
(飲食宿泊業部会選出)		
吉田 茂司	(株)GROSEBAL	代表取締役
水谷 好男	水谷トラスト(株)	代表取締役

【1号議員 (70名)】

氏名	企業名等	企業上の地位
永留 光男	相原二本松商店街	副会長
九嶋 俊彦	(株)アジアトレーディング	代表取締役社長
高宮 剛	(株)アレック	常務取締役
中村 昌治	(有)石神前中村商店	代表取締役
落合 誠	(株)クレインヒル	代表取締役
西條 政夫	(有)西條食品 越後屋豆腐店	代表取締役
三澤 崇典	相模大野駅周辺商店会連合会	会長
本橋 幸弦	(有)相模経済新聞社	代表取締役
高木 幸夫	相模原東商店会	会長
鈴木 崇之	(株)ジュベール	代表取締役
齊藤 明	(株)タウンニュース社 相模原支社	支社長
荒俣 大	東京ユーキ(株)	代表取締役
田所 文男	(株)日電社	代表取締役
上田 聡	橋本商店街協同組合	事務局長
松下 龍太	(株)FORT	代表取締役
佐々木 亮一	(株)ライト	代表取締役
大坪 征弘	エイト技工(株)	代表取締役社長
藤本 恵介	(株)F-D e s i g n	代表取締役

氏名	企業名等	企業上の地位
久保 誠	(株)オーエイ	代表取締役社長
尾崎 一郎	尾崎ギヤー工業(株)	代表取締役
千葉 龍太	かながわ経済新聞(同)	代表社員
桑原 俊也	(有)共伸テクニカル	代表取締役
河野 崇	(有)河野製作所	代表取締役
小林 昌純	(株)コバヤシ精密工業	代表取締役
甲斐 大輔	相模カラーフォーム工業(株)	代表取締役社長
水田 光臣	相模原機械金属工業団地協同組合	代表理事
久保田 浩章	相模螺子(株)	代表取締役社長
沼澤 剛志	(株)シグマ工業	代表取締役
山口 友彦	(株)清水原コーポレーション	代表取締役社長
山崎 和正	清水原工業団地協同組合	事務局長
杉田 豊範	(株)大丸製作所	代表取締役
石川 秀實	テクノ相模協同組合	代表理事
鈴木 和弥	(株)東鈴紙器	代表取締役社長
荒井 慶太	(株)日相印刷	取締役
萩原 隆志	峡の原工業団地協同組合	代表理事
田森 幸一	(株)双葉工業	代表取締役
田中 裕二	星工業(株)	代表取締役社長
丸山 徹	丸栄工業(株)	代表取締役社長
本庄 浩義	(株)ミナシアホールディングス	代表取締役会長
金沢 勇	(株)メディアロボテック	代表取締役
豊岡 淳	ユタカ精工(株)	代表取締役
櫛間 一緒	ワンプロモーション(株)	代表取締役
鈴木 昌彦	アイ・アール(税)	社員税理士
伊藤 公介	(株)伊藤典範	代表取締役
俵積田 憲一	合同資源サービス(株)	代表取締役
小峰 望	行政書士・社会保険労務士 のぞみ合同事務所	代表
清水 勇二	(一財)ヘルス・サイエンス・センター	代表理事
東 正充	(有)ミドリ回収サービス	代表取締役
山口 誠志	山口自動車(株)	代表取締役
山際 華代子	(有)吉原バレエ学園	取締役理事長
飯塚 侑	飯塚塗研(株)	代表取締役
大野 桂	大野重電土木(株)	代表取締役
齊藤 啓夫	(株)鹿沼	代表取締役
山内 隆	(株)河本総合防災	代表取締役社長
小山 重樹	相模原造園協同組合	代表理事

氏名	企業名等	企業上の地位
市村 努	相模原塗装協同組合	代表理事
佐藤 ひとみ	三和建設工業(株)	代表取締役
江原 甲一郎	東急建設(株) 営業統括部 相模原営業所	所長
長谷川 明	(有)長谷川板金工業所	代表取締役
増田 健海	(有)増田表具店	代表取締役
西倉 哲夫	(株)ユニバァサル設計	代表取締役
金子 英樹	金子建設(株)	代表取締役
廣部 徹也	(有)広部ハウジング	代表取締役
田口 隆	(株)田口運送	代表取締役
西脇 大志	西脇輸送産業(有)	代表取締役
大塚 稔	神奈川県信用保証協会 相模原支店	支店長
小山 君一	(株)商工組合中央金庫 神奈川営業部 相模原営業所	執行役員 神奈川営業部長
河野 洋之	多摩信用金庫 相模原支店	支店長
中田 克己	(株)かつまさ	代表取締役
山口 和規	(株)和金 奥の掌	代表取締役

③議員（職務執行者）の異動等（第19期）

令和8年（1月31日） 3号議員 （福）幸会 （辞任）

(6) 正副部会長

①商業部会（８名）

役職名	氏 名	企業名等	企業上の地位
部 会 長	古橋 裕一	相陽建設(株) メープルショップ	代表取締役
副部会長	中村 太郎	(株)中村書店	代表取締役
〃	佐々木 亮一	(株)ライト	代表取締役
〃	塚原 祐太	さがみ夢大通り商店会	会長
〃	飯田 美津雄	(株)明輝社	代表取締役
〃	笠井 哲郎	(株)イトーヨーカ堂 古淵店	店長
〃	松木 一朗	イオンリテール(株) イオン相模原店	店長
〃	西生 篤	(株)ジェイコム湘南・神奈川 相模原・大和局	局長

②工業部会（９名）

役職名	氏 名	企業名等	企業上の地位
部 会 長	西澤 勇司	(株)キャロットシステムズ	代表取締役
副部会長	山崎 利宏	城山工業(株)	代表取締役社長
〃	杉本 祥一	(株)ハイスポット	代表取締役
〃	遠藤 法男	J E T(株)	代表取締役
〃	小林 昌純	(株)コバヤシ精密工業	代表取締役社長
〃	那須 隆仁	三恵エンジニアリング(株)	専務取締役
〃	横江 利夫	旭フォークリフト(株)	代表取締役
〃	丹羽 勇介	(株)勇工業	代表取締役
〃	吉田 英訓	(株)ミヨシ・ロジスティックス	代表取締役社長

③サービス業部会（５名）

役職名	氏 名	企業名等	企業上の地位
部 会 長	細田 明彦	細田明彦税理士事務所	所長
副部会長	田後 隆二	行政書士さがみ総合事務所	所長
〃	山中 仁	(有)山中自動車商会	代表取締役
〃	原 正弘	(株)清和サービス	代表取締役
〃	俵積田 憲一	合同資源サービス(株)	代表取締役

④建設業部会（４名）

役職名	氏 名	企業名等	企業上の地位
部 会 長	小池 重憲	(株)小池設備	代表取締役
副部会長	佐藤 醸治	(株)佐藤清建築設計事務所	代表取締役社長
〃	白井 健一郎	東神興業(株)	代表取締役社長
〃	市村 努	相模原塗装協同組合	理事長

⑤不動産業部会（6名）

役職名	氏 名	企業名等	企業上の地位
部 会 長	加藤 勉	(有)リビングホーム	代表取締役
副部会長	廣部 徹也	(有)広部ハウジング	代表取締役
〃	金子 英樹	金子建設(株)	代表取締役
〃	久野 新一	(有)トータルハウジング久野	代表取締役
〃	水野 茂	(有)神津土地	代表取締役
〃	大塚 亮一	(有)システムブレイン	代表取締役

⑥交通運輸業部会（6名）

役職名	氏 名	企業名等	企業上の地位
部 会 長	鈴木 誠	ミヤコバス(株)	代表取締役
副部会長	高橋 英樹	サガミ急送(株)	代表取締役社長
〃	西脇 大志	西脇運輸産業(有)	代表取締役
〃	田口 隆	(株)田口運送	代表取締役社長
〃	横倉 亨	東栄倉庫(株)	代表取締役社長
〃	大山 賢二	(株)清栄	取締役社長

⑦金融保険業部会（7名）

役職名	氏 名	企業名等	企業上の地位
部 会 長	佐藤 直行	(株)横浜銀行 相模原駅前支店	支店長
副部会長	山崎 直人	(株)きらぼし銀行 相模原支社	支社長
〃	栗原 利尚	(株)三菱UFJ銀行 相模原支店	支店長
〃	河野 通隆	アクサ生命保険(株) 横浜支社相模原営業所	支社長
〃	河野 洋之	多摩信用金庫 相模原支店	支店長
〃	小山 君一	(株)商工組合中央金庫 神奈川営業部	部長
〃	大塚 稔	神奈川県信用保証協会 相模原支店	支店長

⑧飲食宿泊業部会（4名）

役職名	氏 名	企業名等	企業上の地位
部 会 長	中田 克己	(株)かつまさ	代表取締役
副部会長	水谷 好男	水谷トラスト(株)	代表取締役
〃	南 太輔	(株)グロース	代表取締役
〃	吉田 茂司	(株)GROSEBAL	代表取締役

(7) 委 員

運営委員会（15 名）

氏 名	企業名等	企業上の地位
杉岡 芳樹	相模ガス(株)	代表取締役
秋森 三男	(株)秋森鉄筋	取締役会長
原 幹朗	北辰企業(株)	代表取締役
寂住 悦子	(株)広和産業	代表取締役
唐橋 和男	(株)サーティーフォー	代表取締役会長
入江 功	(株)入江建設	代表取締役
長谷川 伸	相模原商工会議所	専務理事
古橋 裕一	相陽建設(株) メープルショップ	代表取締役
西澤 勇司	(株)キャロットシステムズ	代表取締役
細田 明彦	細田明彦税理士事務所	所長
小池 重憲	(株)小池設備	代表取締役
加藤 勉	(有)リビングホーム	代表取締役
鈴木 誠	ミヤコバス(株)	代表取締役
佐藤 直行	(株)横浜銀行 相模原駅前支店	支店長
中田 克己	(株)かつまさ	代表取締役

(8) 顧 問

氏 名	職業等
本村 賢太郎	相模原市長

(9) 名誉会頭

氏 名	企業名等	企業上の地位
河本 洋次	東邦電子(株)	取締役会長

(10) 名誉副会頭

氏 名	企業名等	企業上の地位
原 清助	原清助税理士事務所	所長
西倉 努	(株)ユニバァサル設計	代表取締役会長
大野 則夫	大野重電土木(株)	代表取締役会長
加川 広志	アイフォーコムホールディングス(株)	代表取締役
宮下 朝三	ユニオンマシナリ(株)	名誉相談役
比嘉 成夫	横浜金属(株)	取締役名誉会長
根本 敏子	(株)旭商会	会長
篠崎 栄治	日栄建設(株)	代表取締役
一ノ瀬 裕	一ノ瀬税務会計事務所	所長

(11) 名誉議員

氏 名	企業名等	企業上の地位
笹野 勝男	(有)中央水道工業所	取締役
高橋 純	司法書士高橋純事務所	所長
田所 毅	(株)相模工機所	代表取締役会長
浦上 裕史	菊屋浦上商事(株)	代表取締役会長
大谷 新一郎	(株)三友	代表取締役
小野 弘	(有)アドグラント	代表取締役
森山 賢昌	大森産業(株)	代表取締役
尾作 晃	(株)文盛堂	取締役会長
志村 英昭	(株)ア・ドマニー	代表取締役
松岡 康彦	(一社)産業精神保健機構	代表理事
岩谷 房雄	瑞穂事務所	所長
本間 俊三	(株)ホンマ電機	取締役会長

3. 選挙及び選任

(1) 会 議

① 第 19 期会頭候補者推薦委員会

第 1 回

日 程 令和 7 年 5 月 19 日
会 場 商工会館 役員会議室
出席者数 13 名
議 題 第 19 期会頭候補者推薦委員会について
第 19 期会頭候補者の選出について

第 2 回

日 程 令和 7 年 5 月 26 日
会 場 商工会館 役員会議室
出席者数 14 名
議 題 第 19 期会頭候補者の選出について

② 部会総会

相模原商工会議所議員選挙及び選任に関する規約第 41 条に基づき、部会総会を次のとおり開催した。

部 会	日 程	会 場
商業	令和 7 年 9 月 18 日	商工会館 役員会議室
工業	令和 7 年 9 月 8 日	市立産業会館 多目的室
サービス業	令和 7 年 9 月 1 日	市立産業会館 中研修室
建設業	令和 7 年 9 月 11 日	市立産業会館 特別会議室
不動産業	令和 7 年 8 月 29 日	ア・ドマニー
交通運輸業	令和 7 年 8 月 21 日	商工会館 役員会議室
金融保険業	令和 7 年 8 月 20 日	市立産業会館 特別会議室
飲食宿泊業	令和 7 年 8 月 18 日	商工会館 第 1 会議室

③ 選挙委員会

第 5 回

日 程 令和 7 年 6 月 27 日
会 場 商工会館 会頭室
出席者数 7 名
議 題 第 19 期 1 号議員選挙の日程（案）について
第 19 期役員議員改選スケジュール（案）について

第 6 回

日 程 令和 7 年 10 月 23 日
会 場 商工会館 会頭室
出席者数 6 名
議 題 第 19 期 1 号議員の選挙結果について

(2) 議 員

① 3号議員

- a. 令和7年7月11日開催、第253回常議員会において、次のとおり19人を3号議員に選任することについて同意を求め、賛成総員で承認可決した。

企業名等	所在地	部会
神奈川トヨタ自動車(株) (株)三和 ブックオフコーポレーション(株) (株)政右エ門	緑区橋本台 1-2-1 南区麻溝台 3-4-11 南区古淵 2-14-20 南区古淵 2-18-3 ヤママサ第1ビル 5F	商業
N T T 東日本(株) 東京西支店 相模原事業所 城山工業(株) 東京ガス(株) 神奈川西支店 東京電力パワーグリッド(株) 相模原支社 東邦電子(株) 扶桑精工(株) 三菱重工業(株) 相模原製作所	中央区富士見 1-1-25 緑区橋本台 2-6-5 南区相模大野 5-8-18 中央区千代田 6-12-25 緑区西橋本 2-4-3 緑区橋本台 2-12-24 中央区田名 3000	工業
(株)相模原ゴルフクラブ 社会福祉法人幸会	南区大野台 4-30-1 南区相模大野 9-12-22	サービス業
小川工業(株) 谷津建設(株)	中央区上溝 3812 中央区東淵野辺 4-24-15	建設業
(株)ギオン ミヤコバス(株)	中央区南橋本 1-5-1 中央区上溝 2390-1	交通運輸業
アクサ生命保険(株) 横浜支社 相模原営業所 (株)横浜銀行 相模原駅前支店	中央区中央 3-12-3 中央区相模原 2-1-1	金融保険業

- b. 令和7年9月19日開催、第254回常議員会において、次のとおり2人を3号議員に選任することについて同意を求め、賛成総員で承認可決した。

企業名等	所在地	部会
(株)中島建設 (有)トータルハウジング久野	南区松が枝町 4-5 中央区水郷田名 2-11-26	建設業 不動産業

② 2号議員

部会総会において2号議員49名を選任した。

企業名等	所在地	所属部会
イオンリテール(株) イオン相模原店 (株)イトーヨーカ堂 古淵店 (株)ヴィレッジ (有)かどや 相模原事務用品協同組合 (株)ジェイコム湘南・神奈川 相模原・大和局 (株)ジェイ・ホールディングス 相陽建設(株) メープルショップ (株)中村書店 (株)明輝社	南区古淵 2-10-1 南区古淵 3-13-33 南区松が枝町 24-3 中央区矢部 4-21-3 中央区中央 4-5-9 ロアジス相模原 4C 中央区千代田 7-6-10 中央区横山 2-15-8 緑区西橋本 5-3-11 中央区横山 6-8-21 南区栄町 4-23	商業

企業名等	所在地	所属部会
アイフォーコムホールディングス(株) 旭フォークリフト(株) (株)イノウエ (株)キャロットシステムズ 相模ピーシーアイ(株) 三恵エンジニアリング(株) J E T(株) 新光ネームプレート(株) (株)ナンエツ工業 日産自動車(株) 相模原部品センター 日本テクノ(株) (株)ハイスポット (株)マーク電子 (株)ミヨシ・ロジスティックス (株)MEMOテクノス ユニオンマシナリ(株) 横浜金属(株) (株)リガルジョイント	緑区橋本 3-2-14 中央区田名 2931-4 南区古淵 3-3-5 中央区相模原 4-7-10 エス・プラザビル 1F 中央区田名 3039-28 南区相模台 3-16-6 中央区田名 3371-27 中央区田名塩田 1-11-9 緑区橋本台 3-18-12 南区麻溝台 1-4-1 中央区鹿沼台 2-17-18 中央区相模原 4-7-10 エス・プラザビル 1F 緑区橋本台 1-32-1 緑区下九沢 2129-4 南区大野台 1-5-2 中央区上溝 1936-19 緑区橋本台 3-5-2 南区大野台 1-9-49	工業
ウイツグループホールディングス(株) 行政書士さがみ総合事務所 (福)清水地域福祉奉仕会 (株)清和サービス 大昇産業(株) (弁)高瀬総合法律事務所 (株)永田屋 細田明彦税理士事務所 (有)山中自動車商会	中央区相模原 4-7-10 エス・プラザビル 1F 中央区千代田 1-1-1 千代田ビル 505 中央区上溝 7-5-3 中央区宮下 3-9-18 中央区宮下本町 2-27-28 緑区橋本 6-5-10 中屋第2ビル 2-E 緑区橋本 8-1-1 中央区清新 2-14-6 中央区田名 9295-8	サービス業
(株)カナコー (株)小池設備 (株)櫻内工務店 (株)佐藤清建築設計事務所 東神興業(株) (株)松尾商行	南区麻溝台 8-12-5 南区西大沼 1-18-2 中央区鹿沼台 1-14-7 中央区上溝 882 南区下溝 446-4 中央区千代田 2-10-17	建設業
(有)リビングホーム	緑区橋本 6-31-17	不動産業
サガミ急送(株)	中央区宮下 2-13-5	交通運輸業
(株)きらぼし銀行 相模原支社 (株)三菱UFJ銀行 相模原支店	中央区相模原 3-8-17 中央区相模原 3-1-18	金融保険業
(株)GROSEBAL 水谷トラスト(株)	中央区相模原 1-3-8 岩本ビル 3F 中央区東淵野辺 4-24-15	飲食宿泊業

③ 1号議員

a. 選挙委員会

相模原商工会議所議員選挙及び選任に関する規約第3条に基づき委員の委嘱を行い、次のとおり委員会を組織した。

役員	氏名	企業名等	役職
選挙長	長谷川 伸	相模原商工会議所	専務理事
委員	杉岡 芳樹	相模ガス(株)	代表取締役
委員	秋森 三男	(株)秋森鉄筋	取締役会長
委員	篠崎 栄治	日栄建設(株)	代表取締役
委員	原 幹朗	北辰企業(株)	代表取締役
委員	一ノ瀬 裕	一ノ瀬税務会計事務所	所長
委員	取住 悦子	(株)広和産業	代表取締役

b. 選挙日程

相模原商工会議所議員選挙及び選任に関する規約第4条から第8号並びに第27条に基づき、次のとおり選挙を実施した。

内容	日程
選挙人名簿の調整	令和7年7月31日から9月2日
選挙人名簿縦覧告示	令和7年9月2日
選挙人名簿の縦覧	令和7年9月8日から12日
選挙人名簿の確定	令和7年9月24日
選挙告示	令和7年9月25日
立候補者の届出	令和7年9月25日から10月3日
立候補者の辞退期限	令和7年10月10日
選挙	令和7年10月23日

c. 選挙の実施

相模原商工会議所議員選挙及び選任に関する規約第27条第1項により、令和7年9月25日から10月3日までを立候補届出期間と定め、届出の受付を実施した。10月10日の立候補辞退期限を経て、立候補を確定したところ、立候補者の人数が1号議員の定数70を超えなかったため、相模原商工会議所議員選挙及び選任に関する規約第32条に基づき、第19期1号議員選挙は無投票とし、第6回選挙委員会にて、立候補者70名を当選人と定めることを議決した。

d. 告示

次の70名を1号議員当選人として定め告示した。

企業名等	所在地	所属部会
相原二本松商店街	緑区二本松 1-10-23	商業
(株)アジアトレーディング	南区若松 2-24-30	
(株)アレック	緑区東橋本 2-2-6-103	
(有)石神前中村商店	中央区田名 4329	
(株)クレインヒル	南区南台 6-19-12	
(有)西條食品 越後屋豆腐店	中央区矢部 1-18-16	
相模大野駅周辺商店会連合会	南区相模大野 3-3-2-217	
	ボーノ相模大野 2F ぼなぺてい内	

企業名等	所在地	所属部会
(有)相模経済新聞社 相模原東商店会 (株)ジュベール (株)タウンニュース社 相模原支社 東京ユーキ(株) (株)日電社 橋本商店街協同組合 (株)FORT (株)ライト	中央区相模原 4-7-10 エス・プラザビル 1F 中央区相模原 3-3-7 高木土地(株)内 中央区上溝 6-1-5 中央区中央 2-6-4 南区相南 4-8-3 南区文京 1-15-37 緑区橋本 6-19-12 グランツェン 205 号 南区磯部 1176 中央区中央 5-9-10	商業
エイト技工(株) (株)F - D e s i g n (株)オーエイ 尾崎ギヤー工業(株) かながわ経済新聞(同) (有)共伸テクニカル (有)河野製作所 (株)コバヤシ精密工業 相模カラーフォーム工業(株) 相模原機械金属工業団地協同組合 相模螺子(株) (株)シグマ工業 (株)清水原コーポレーション 清水原工業団地協同組合 (株)大丸製作所 テクノ相模協同組合 (株)東鈴紙器 (株)日相印刷 峡の原工業団地協同組合 (株)双葉工業 星工業(株) 丸栄工業(株) (株)ミナシアホールディングス (株)メディアロボテック ユタカ精工(株) ワンプロモーション(株)	中央区氷川町 15-14 緑区西橋本 5-4-30 SIC-2 R&D Lab 2215 中央区田名 3039-16 中央区宮下 3-11-22 中央区中央 3-12-3 相模原商工会議所本館 1 階 中央区田名 3039-35 南区麻溝台 5-17-4 南区大野台 4-1-54 中央区上溝 292-1 緑区橋本台 2-7-28 緑区橋本台 2-3-6 南区古淵 1-34-8 緑区田名 2180-3 中央区田名 3039-1 中央区田名 3314-5 中央区田名塩田 1-14-29 中央区小町通 2-10-17 南区麻溝台 8-2-7 緑区橋本台 3-4-20 中央区宮下 2-11-5 中央区田名塩田 1-13-1 中央区田名 3514-1 中央区横山台 1-1-10 中央区千代田 7-6-11 中央区田名 2053-3 南区東林間 6-6-15	工業
アイ・アール(税) (株)伊藤典範 合同資源サービス(株) 行政書士・社会保険労務士 のぞみ合同事務所	南区上鶴間本町 1-27-39 南区古淵 5-27-1 中央区田名塩田 3-1-10 南区相模大野 8-2-6 第一島ビル 4F	サービス業

企業名等	所在地	所属部会
(一財)ヘルス・サイエンス・センター (有)ミドリ回収サービス 山口自動車(株) (有)吉原バレエ学園	南区相模大野 3-3-2-401 南区麻溝台 8-38-3 中央区下九沢 1111-1 南区南台 3-12-12	サービス業
飯塚塗研(株) 大野重電土木(株) (株)鹿沼 (株)河本総合防災 相模原造園協同組合 相模原塗装協同組合 三和建設工業(株) 東急建設(株) 営業統括部 相模原営業所 (有)長谷川板金工業所 (有)増田表具店 (株)ユニバァサル設計	緑区大島 11 緑区大島 2800 中央区鹿沼台 2-8-14 中央区鹿沼台 2-1-3 中央区清新 4-10-9 中央区中央 3-12-3 相模原商工会議所新館 4 階 中央区南橋本 3-9-13 中央区田名 3062-1 中央区富士見 4-5-21 南区相南 2-28-8 南区旭町 10-17	建設業
金子建設(株) (有)広部ハウジング	中央区上溝 1299 中央区相模原 1-3-17 HRB OFFICE 1F	不動産業
(株)田口運送 西協輸送産業(有)	中央区横山台 2-2-16 中央区清新 6-11-2	交通運輸業
神奈川県信用保証協会 相模原支店 (株)商工組合中央金庫 神奈川営業部 相模原営業所 多摩信用金庫 相模原支店	中央区中央 3-12-1 相模原市立産業会館 3 階 中央区相模原 4-3-14 相模原第一生命ビル 8F 中央区相模原 5-10-10	金融保険業
(株)かつまさ (株)和金 奥の掌	南区相模大野 3-15-10 緑区橋本 6-27-3	飲食宿泊業

(3) 役員

①令和 7 年 6 月 27 日開催の第 105 回通常議員総会において、役員を次のとおり選任した。

常議員（5 名） 中嶋 豊
佐藤 直行
西生 篤
高橋 義人
山崎 直人

②令和 7 年 10 月 31 日開催の臨時議員総会において、役員を次のとおり賛成総員で選任した。

会 頭（1 名） 杉岡 芳樹
副 会 頭（5 名） 秋森 三男 原 幹朗 畠住 悦子 唐橋 和男 入江 功
専務理事（1 名） 長谷川 伸

常 議 員（46 名）	佐々木 英一郎	山崎 利宏	中嶋 豊	中島 一弘
	谷津 弘	鈴木 誠	佐藤 直行	角田 実
	西生 篤	川合 靖一	古橋 裕一	中村 太郎
	飯田 美津雄	遠藤 理子	横江 利夫	井上 毅
	西澤 勇司	鈴木 克人	那須 隆仁	遠藤 法男
	秋山 直樹	池村 信二	杉本 祥一	大石 雄大
	吉田 英訓	渡邊 将文	高橋 義人	比嘉 賢太郎
	稲場 義夫	柴田 正隆	原 正弘	細田 明彦
	山中 仁	小池 重憲	櫻内 康裕	佐藤 醸治
	白井 健一郎	加藤 勉	高橋 英樹	山崎 直人
	栗原 利尚	中村 昌治	松下 龍太	東 正充
	西倉 哲夫	中田 克己		
	長田 功	武内 英雄	平山 易申	
監 事（3 名）				

4. 事務局

(1) 事務局の機構

部	課	所 掌 事 務 の 概 要	職員数
総務部	総務課	(1) 総合的な計画の策定及び推進、事業評価に関すること (2) 建議、要望、意見活動の統括に関すること (3) 議員総会、常議員会及び運営委員会に関すること (4) 経理及び収支予算・決算に関すること (5) 議員・役員の選挙、選任に関すること (6) 印章及び諸規定に関すること (7) 表彰、人事、厚生及び職員研修に関すること (8) 会員及び会費等に関すること (9) 特定商工業者及び法定台帳に関すること (10) 財産管理及び会館の維持管理に関すること (11) 運営委員会に関すること (12) 観光・まちづくり委員会に関すること (13) 広報活動に関すること (14) 商工会館の運営に関すること (15) 都市産業研究会に関すること (16) 貿易関係証明に関すること (17) 事業所照会に関すること (18) 所内ネットワークシステムに関すること (19) 事業計画書・事業報告書の取りまとめに関すること (20) 賀詞交歓会に関すること (21) 会員サービス事業に関すること (22) 国際交流に関すること	9 ※(1)

※（ ）パート職員

部	課	所 掌 事 務 の 概 要	職員数
中 小 企 業 振 興 部	産 業 振 興 課	(1) 経営改善普及事業に関する事 (2) 産業振興に係る調査・研究に関する事 (3) 業種団体支援事業に関する事 (4) 工業部会に関する事 (5) 建設業部会に関する事 (6) 不動産業部会に関する事 (7) 交通運輸業部会に関する事 (8) 製造業受発注事業に関する事 (9) ビジネス交流事業に関する事 (10) 海外ビジネス支援事業に関する事 (11) PPP／PFI 事業に関する事 (12) 青年部の指導育成に関する事 (13) 女性会の指導育成に関する事 (14) 青年工業経営研究会の指導育成に関する事 (15) 近未来技術研究会の指導育成に関する事 (16) ロボット産業活性化に関する事 (17) デジタル化推進委員会に関する事 (18) デジタルトランスフォーメーション推進に関する事 (19) 中小製造業技術者育成支援制度に関する事 (20) 新成長ビジネス支援事業に関する事 (21) 既存産業高度化支援事業に関する事 (22) 相模原市公共交通網の整備を促進する会の運営に関する事	7 ※(1)

※（ ）パート職員

部	課	所 掌 事 務 の 概 要	職員数
中 小 企 業 振 興 部	経 営 支 援 課	(1) 経営改善普及事業に関する事 (2) 経営改善に係る各種相談、斡旋、指導に関する事 (金融、信用保証、税務、経理、倒産防止等の相談、指導) (3) 経営改善に係る講習会等の開催に関する事 (4) 専門相談事業（窓口相談、派遣相談、経営安定等）に関する事 (5) 商業部会に関する事 (6) サービス業部会に関する事 (7) 飲食宿泊業部会に関する事 (8) カーボンニュートラル推進委員会に関する事 (9) 創業支援・特定創業支援（創業・経営革新相談、ハンズオン支援、創業ゼミ）に関する事 (10) 経営発達支援事業に関する事 (11) 小規模事業者持続化補助金の支援に関する事 (12) 国・県・市の補助金の支援に関する事 (13) きぎょう情報交換会（大和&藤沢CCI共催）に関する事 (14) 相模原お店大賞事業に関する事 (15) 事業承継に関する事 (16) 経営革新申請・経営力向上計画・生産性向上特別措置法による先端設備等導入計画に関する事 (17) 企業の省エネルギー・節電対策への支援に関する事 (18) 事業環境変化対応型支援事業（日商委託）に関する事 (19) 小規模企業共済・セーフティ共済に関する事 (20) 事業継続力強化計画認定制度支援に関する事	7 ※(1)
	産 業 人 材 支 援 課	(1) 経営改善普及事業に関する事 (2) 各種検定に関する事 (3) 各種共済・保険事業に関する事 (4) 労働保険の事務に関する事 (5) 金融保険業部会に関する事 (6) 金融税制委員会に関する事 (7) SDGsの普及啓発に関する事 (8) 人材確保・人材育成に関する事 (9) 共済還元事業（健康診断）に関する事 (10) 健康経営の啓蒙と普及促進に関する事	3 ※(2)
	南 支 所	(1) 経営改善に係る各種相談、斡旋、指導に関する事（南区） (2) 経営に関する情報収集及び提供（南区） ※経営支援課 兼任	1 ※(1)

※産業振興課の中に中小企業振興部長を含む

※（ ）パート職員及び派遣職員

(2) 事務局職員

事務局長
総務部

部長(兼任)

渡貫 隆
渡貫 隆

総務課

主幹
課長
副主幹
副主幹
主査
主事
主事
主事

布施 昭愛 (再任用)
高井 崇裕
渡貫 晴美 (経営支援担当職員)
高橋 佳子 (経営支援担当職員)
井上 雄介 (経営支援担当職員)
成田 彩乃 (経営支援担当職員)
金丸 奈帆
有馬 瑞穂 (経営支援担当職員)
※野伏 恭子

中小企業振興部
産業振興課

部長
課長(兼任)
副主幹
主査
主任
主事
主事
主事

霜島 祐亮
霜島 祐亮
大谷 純也 (経営指導員)
糠谷 佳文 (経営指導員)
小川 泰弘 (経営指導員)
河本 覚 (経営指導員)
瀬谷 ゆか
我妻 泰成 (経営支援担当職員)
※畠山 麻里

経営支援課
(南支所)

課長
副主幹
主査
主任
主任
主事
主事

林 泰平 (経営指導員)
岩崎 真人 (経営指導員)
小林 裕貴 (経営指導員)
◎小林 飛翔
塚田 祥平 (経営指導員)
三輪 達也 (経営指導員)
飯塚 慶 (経営支援担当職員)
※山田 美奈
※辰口 正江

産業人材支援課

課長
副主幹
主任

加藤 秀継 (経営指導員)
渋谷 卓朗 (経営指導員)
小泉 久雄 (経営指導員) (再任用)
○二宮 未来
※森本 雅子

※パート職員 ○派遣 ◎出向者

職員数 (役員除く)

区分	一般職員	経営指導員等	計
男	4	16	20
女	8 (6)	4	12 (6)
計	12 (6)	20	32 (6)

※ () パート職員及び派遣職員。一般職員 (男) の中に出向者 1 名を含む。

5. 庶 務

(1) 文 書

受 信 606 件

発 信 261 件

(2) 表彰・受賞

① 表彰

a. 相模原商工会議所優良従業員表彰

市内の商店及び工場、事業所に永年勤続して職務に精励、企業の繁栄に寄与した者を優良従業員として表彰した。

日 程 令和7年11月12日

会 場 市立産業会館

被表彰者 商業部会3名、工業部会62名、サービス業部会24名、建設業部会7名、不動産業部会1名、交通運輸業部会9名、飲食宿泊業部会3名、特別会員1名
合計110名

b. 相模原商工会議所産業功労者表彰

当所事業に特に功績のあった者、また、商工業及び地域の発展に著しく貢献した者を産業功労者として表彰した。

日 程 令和7年11月12日

会 場 市立産業会館

被表彰者名	事業所名
高宮 剛	(株)アレック
甲斐 大輔	相模カラーフォーム工業(株)
沼澤 剛志	(株)シグマ工業
荒井 慶太	(株)日相印刷
丸山 徹	丸栄工業(株)
長谷川 明	(有)長谷川板金工業所
中橋 竜義	(株)松尾商行
竹内 正徳	エス・デザイン(株)
内村 淳也	(有)ピュアコーポレーション
山崎 直人	(株)きらぼし銀行 相模原支社

c. 第22回相模原お店大賞

相模原市内で中小小売業・飲食店及びサービス業を営んでいる店舗の中から個性的で魅力ある店づくりを行い、消費者に支持されている店舗を表彰した。

投票期間 令和7年8月20日～10月20日

投票総数 7,486票(SNSによる「いいね!」投票を含む)

発表日 令和8年1月9日

	飲食業部門	小売・サービス業部門
大賞	ほーむばる I T A D A K I	おやつところ
準大賞	中華 D i n i n g 揚子江 ラーメン餃子 ふじのや	OLU OLU たい焼き 寿堂

②受賞

a. 関東商工会議所連合会長表彰「ベスト・アクション表彰」

まちづくりの推進や地域活性化、商工会議所の知名度向上など顕著な貢献をしている会員等を表彰するもので、当所が推薦した次の者が関東商工会議所連合会長より表彰された。

被表彰団体
相模原商工会議所 不動産業部会まちづくり分科会

b. 相模原市市政功労表彰

相模原市の市政の進展や公共福祉の増進、文化の向上などに功労があった者を表彰するもので、当所が推薦した次の3名が相模原市長より表彰された。

表 彰 日 令和7年11月20日

会 場 けやき会館 大樹の間

被表彰者	事業所名
畠住 悦子	(株)広和産業
杉本 祥一	(株)ハイスポット
関戸 和浩	(株)しゅうらく

c. 日本商工会議所表彰

役員・議員表彰・退任

被表彰者	事業所名
甲斐 美利	(株)向洋技研
篠崎 栄治	日栄建設(株)
稲葉 俊明	稲葉電気興業(株)
本間 俊三	(株)ホンマ電機
岩谷 房雄	瑞穂事務所
萩原 明人	(株)ハギワラ
杉原 康王	(有)ミナトハウジング
関戸 和浩	しゅうらく(株)
齋藤 正行	進和商事(株)
早川 正彦	(有)早川銘板製作所
草薙 喜義	(福)幸会

d. 神奈川県優良産業人表彰

県内において企業を経営する事業主又は企業に勤務する従業員のうち、特に優れた方を表彰し、商工業振興を図るもので、当所が推薦した次の11名が、神奈川県知事並びに神奈川県商工会議所連合会会頭の連名により表彰された。

表 彰 日 令和8年2月2日

会 場 横浜情報文化センター 情文ホール

被表彰者	事業所名
原 幹朗	北辰企業(株)
細田 明彦	細田明彦税理士事務所
早川 正彦	(有)早川銘板製作所
杉山 重幸	三菱重工業(株) 相模原製作所
西澤 敦典	芦穂崎工業(株)
齋藤 健	(株)ノイズ研究所
蔵原 香桜里	旭編物(株)
岩崎 俊英	フソーインターナショナル(株)
鈴木 功一	ユニオンマシナリ(株)
長島 英治	(株)タチバナ機材店
田中 克哉	(株)T E S

e. 神奈川県優良小売店舗表彰

神奈川県優良小売店舗表彰に当所が推薦した者が、神奈川県知事より表彰された。

表 彰 日 令和7年11月27日

会 場 神奈川県庁本庁舎

被表彰店舗
一万城
菓子工房くろさわ

f. 神奈川県優良工場表彰

神奈川県優良工場表彰に当所から推薦した工場が、神奈川県知事より表彰された。

表 彰 日 令和8年1月29日

会 場 神奈川県庁本庁舎

被表彰工場
(株)オーエイ

g. 九都県市のきらりと光る産業技術表彰

九都県市（東京都・千葉県・埼玉県・神奈川県および同地区内に所在する政令指定都市）のきらりと光る産業技術表彰に当所から市に推薦した技術が、今年度所管の神奈川県知事より表彰された。

表 彰 日 令和7年10月31日

会 場 パシフィコ横浜ノース

被表彰技術	企業名
腰痛予防スマートデバイスL B P P	(株)メディアロボテック

(3) 慶 弔

慶 祝 5 件

弔 慰 18 件

(4) 後 援

事業名称	申請団体
相模大野アートクラフト春の市 2025	相模大野駅周辺商店会連合会
相続税セミナー及び個別相談会	東京地方税理士会相模原支部
2025 さがみはら子どもアントレプレナー体験事業	さがみはら子どもアントレプレナー体験事業実行委員会
第 3 回 相模のグルメ食散歩フェスタ	相模のグルメ食散歩フェスタ実行委員会
第 9 回さがみはらプログラミングコンテスト	さがみはらプログラミングコンテスト実行委員会
さがみおおの酒樂祭	相模大野北口商店会
相模大野コリドー通り昼市マーケット	相模大野北口商店会
オール神奈川オンライン商談会 2025	(公財) 神奈川産業振興センター
おださがロードフェスタ 2025	おださがロードフェスタ実行委員会
さがみおおのハロウィンフェスティバル 2025	さがみおおのハロウィンフェスティバル実行委員会
ALFALINK 相模原 サマーフェスタ 2025	ALFALINK サマーフェスタ実行委員会
中小企業シンポジウム	神奈川県弁護士会
職場と LGBT～すべての人が自分らしく働ける職場づくり～	神奈川県
第 52 回相模原納涼花火大会	相模原納涼花火大会実行委員会
令和 7 年上溝夏祭り	上溝夏祭り実行委員会
第 37 回大野北銀河まつり	第 37 回大野北銀河まつり実行委員会
第 73 回橋本七夕まつり	橋本七夕まつり実行委員会
相模女子大学・相模女子大学短期大学部創立 125 周年記念 グリーンホール相模大野開館 35 周年記念 南区誕生 15 周年記念 第 37 回相模原薪能	(公財) 相模原市民文化財団
ふれあいのつどい	(社福) 清水地域福祉奉仕会
第 23 回相模原よさこい RANBU!	相模原よさこい RANBU! 実行委員会
KISTEC InnovationHub2025	神奈川県立産業技術総合研究所
第 25 回ビジネスフェア	西武信用金庫
第 23 回全国プレバレエコンクール in さがみはら	プレバレエ in さがみはら実行委員会
会員大会	(公社) 相模原法人会
令和 7 年度障害者就労普及啓発シンポジウム	
きっと。。。来るよね! 小田急線!! 地域交流イベント サマー盛り上げナイト	相模原東商店会

事業名称	申請団体
令和7年度経営課題解決セミナー	日本政策金融公庫 厚木支店
第14回さがみ風っこトレイルランニング	さがみ風っこトレイルランニング実行委員会
まるっとマルシェ	市民活動任意団体 Kids Fine
第23回 尾崎行雄（罌堂）杯演説大会	尾崎行雄を全国に発信する会
第15回橋本まちゼミ	橋本商店街協同組合
第11回橋本ハロウィン	橋本商店街協同組合
相模大野アートクラフト秋の市 2025	相模大野駅周辺商店会連合会
クリスマス・ゴスペル・ライブ 2025	相模大野駅周辺商店会連合会
令和7年度 社会実装教育フォーラム	東京工業高等専門学校
さがみおおの酒樂祭 秋のワイン祭り	相模大野北口商店会
第45回さがみはら観光写真コンテスト	(公社)相模原市観光協会
イルミネーション飾り点灯式及び盛り上げナイト	相模原東商店会
第71回相模原市親菊競技会	相模原親菊会
令和8年相模の大風まつり	相模の大風まつり実行委員会
Sagamihara Space Industry Forum2026	相模原市長
第13回ビジネスマッチング with かながわ8信金	神奈川県信用金庫協会
「街巡り！橋本アプリデジタル福引まつり」	橋本商店街協同組合
発達凸凹さんフェスタ 2026 in さがみはら	発達凸凹さんフェスタ実行委員会
第81回さがみ美術展	相模原市美術協会
第7回相模大野カレーフェスティバル 2026	相模大野カレーフェスティバル実行委員会
KISTEC 施設公開デー2026	地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所
多目的ホールリニューアル記念 星野富弘花の詩画展 さがみはら	星野富弘花の詩画展さがみはらを開く会
第39回建築塗装技能競技大会	相模原塗装協同組合
第22回（令和8年度）さがみはら環境まつり	さがみはら環境まつり実行委員会
第6712回事業所見学交流会 第6738回改善事例総合大会&チャンピオン大会 第69回スキルアップ研修会	QCサークル 神奈川地区
相模原市総合写真祭フォトシティさがみはら 2026	相模原市総合写真祭 フォトシティさがみはら実行委員会
橋本スプリングフェス 2026	橋本商店街協同組合
相模大野コリドー通り昼市マーケット	相模大野北口商店会
第24回多摩ブルー・グリーン賞	多摩信用金庫

6. 会 議

(1) 議員総会

① 通常議員総会

a. 第 105 回通常議員総会

日 程 令和 7 年 6 月 27 日

会 場 市立産業会館 多目的ホール

出席者数 111 名（うち委任状行使者数 63 名）

議 案 議案第 1 号 令和 6 年度事業報告（案）について

議案第 2 号 令和 6 年度一般会計収支決算（案）について

議案第 3 号 令和 6 年度特定退職金共済事業特別会計収支決算（案）について

議案第 4 号 令和 6 年度積立金特別会計収支決算（案）について

議案第 5 号 令和 6 年度退職給与積立金特別会計収支決算（案）について

議案第 6 号 貸借対照表（案）について

議案第 7 号 財産目録（案）について

議案第 8 号 常議員の選任（案）について

議案第 9 号 相模原商工会議所定款の一部変更（案）について

議事概要 議長は、議案第 1 号から議案第 7 号までを一括して上程した。議案第 1 号から議案第 7 号までを長谷川専務理事が資料に基づき動画にて説明した。次いで会計監査について、議長の指名により、監事を代表して長田監事から「去る 6 月 11 日、商工会館において令和 6 年度事業報告、令和 6 年度一般会計並びに各特別会計の収支決算書、貸借対照表、財産目録及び関係書類を監査したところ、その内容は適正かつ正確に処理されていた。」との報告があった。議案第 1 号から議案第 7 号に係る説明報告について、議長が意見、質問を求めたが、特に意見等はなかった。その後、議案第 1 号から議案第 7 号について、議場に諮ったところ賛成総員により原案のとおり議決した。続いて議長は、議案第 8 号を上程し、事務局より高井総務課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長はこれを議場に諮ったところ、質問はなく、賛成総員により原案のとおり議決した。続いて議長は、議案第 9 号を上程し、事務局より高井総務課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長はこれを議場に諮ったところ、質問はなく、賛成総員により原案のとおり議決した。議長は、これで本日の議案審議はすべて終了した旨を述べ、出席者に感謝の意を表し、議長職を辞した。

報告事項 報告事項 1 議員職務執行者の変更報告について

報告事項 2 相模原商工会議所 内部団体会長からの活動報告について

情報提供 情報提供 1 役員・議員懇談会（市長講演会／昼食懇談会）について

表彰伝達 表彰伝達 1 日本商工会議所 役員・議員永年勤続表彰
(株)クレインヒル 代表取締役 落合 誠

表彰伝達 2 関東商工会議所連合会ベスト・アクション表彰
相模原商工会議所 不動産業部会 まちづくり分科会
部会長 唐橋 和男

b. 第 106 回通常議員総会

日 程 令和 8 年 3 月 27 日

会 場 市立産業会館 多目的ホール

出席者数 114 名（うち委任状行使者数 57 名）

議 案 議案第 1 号 令和 8 年度事業計画（案）について

議案第 2 号 令和 8 年度一般会計収支予算（案）について

議案第 3 号 令和 8 年度特定退職金共済事業特別会計収支予算（案）について

議案第 4 号 令和 8 年度積立金特別会計収支予算（案）について

議案第 5 号 令和 8 年度退職給与積立金特別会計収支予算（案）について

議案第 6 号 令和 8 年度商工会館本館解体工事特別会計収支予算（案）について

議事概要 議長は、議案第 1 号から議案第 6 号までを一括して上程した。議長の指名により、議案第 1 号を第 6 次中期行動計画（報告事項 1）の報告も合わせて長谷川専務理事が、議案第 2 号から議案第 6 号までを渡貫事務局長が資料に基づき説明した。説明終了後、議長はこれを議場に諮ったところ、質問はなく、賛成総員により原案のとおり議決した。議長は、これで本日の議案審議はすべて終了した旨を述べ、出席者に感謝の意を表し、議長職を辞した。

報告事項 報告事項 1 第 6 次中期行動計画

報告事項 2 商工会館本館の解体工事について

報告事項 3 令和 8 年度主な会議日程について

情報提供 情報提供 1 GREEN×EXP02027（2027 年国際園芸博覧会）のチケット販売について

情報提供 2 相模原市生産性向上支援補助金について

表彰伝達 第 22 回相模原お店大賞表彰式

飲食業部門 大 賞 ほーむばる I T A D A K I

準大賞 中華 D i n i n g 揚子江 ラーメン餃子ふじのや

小売・サービス部門 大 賞 おやつこころ

準大賞 O L U O L U

②臨時議員総会

a. 臨時議員総会

日 程 令和 7 年 10 月 31 日

会 場 市立産業会館 多目的ホール

出席者数 108 名（うち委任状行使者数 53 名）

議 案 議案第 1 号 会頭の選任について

議案第 2 号 副会頭選任の同意について

議案第 3 号 専務理事選任の同意について

議案第 4 号 常議員の選任について

議案第 5 号 監事の選任について

議案第 6 号 常議員会への委任事項について

議事概要 司会は、定款第 39 条第 1 項の規定により、「議員総会の議長は会頭をもって充てる」と定めているが、議場に会頭、副会頭が不在となったため、議事進行の仮議長を選出することを説明。選出方法について議場に諮ったところ、ミヤコバス㈱代表取締役の鈴木誠氏より「仮議長に、2 号議員細田明彦税理士事務所の細田明彦氏を推薦する」との発言があり、これを受けて、仮議長について議場に諮ったところ、賛成総員により、細田氏を仮議長に指名することとなった。仮議長は、議事録署名人について議場に諮ったところ、「仮議長一任」となり、これを受け仮議長は、4 名を指名した。仮議長は、議案第 1 号を上程し、定款第 32 条第 1 項の規定により、「会頭は議員総会において、会員のうちから選任する」ことから、「第 19 期の会頭職については、その選任を円滑に行うため、本年 4 月 22 日開催の正副会頭・運営委員会合同会議において、「第 19 期会頭候補者推薦委員会設置要綱」が承認され、これに基づき、副会頭及び各部長又は副部長で構成される同委員会を設置し、委員長 谷津建設㈱代表取締役社長 谷津弘氏、副委員長 城山工業㈱代表取締役 山崎利宏氏のもと、会頭として推薦すべき候補者の選考について協議がされ決定を得た。本議案に関しては、推薦委員会委員長からの報告を基に、会頭の選任について審議することとしたい」旨を説明した。仮議長が、議場に会頭の選任方法について質疑を求めたが特に質問はなく谷津氏より、「第 19 期の会頭については、副会頭、8 部長又は副部長で構成する会頭候補者推薦委員会の協議の結果、総意により杉岡芳樹氏を推挙することで一致をみた。委員長として推薦委員会を代表し、相模ガス㈱代表取締役の杉岡芳樹氏の選任を提案する」という発言があった。仮議長は、谷津氏の提案について議場に諮ったところ、賛成総員により、第 19 期の会頭に相模ガス㈱代表取締役の杉岡芳樹氏を選任することを決した。ここで、選任された杉岡芳樹氏が議場に入場し、仮議長は、改めて第 19 期相模原商工会議所会頭の杉岡芳樹氏を紹介した。杉岡氏は、会頭に就任することを承諾し役員席に着座した。仮議長は、第 19 期の会頭が選任されたため、定款の規定により議長を杉岡会頭と交代することを説明し、ここで細田氏は仮議長の任を辞し、杉岡会頭が議長に着任した。

議長は、議案第 2 号を上程し、定款第 32 条第 2 項の規定により、「副会頭は議員総会の同意を得て会頭が会員のうちから選任する」ことから、「指名した方について同意をいただきたい」と説明し、5 名を副会頭に指名した。議長は、議案に対する質疑を求めたが特に質問はなく、議場に同意を諮ったところ、賛成総員により秋森三男氏、原幹朗氏、畝住悦子氏、唐橋和男氏、入江功氏の 5 名を副会頭に選任した。ここで、選任された 5 名の副会頭が議場に入場し、議長は、改めて第 19 期相模原商工会議所副会頭に選任された者を紹介した。指名を受けた者は全て、副会頭に就任することを承諾し、役員席に着座した。

議長は、議案第 3 号を上程し、定款第 32 条第 3 項の規定により、「専務理事は議員総会の同意を得て会頭が選任する」ことから、「指名した方について同意をいただきたい」と説明し、次のとおり指名した。議長は、議案に対する質疑を求めたが特に質問はなく、議場に同意を諮ったところ、賛成総員により長谷川伸氏を専務理事に選任し

た。ここで、選任された専務理事が議場に入場し、議長は、改めて第 19 期相模原商工会議所専務理事に選任された長谷川氏を紹介した。長谷川氏は専務理事に就任することを承諾し、役員席に着座した。

議長は、議案第 4 号及び議案第 5 号の一括上程について議場に同意を諮ったところ、異議はなく、議案第 4 号及び議案第 5 号を一括上程した。議案第 4 号については、定款第 32 条第 4 項の規定により「常議員は議員総会において、議員のうちから選任する」としており、また議案第 5 号については、定款第 32 条第 5 項の規定により「監事は議員総会において、会員のうちから選任する」としていることから、それぞれの選任方法について議場に諮ったところ「議長一任」となった。議長は第 19 期常議員の選任（案）資料、及び第 19 期監事の選任（案）資料を提出し、これに係る説明を事務局に求めた。これを受け、布施理事事務局長が第 19 期常議員の選任（案）及び第 19 期監事の選任（案）について説明した。議長は、議案に対する質疑を求めたが特に質問はなく、議案第 4 号及び議案第 5 号を議場に諮ったところ、賛成総員により選任した。ここで、選任された監事 3 名が議場に入場し、議長は、改めて第 19 期相模原商工会議所監事に選任された長田功氏、武内英雄氏、平山易申氏を紹介した。3 名は、それぞれ監事に就任することを承諾し監事席に着座した。

議長は、議案第 6 号を上程し、事務局に説明を求めた。これを受け、布施理事事務局長が資料に基づき説明した。議長は、議案に対する質疑を求めたが特に質問はなく、議案第 6 号を議場に諮ったところ、賛成総員により、原案のとおり決定した。

議長は、以上で本日の議案審議はすべて終了したことを説明し、出席議員に感謝の意を表し、議長の職を辞した。

表彰伝達 日本商工会議所 役員・議員退任表彰

日栄建設(株) 代表取締役 篠崎 栄治

稲葉電気興業(株) 取締役会長 稲葉 俊明

(株)ホンマ電機 取締役会長 本間 俊三

(有)早川銘板製作所 代表取締役 早川 正彦

瑞穂事務所 所長 岩谷 房雄

(株)ハギワラ 代表取締役 萩原 明人

(有)ミナトハウジング 代表取締役 杉原 康王

しゅうらく(株) 代表取締役 関戸 和浩

進和商事(株) 代表取締役 斎藤 正行

感謝状贈呈 相模原商工会議所 役員・議員退任表彰

一ノ瀬税務会計事務所 所長 一ノ瀬 裕

プライムデリカ(株) 常務取締役 井上 信通

(株)藍ビジネスコンサルティング 代表取締役 小林 曄子

(有)山口工業 顧問 山口 恒

ジーユニット(株) 代表取締役 工藤 元

(2) 常議員会

①第 252 回常議員会

日 程 令和 7 年 6 月 13 日

会 場 市立産業会館 特別会議室

出席者数 22 名

議 案 議案第 1 号 令和 6 年度事業報告（案）について
議案第 2 号 令和 6 年度一般会計収支決算（案）について
議案第 3 号 令和 6 年度特定退職金共済事業特別会計収支決算（案）について
議案第 4 号 令和 6 年度積立金特別会計収支決算（案）について
議案第 5 号 令和 6 年度退職給与積立金特別会計収支決算（案）について
議案第 6 号 貸借対照表（案）について
議案第 7 号 財産目録（案）について
議案第 8 号 常議員の選任（案）について
議案第 9 号 新規会員の加入承認（案）について
議案第 10 号 相模原商工会議所定款の一部変更（案）について

議事概要 議長は、議案第 1 号から 7 号を一括して上程し、議長の指名により議案第 1 号を布政理事務局長、議案第 2 号より議案第 7 号を高井総務課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたが、質疑はなく、これを議場に諮ったところ、賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。なお、議案第 1 号から 7 号は、定款第 38 条の規定により 6 月 27 日開催の第 105 回通常議員総会で議案審議することとした。続いて議長は、議案第 8 号を上程し、議長の指名により高井総務課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたが質疑等なく、これを議場に諮ったところ賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。審議後、佐藤常議員、西生常議員、山崎常議員より就任の挨拶があった。なお、議案第 8 号は、6 月 27 日開催の第 105 回通常議員総会で議案審議することとした。続いて議長は、議案第 9 号を上程し、議長の指名により高井総務課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたが質疑等なく、これを議場に諮ったところ賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。

協議事項 協議事項 1 令和 8 年度市政要望項目の検討（令和 7 年度市政要望の評価）について
議長は、協議事項 1 を上程し、高井総務課長が、資料に基づき説明を行った。説明終了後、特に質問等はなく了承された。

報告事項 報告事項 1 第 19 期役員・議員改選の進捗について
報告事項 2 商工会館本館の解体に係る進捗について
報告資料 3 令和 7 年度神奈川県予算・政策に関する要望（個別）について（回答）
報告事項 4 議員職務執行者の変更について
報告事項 5 役員・議員研修会「大阪・関西万博」等視察研修について
報告事項 6 業務実施状況・部会報告について
報告事項 7 職員等のビジネスカジュアル導入（試行）について
報告事項 8 今後の予定について

情報提供 情報提供 1 役員・議員懇談会の開催について
情報提供 2 会員向けサービスについて

②第 253 回常議員会

日 程 令和 7 年 7 月 11 日

会 場 市民会館 第 2 中会議室及びオンライン

出席者数 22 名

議 案 議案第 1 号 第 19 期 3 号議員の選任の同意について

議事概要 議長は、議案第 1 号を上程し、議長の指名により布施理事事務局長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたが、質疑はなく、これを議場に諮ったところ、賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。

協議事項 協議事項 1 令和 8 年度市政要望項目（素案）について

議長は、協議事項 1 を上程し、高井総務課長が、資料に基づき説明を行った。説明終了後、特に意見等はなく了承された。

報告事項 報告事項 1 第 19 期副会頭の人事に係る進捗について

報告事項 2 商工会館本館解体の取扱いに関する検討状況について

報告事項 3 今後の予定について

③第 254 回常議員会

日 程 令和 7 年 9 月 19 日

会 場 市民会館 第 1 中会議室及びオンライン

出席者数 26 名

議 案 議案第 1 号 令和 7 年度一般会計収支補正予算（案）について

議案第 2 号 令和 7 年度積立金特別会計収支補正予算（案）について

議案第 3 号 第 19 期 3 号議員の選任の同意（追加）について

議案第 4 号 顧問委嘱の承認について

議案第 5 号 新規会員の加入承認（案）について

議事概要 議長は、議案第 1 号及び議案第 2 号を一括上程し、議長の指名により高井総務課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたが、質疑はなく、これを議場に諮ったところ、賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。続いて議長は、議案第 3 号を上程し、議長の指名により布施理事事務局長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたが、質疑はなく、これを議場に諮ったところ、賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。続いて議長は、議案第 4 号を上程し、議長の指名により布施理事事務局長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたが、質疑はなく、これを議場に諮ったところ、賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。続いて議長は、議案第 5 号を上程し、議長の指名により高井総務課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたが、質疑はなく、これを議場に諮ったところ、賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。

協議事項	協議事項 1 令和 8 年度相模原市政に関する要望（素案）について 議長は、協議事項 1 を上程し、高井総務課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、特に意見等はなく了承された。
報告事項	報告事項 1 議員職務執行者の変更について 報告事項 2 第 19 期役員・議員改選の進捗について 報告事項 3 商工会館本館の解体に係る進捗について 報告事項 4 今後の予定について（第 19 期主な会議等）
情報提供	情報提供 1 さがみはらフェスタ 2025 の開催について 情報提供 2 相模大野にぎわい広場デジタルサイネージについて（JCOM 株） 情報提供 3 第 22 回相模原お店大賞について 情報提供 4 事業承継フォーラム vol. 1 および vol. 2 について 情報提供 5 次世代トップリーダー養成講座について 情報提供 6 経営者フォーラムについて

④第 255 回常議員会

日 程	令和 7 年 10 月 23 日
会 場	市立産業会館 大研修室
出席者数	22 名
議 案	議案第 1 号 臨時議員総会の議題について 議案第 2 号 令和 8 年度相模原市政に関する要望（案）について 議案第 3 号 相模原商工会議所組織事務規則の一部改正（案）について 議案第 4 号 相模原商工会議所再任用職員規則の一部改正（案）について 議案第 5 号 新規会員の加入承認（案）について
議事概要	議長は、議案第 1 号を上程し、議長の指名により布施理事事務局長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたが、質疑はなく、これを議場に諮ったところ、賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。続いて議長は、議案第 2 号を上程し、議長の指名により布施理事事務局長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたが、質疑はなく、これを議場に諮ったところ、賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。要望書については、同会議終了後に本村相模原市長に手交を行うことの伝達があった。続いて議長は、議案第 3 号及び議案第 4 号を一括上程し、議長の指名により高井総務課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたが、質疑はなく、これを議場に諮ったところ、賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。続いて議長は、議案第 5 号を上程し、議長の指名により高井総務課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたところ、新規入会事業所の一覧に代表者名の記載がないことに対し言及があり、今後は代表者名を明記することが確認された。議案第 5 条を議場に諮ったところ、賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。

報告事項	報告事項 1	第 19 期役員・議員改選の進捗について
	報告事項 2	商工会館本館の解体に係る進捗について
	報告事項 3	日本商工会議所 第 33 期専門委員会等について
	報告事項 4	業務実施状況・部会報告について
	報告事項 5	今後の予定について
情報提供	情報提供 1	さがみはらフェスタ 2025 の開催について
	情報提供 2	工業部会 新成長ビジネスプロジェクトについて
	情報提供 3	さがみはらロボットビジネス協議会 戸田建設視察研修会について
	情報提供 4	「(仮称) 相模原広域エコシステム」への参画について
	情報提供 5	事業承継フォーラム vol. 2 について

⑤第 256 回常議員会

日 程	令和 7 年 11 月 28 日
会 場	ホテル南風荘 第 2 会議室
出席者数	19 名
議 案	議案第 1 号 新規会員の加入承認（案）について
議事概要	議長は、議案第 1 号を上程し、議長の指名により渡貫事務局長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたが質疑等なく、これを議場に諮ったところ賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。
協議事項	協議事項 1 第 19 期委員会（案）について
	協議事項 2 第 6 次中期行動計画の策定スケジュールについて
	議長は、協議事項 1 を上程し、議長の指名により渡貫事務局長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は意見を求めたところ、次のとおり意見があった。 （〔〕内は発言者） 【質疑応答】 道の駅設置に関しては、どこの委員会が担当することとなるのか。〔谷津議員〕 道の駅設置に関しては、「観光・まちづくり推進委員会」で協議する内容の 1 つと考えている。〔渡貫事務局長〕 国から税制に関するの諮問があった場合には、どこの委員会が受けるのか。〔武内監事〕 金融保険業部会があるため、部会事業という位置づけの中で受けることとしたと考えている。また、新設する「中小企業経営委員会」や場合によっては「運営委員会」にて対応できればと考えている。〔渡貫事務局長〕 続いて議長は、協議事項 2 を上程し、議長の指名により渡貫事務局長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は意見を求めたところ、次のとおり発言があった。 （〔〕内は発言者） 【質疑応答】 今回は策定スケジュールの協議ということだが、あえて内容について言及したいと思う。道の駅設置に向けた動きも見据え、津久井地区との交流については中期行動計

画の中で触れていただきたい。〔谷津議員〕

政令指定都市移行前の市町村合併に際して、商工会が解散しないことを市が認めた経緯もあり、合併に向けては議論が難航しているところがある。協議会や委員会などの組織を作るかは別として、何かとっかかりとなることがあればと思う。〔杉岡会頭〕単に当所と4商工会で対話をするというだけではどこまで話ができるのかという懸念がある。その場合、こちらの考えをしっかりと固める必要もある。そもそも観光というものは、近隣自治体等も含めたもっと広域な範囲の方々と議論した方がかみ合う。行政の動きを下地に置いて、プロジェクトを作るなどがよいと思う。〔原副会頭〕参考までに、商業部会では、商店街ポスター展や商店街動画事業等で4商工会と連携をしている。部会事業としてこうした連携をとってゆくのも1つのあり方ではないかと思う。〔中村太郎議員〕

道の駅設置に向けた動きの中では、行政が主導的に考えているようだが、当所としても提案したいこともある。このあたりをきっかけに商工会とも話ができるよう市にもアプローチして、そのような方向へ誘導することも検討したい。〔杉岡会頭〕

お土産品についても、加工品や農産品など様々あるが、市の方はかなりバラバラに動いている。さがみはらスイーツ振興委員会においては、来年の春までに相模原を代表するスイーツを決められるよう動いている。また、熱海商工会議所が“Aプラス”というブランディングに取り組んでおり、毎年ブラッシュアップしながら取り組んでいる。当所で実施しているお店大賞事業に加えて“お土産大賞”などにも取り組みながらブラッシュアップしていく、そういう作業を重ねていくことが大事だと考えている。〔原副会頭〕

最初の意見に立ち返った話になるが、中期行動計画の中で、他地域との連携や交流についてどう表現するかについては、“近隣地域を含む広域的な連携・交流”などの表現ができると考えている。合わせて、具体的な事業のレベルにおいては、中村議員がおっしゃったような、すでに実施しているもの、新しい事業を含めて、事業計画等の中に盛り込んではどうか考えている。〔長谷川専務理事〕

第6次中期行動計画（素案）については、次回常議員会（1月23日）での協議前に事前に常議員へ提示し、意見聴取を行うよう杉岡会頭より事務局に伝達があった。

報告事項 報告事項1 第19期 名誉役員・議員について

報告事項2 業務実施状況・部会報告について

報告事項3 今後の予定について

情報提供 情報提供1 日本商工会議所 第33期委員会等について

情報提供2 令和8年賀詞交歓会について

情報提供3 『下請法』の改正（『取適法』）について

情報提供4 パートナシップ構築宣言について

情報提供5 『相模原市リニア駅周辺まちづくりガイドライン』概要版について

情報提供6 工業部会 新成長ビジネスプロジェクト講演会×交流会について

情報提供7 『さがみはランド in さがみはらフェスタ 2025』の結果概要について

⑥第 257 回常議員会

日 程 令和 8 年 1 月 23 日

会 場 市立産業会館 特別会議室

出席者数 32 名

議 案 議案第 1 号 第 19 期委員会（案）について

議案第 2 号 相模原商工会議所委員会規約の一部改正（案）について

議案第 3 号 相模原商工会議所女性会規約の一部改正（案）について

議案第 4 号 新規入会の加入承認（案）について

議事概要 議長は、議案第 1 号及び議案第 2 号を一括上程し、議長の指名により渡貫事務局長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたが質疑等なく、これを議場に諮ったところ賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。続いて議長は、議案第 3 号を上程し、議長の指名により霜島中小企業振興部長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたが質疑等なく、これを議場に諮ったところ賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。続いて議長は、議案第 4 号を上程し、議長の指名により高井総務課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたが質疑等なく、これを議場に諮ったところ賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。

協議事項 協議事項 1 第 6 次中期行動計画（たたき台）について

協議事項 2 令和 8 年度事業計画（たたき台）について

協議事項 3 令和 8 年度予算編成方針（案）について

議長は、協議事項 1 及び協議事項 2 を一括上程し、議長の指名により渡貫事務局長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は意見を求めたところ、次のとおり発言があった。（〔 〕 内は発言者）

【質疑応答】

「近隣経済団体等との連携事業の推進」には、津久井地区 4 商工会との連携は含まれるのか。〔谷津委員〕

津久井地区の 4 商工会との連携については、商工会法もあるため、即時の連携は現状難しいと認識している。次世代を担う青年部が連携を強めているため、当所としても支援する形としたい。〔杉岡会頭〕

「道の駅整備事業に関する推進」の具体的な内容はどうお考えか？力をいれて当所が主導権を握らないと進まないと考えている。〔谷津委員〕

「観光・まちづくり推進委員会」の中にプロジェクトチームを設置することなどを考えている。また、市との連携を図ってゆきたいと考えている。〔杉岡会頭〕

「連携・交流で新価値を創造」に“宇宙産業の推進”を加えていただきたい。今年、神奈川県と相模原市、JAXA が連携協定を締結したことを契機に、神奈川県の「宇宙連携企業交流拠点事業」を S I C が受託して、宇宙関連の企業等が連携できる新拠点を橋本に開設。1 月 30 日にはフォーラムの開催を控えている。また、2 月 9 日にもセミナーを開催予定であり、中小企業の宇宙産業への参入支援が加速している。商工会議所としても連携するため事業計画に記載いただきたい。〔山崎委員〕

続いて議長は、協議事項 3 を一括上程し、議長の指名により渡貫事務局長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、特に意見・質問等なく了承された。

報告事項	報告事項 1	令和 8 年度相模原市政に関する要望の回答について
	報告事項 2	商工会館本館の解体に係る進捗について
	報告事項 3	業務実施状況・部会報告について
	報告事項 4	今後の予定について
情報提供	情報提供 1	新春経済講演会について
	情報提供 2	工業部会 関東経済産業局との勉強会について
	情報提供 3	不動産部会・交通運輸部会視察会について
	情報提供 4	近未来技術研究会 公開講演会について
	情報提供 5	デジタル化推進 Week について
	情報提供 6	Sagamihara Space Industry Forum2026 について

⑦第 258 回常議員会

日 程 令和 8 年 3 月 17 日
 会 場 市立産業会館 特別会議室
 出席者数 23 名

議 案	議案第 1 号	第 6 次中期行動計画（案）について
	議案第 2 号	令和 8 年度事業計画（案）について
	議案第 3 号	令和 8 年度一般会計収支予算（案）について
	議案第 4 号	令和 8 年度特別退職金共済事業特別会計収支予算（案）について
	議案第 5 号	令和 8 年度積立金特別会計収支予算（案）について
	議案第 6 号	令和 8 年度退職給与積立金特別会計収支予算（案）について
	議案第 7 号	令和 8 年度商工会館本館解体工事特別会計収支予算（案）について
	議案第 8 号	相模原商工会議所就業規則の一部改正（案）について
	議案第 9 号	相模原商工会議所給与規則の一部改正（案）について
	議案第 10 号	相模原商工会議所中小企業振興部設置規則の一部改正（案）について
	議案第 11 号	新規会員の加入承認（案）について

議案概要 議長は、議案第 1 号を上程し、議長の指名により渡貫事務局長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたが質疑等なく、これを議場に諮ったところ賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。次いで議長は、議案第 2 号を上程し、議長の指名により渡貫事務局長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたが質疑等なく、これを議場に諮ったところ賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。次いで議長は、議案第 3 号から第 7 号を一括で上程し、議長の指名により高井総務課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたが質疑等なく、これを議場に諮ったところ賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。次いで議長は、議案第 8 号を上程し、議長の指名により高井総務課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたが質疑等なく、これを議場に諮ったところ賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。次いで議長は、議案第 9 号を上程し、議長の指名により高井総務課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたが質疑等なく、これを議場に諮ったところ賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。次いで議長は、議案第 10 号を上程し、議長の指名により高井総務課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたが質疑

等なく、これを議場に諮ったところ賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。次いで議長は、議案第 11 号を一括で上程し、議長の指名により高井総務課長が資料に基づき説明を行った。説明終了後、議長は質疑を求めたが質疑等なく、これを議場に諮ったところ賛成総員をもって原案のとおり承認可決した。

- | | | |
|------|--------|--------------------------|
| 報告事項 | 報告事項 1 | 第 19 期委員会の所属について |
| | 報告事項 2 | 商工会館本館の解体に係る進捗について |
| | 報告事項 3 | 業務実施状況・部会報告について |
| | 報告事項 4 | 今後の予定について（令和 8 年度主な会議日程） |
| 情報提供 | 情報提供 1 | 2027 年国際園芸博覧会のチケット販売について |
| | 情報提供 2 | 相模原市生産性向上支援補助金について |

(3) 監 事 会

日 程 令和 7 年 6 月 11 日

会 場 商工会館 役員議会議室及び第 3 会議室

出席者数 14 名

監査事項 (1) 令和 6 年度事業報告並びに貸借対照表及び財産目録の監査について
(2) 令和 6 年度一般会計並びに各特別会計の監査について

概 要 事務局より令和 6 年度事業の概要並びに一般会計、各特別会計の収支決算及び貸借対照表、財産目録について報告を行った後、令和 6 年度事業並びに収支決算の監査を行った。監査の結果、内容は適正であることの承認を得た。

(4) 正副会頭会議

①第 1 回

日 程 令和 7 年 6 月 27 日

会 場 商工会館 会頭室

出席者数 7 名

議 題 (1) 日商 2025 年度夏季政策懇談会および正副会頭懇談会について
(2) 第 105 回通常議員総会ならびに懇親会の進行について
(3) 今後の予定について

概 要 議題について意見交換を行った。

②第 2 回

日 程 令和 7 年 10 月 23 日

会 場 商工会館 会頭室

出席者数 7 名

議 題 (1) 本日のスケジュールについて
(2) 令和 7 年度市政要望の手交について
(3) 県連・神奈川 C C I ゴルフ大会について
(4) 小田急ホテルセンチュリー相模大野・バケツルームの利用再開について

概 要 議題について意見交換を行った。

③第3回

日 程 令和7年11月12日

会 場 商工会館 会頭室

出席者数 7名

議 題 (1)日本商工会議所 第33期委員会・特別委員会・専門委員会について
(2)相模原商工会議所 第19期委員会(案)について
(3)第19期副会頭の担当部門(案)について
(4)公正取引委員会との意見交換会について

概 要 議題について意見交換を行った。

④第4回

日 程 令和8年1月9日

会 場 小田急ホテルセンチュリー やまぼうし

出席者数 7名

議 題 (1)令和8年賀詞交歓会について
(2)第6次中期行動計画(素案)について
(3)日本商工会議所 第33期専門委員会の所属(案)について

概 要 議題について意見交換を行った。

⑤第5回

日 程 令和8年2月13日

会 場 商工会館 会頭室

出席者数 6名

議 題 (1)第6次中期行動計画について
(2)令和8年事業計画(素案)・収支予算(素案)の概要について
(3)令和8年度主な会議・事業等スケジュール(案)について
(4)今後の予定について

概 要 議題について意見交換を行った。

⑥第6回

日 程 令和8年3月27日

会 場 商工会館 会頭室

出席者数 7名

議 題 (1)第106回通常議員総会ならびに懇親会の進行について
(2)今後の予定について

概 要 議題について意見交換を行った。

(5) 部会会議

①商業部会

会議名	日 程	議 題	出席者
定例会 (正副部会長・部会 委員会合同会議) 及び商店街地域貢献活 動推進協議会・商店街 加入促進連絡協議会 合同意見交換会	7. 5. 15	・令和 6 年度 商業部会事業報告・収支決算について ・令和 7 年度 商業部会事業計画（案）及び収支予算（案）について ・令和 7 年度 産業功労者表彰の候補者推薦について ・第 19 期役員議員改選スケジュールについて ・県政・市政要望の回答結果について	19
定例会 及び商店街地域貢献活 動推進協議会・商店街 加入促進連絡協議会 合同意見交換会	7. 7. 17	・令和 7 年度 事業進捗について ・第 19 期役員議員改選について	20
部会総会	7. 9. 18	・第 19 期 2 号議員の選任について ・第 19 期 1 号議員候補者の部会推薦について ・第 19 期常議員候補者の部会推薦について ・第 19 期部会役員等の選任について ・第 19 期部会委員会への委任事項について	20
定例会 及び商店街地域貢献活 動推進協議会・商店街 加入促進連絡協議会 合同意見交換会	7. 9. 18	・令和 7 年度 事業進捗について ・行政との意見交換会について ・令和 8 年度市政要望について	20
定例会 及び商店街地域貢献活 動推進協議会・商店街 加入促進連絡協議会 合同意見交換会	7. 11. 17	・令和 7 年度 事業進捗について	19
相模原市との意見交換会	7. 11. 17	・商業活性化施策に関する意見交換 ・懇親会	30
定例会 及び商店街地域貢献活 動推進協議会・商店街 加入促進連絡協議会 合同意見交換会	8. 1. 15	・令和 7 年度 事業進捗について ・相模原商工会議所 令和 8 年度事業計画（素案）について	19
定例会 及び商店街地域貢献活 動推進協議会・商店街 加入促進連絡協議会 合同意見交換会	8. 3. 19	・令和 7 年度 事業進捗について ・令和 8 年度 事業実施について ※終了後、セミナーを開催	16

②工業部会

会議名	日 程	議 題	出席者
運 営 会 議	7. 6. 16	・ 令和 7 年度役員の選任について ・ 令和 6 年度事業報告及び収支決算について ・ 令和 7 年度事業計画および収支予算について ・ 令和 7 年度産業功労者表彰の候補者推薦について ・ 令和 8 年度県政・市政への要望について ・ 工業部会に係る内部団体活動状況について ・ その他	21
正 副 部 会 長 会 議	7. 9. 8	・ 第 19 期 2 号議員の選任について ・ 第 19 期 1 号議員候補者の部会推薦について ・ 第 19 期常議員候補者の部会推薦について ・ 第 19 期部会役員等の選任について ・ 第 19 期部会委員会への委任事項について ・ その他	12
部 会 総 会	7. 9. 8	・ 第 19 期 2 号議員の選任について ・ 第 19 期 1 号議員候補者の部会推薦について ・ 第 19 期常議員候補者の部会推薦について ・ 第 19 期部会役員の選任について ・ 第 19 期部会委員会への委任事項について	15
運 営 会 議	7. 9. 8	・ 令和 7 年度実施計画・報告について ・ 工業部会に係わる内部団体活動状況について ・ その他	22
運 営 会 議	7. 12. 8	・ 第 19 期工業部会の体制並びに令和 7 年度事業に係わる実施計画・報告について ・ 工業部会に係わる内部団体活動状況について ・ その他	23
運 営 会 議	8. 3. 9	・ 令和 7 年度実施計画・報告について ・ 令和 8 年度実施計画（素案）について ・ 工業部会に係わる内部団体活動状況について ・ その他	24

③サービス業部会

会議名	日 程	議 題	出席者
正 副 部 会 長 及 び 部 会 委 員 会 合 同 会 議	7. 5. 27	・令和6年度サービス業部会関係事業の実施状況等について ・令和7年度サービス業部会関係事業の実施計画（案）について ・第19期役員議員改選について ・産業功労者表彰の候補者推薦について ・県政・市政要望について ・その他	5
正 副 部 会 長 及 び 部 会 委 員 会 合 同 会 議	7. 7. 2	・サービス業部会主催セミナー案について ・部会総会について ・第19期役員議員改選について ・その他	8
部 会 総 会	7. 9. 1	・第19期2号議員の選任について ・第19期1号議員候補者の部会推薦について ・第19期常議員候補者の部会推薦について ・第19期部会役員の選任について ・第19期部会委員会への委任事項について	9
正 副 部 会 長 及 び 部 会 委 員 会 合 同 会 議	8. 1. 19	・サービス業部会視察研修会について ・令和7年度サービス業部会関係事業の実施状況等について ・その他	9

④建設業部会

会議名	日 程	議 題	出席者
正 副 部 会 長 及 び 部 会 委 員 会 合 同 会 議	7. 5. 30	・令和6年度建設業部会事業報告及び収支決算について ・令和7年度建設業部会事業計画（案）及び収支予算（案）について ・令和7年度産業功労者表彰の推薦について ・第19期役員議員改選について ・令和8年度県政・市政への要望について	12
正 副 部 会 長 会 議	7. 8. 20	・第19期建設業部会 議員改選に係る進捗状況について ・第19期建設業部会 正副部会長等選任（案）について	4
部 会 総 会	7. 9. 11	・第19期2号議員の選任について ・第19期1号議員候補者の部会推薦について ・第19期常議員候補者の部会推薦について ・第19期部会役員の選任について ・第19期部会委員会への委任事項について	12

⑤不動産業部会

会議名	日 程	議 題	出席者
正 副 部 会 長 及 び 部会委員会合同会議	7. 5. 26	・ 令和 6 年度事業報告及び収支決算について ・ 令和 7 年度事業計画及び収支予算について ・ 令和 7 年度産業功労者表彰の候補者推薦について ・ 第 19 期役員議員の改選スケジュールについて ・ 令和 7 年度県政及び市政への要望について ・ その他	14
正 副 部 会 長 会 議	7. 8. 29	・ 第 19 期 2 号議員の選任について ・ 第 19 期 1 号議員候補者の部会推薦について ・ 第 19 期常議員候補者の部会推薦について ・ 第 19 期部会役員（正副部会長）の選任について ・ 第 19 期部会委員会への委任事項について ・ その他	6
部 会 総 会	7. 8. 29	・ 第 19 期 2 号議員の選任について ・ 第 19 期 1 号議員候補者の部会推薦について ・ 第 19 期常議員候補者の部会推薦について ・ 第 19 期部会役員の選任について ・ 第 19 期部会委員会への委任事項について	19

⑥交通運輸業部会

会議名	日 程	議 題	出席者
正 副 部 会 長 及 び 部会委員会合同会議	7. 5. 20	・ 令和 6 年度事業報告及び収支決算について ・ 令和 7 年度事業計画（案）及び収支予算（案）について ・ 令和 7 年度産業功労者表彰の部会推薦について ・ 令和 8 年度県政及び市政への要望について	7
正 副 部 会 長 及 び 部 会 総 会	7. 8. 21	・ 第 19 期部会役員の選任について ・ 第 19 期 2 号議員の選任について ・ 第 19 期 1 号議員候補の推薦について ・ 常議員候補者の推薦について	6

⑦金融保険業部会

会議名	日 程	議 題	出席者
正 副 部 会 長 及 び 部 会 委 員 会 合 同 会 議	7. 6. 4	・ 部会役員の選任について ・ 第 19 期議員改選スケジュールについて ・ 令和 6 年度金融保険業部会事業実施報告および収支決算について ・ 令和 7 年度金融保険業部会事業計画（案）および収支予算（案）について ・ 令和 7 年度産業功労者表彰の部会推薦について ・ 令和 8 年度県政・市政への要望について	16
部 会 総 会	7. 8. 20	・ 第 19 期 2 号議員の選任について ・ 第 19 期 1 号議員候補者の部会推薦について ・ 第 19 期常議員候補者の部会推薦について ・ 第 19 期部会役員等の選任について ・ 第 19 期部会委員会への委任事項について	16

⑧飲食宿泊業部会

会議名	日 程	議 題	出席者
第 1 回 部 会 委 員 会	7. 5. 14	・ 令和 7 年度事務局体制について ・ 令和 6 年度部会事業報告・収支決算について ・ 令和 7 年度部会事業計画・収支予算について ・ 第 19 期役員議員改選スケジュールについて ・ 県政・市政要望の回答結果について	9
第 2 回 部 会 委 員 会	7. 6. 17	・ 視察研修会（案）について ・ 部会イベント「さがみはら激辛ロード」の実施方法について ・ セミナー事業の開催テーマ検討について	6
第 3 回 部 会 委 員 会	7. 7. 22	・ 視察研修会に係る企画進捗状況について	8
第 4 回 部 会 委 員 会	7. 8. 18	・ 視察研修会について ・ 部会イベント「さがみはら激辛ロード」開催に係る「さがみはらフェスタ」の出展要項について	6
第 5 回 部 会 委 員 会	7. 9. 16	・ 「食と観光のサステナブル経営」視察研修会に進捗等について ・ イベント「さがみはら激辛ロード」に係る進捗状況について	8
第 6 回 部 会 委 員 会	7. 11. 17	・ 事務局体制の変更について ・ 「食と観光のサステナブル経営」視察研修会の実施について ・ 部会イベント「さがみはら激辛ロード」の実施について	8
第 7 回 部 会 委 員 会	8. 1. 19	・ 今年度事業の振り返り ・ 次年度の事業実施に向けて	7
第 8 回 部 会 委 員 会	8. 3. 16	・ 今年度事業の振り返り ・ 次年度の事業実施に向けて	4

(6) 委員会

① 委員会の名称、及び所管事項

a. 運営委員会

- ア. 将来構想に関すること
- イ. 財政・組織運営に関すること
- ウ. 予算編成方針及び事業方針に関すること
- エ. 議員総会及び常議員会に提出する議案に関すること

b. 金融税制専門委員会

- ア. 金融政策に関すること
- イ. 税制問題に関すること

c. デジタル化推進委員会

- ア. デジタル技術による効率化、新しい付加価値の創出など中小企業のデジタル化に係る調査・研究に関すること
- イ. 会員企業のデジタル化推進を図ること

d. 商工会館本館解体の取扱いに関する検討委員会

- ア. 商工会館本館の解体に向けた準備及び実施に関わる事項の協議・検討
- イ. テナント入居者への対応の検討
- ウ. 商工会館本館解体後の跡地利用に関する協議・検討

e. カーボンニュートラル推進委員会

- ア. カーボンニュートラルの推進に関する調査研究について
- イ. カーボンニュートラルの推進に関する研修会等及び情報提供に関すること

② 運営委員会

a. 正副会頭会議・第 268 回運営委員会合同会議

- 日 程 令和 7 年 4 月 22 日
- 会 場 商工会館 役員会議室
- 出席者数 14 名
- 議 題 (1) 第 19 期役員議員改選について
(2) 商工会館本館解体に係る検討委員会の委員追加について
- 概 要 議題について意見交換を行った。

b. 正副会頭会議・第 269 回運営委員会合同会議

- 日 程 令和 7 年 5 月 28 日
- 会 場 商工会館 役員会議室
- 出席者数 13 名
- 議 題 (1) 第 19 期役員・議員改選の進捗について
(2) 令和 7 年度事業等開催日程の確認について
(3) 令和 7 年度要望活動について

概 要 議題について意見交換を行った。

c. 正副会頭会議・第 270 回運営委員会合同会議

日 程 令和 7 年 6 月 13 日

会 場 市立産業会館 特別会議室

出席者数 13 名

議 題 (1) 令和 6 年度事業報告（案）について
(2) 令和 6 年度一般会計収支決算（案）について
(3) 令和 6 年度特定退職金共済事業特別会計収支決算（案）について
(4) 令和 6 年度積立金特別会計収支決算（案）について
(5) 令和 6 年度退職給与積立金特別会計収支決算（案）について
(6) 貸借対照表（案）について
(7) 財産目録（案）について
(8) 常議員の選任（案）について
(9) 新規会員の加入承認（案）について
(10) 相模原商工会議所定款の一部変更（案）について

協議事項 (1) 令和 8 年度市政要望項目の検討（令和 7 年度市政要望の評価）について

概 要 議題及び協議事項について意見交換を行った。

d. 正副会頭会議・第 271 回運営委員会合同会議

日 程 令和 7 年 9 月 19 日

会 場 市民会館 第 1 中会議室

出席者数 12 名

議 題 (1) 令和 7 年度一般会計収支補正予算（案）について
(2) 令和 7 年度積立金特別会計収支補正予算（案）について
(3) 第 19 期 3 号議員の選任の同意（追加）について
(4) 顧問委嘱の承認について
(5) 新規会員の加入承認（案）について

協議事項 (1) 令和 8 年度相模原市政に関する要望（素案）について

概 要 議題及び講義事項について意見交換を行った。

e. 正副会頭会議・第 272 回運営委員会合同会議

日 程 令和 7 年 10 月 23 日

会 場 市立産業会館 大研修室

出席者数 11 名

議 題 (1) 臨時議員総会の議題について
(2) 令和 8 年度相模原市政に関する要望（案）について
(3) 相模原商工会議所組織事務規則の一部改正（案）について
(4) 相模原商工会議所再任用職員規則の一部改正（案）について
(5) 新規会員の加入承認（案）について

概 要 議題について意見交換を行った。

f. 第 273 回運営委員会

日 程 令和 7 年 11 月 28 日

会 場 ホテル南風荘

出席者数 16 名

議 題 (1)新規会員の加入承認（案）について

協議事項 (1)第 19 期委員会（案）について

(2)第 6 次中期行動計画の策定スケジュールについて

概 要 議題及び協議事項について意見交換を行った。

g. 第 274 回運営委員会

日 程 令和 8 年 1 月 23 日

会 場 市立産業会館 特別会議室

出席者数 12 名

議 題 (1)第 19 期委員会（案）について

(2)相模原商工会議所委員会規約の一部改正（案）について

(3)相模原商工会議所女性会規約の一部改正（案）について

(4)新規入会の加入承認（案）について

協議事項 (1)第 6 次中期行動計画（たたき台）について

(2)令和 8 年度事業計画（たたき台）について

(3)令和 8 年度予算編成方針（案）について

概 要 議題及び協議事項について意見交換を行った。

h. 第 275 回運営委員会

日 程 令和 8 年 3 月 17 日

会 場 市立産業会館 特別会議室

出席者数 15 名

議 題 (1)第 6 次中期行動計画（案）について

(2)令和 8 年度事業計画（案）について

(3)令和 8 年度一般会計収支予算（案）について

(4)令和 8 年度特別退職金共済事業特別会計収支予算（案）について

(5)令和 8 年度積立金特別会計収支予算（案）について

(6)令和 8 年度退職給与積立金特別会計収支予算（案）について

(7)令和 8 年度商工会館本館解体工事特別会計収支予算（案）について

(8)相模原商工会議所就業規則の一部改正（案）について

(9)相模原商工会議所給与規則の一部改正（案）について

(10)相模原商工会議所中小企業振興部設置規則の一部改正（案）について

(11)新規会員の加入承認（案）について

概 要 議題について意見交換を行った。

③金融税制専門委員会

a. 「令和 8 年度税制改正等に関するアンケート調査」の実施

日 程 令和 7 年 5 月 13 日

内 容 日本商工会議所から依頼のあった「令和８年度税制改正等に関するアンケート調査」を実施

④商工会館本館解体の取扱いに関する検討委員会

a. 第１回

日 程 令和７年６月１７日
会 場 市立産業会館 小研修室
出席者数 ７名
議 題 (1)委員長・副委員長の選任について
(2)解体に係る経緯及び現状報告
(3)スケジュール（案）及び入居テナントへの対応（案）等について
概 要 議題について意見交換を行った。

b. 第２回

日 程 令和７年７月２５日
会 場 商工会館 役員会議室
出席者数 ８名
議 題 (1)第１回検討委員会の振り返り
(2)テナント立退きに関する対応について
(3)解体に係る進捗について
概 要 議題について意見交換を行った。

c. 第３回

日 程 令和７年１０月１０日
会 場 商工会館 役員会議室
出席者数 ８名
議 題 (1)第２回検討委員会の振り返り
(2)テナント立退きに関する対応について
(3)解体に係る進捗について
概 要 議題について意見交換を行った。

d. 第４回

日 程 令和８年２月１０日
会 場 商工会館 役員会議室
出席者数 ６名
議 題 (1)第３回検討委員会の振り返り
(2)テナント立退きに関する対応について
(3)解体に係る進捗について
概 要 議題について意見交換を行った。

(7) 青年部・女性会

① 青年部

a. 組織

部員数 102 名

役 員 25 名

役職	氏名	事業所名	事業所役職
会 長	東 正充	(有)ミドリ回収サービス	代表取締役
副 会 長	尾作 太一	(株)文盛堂	代表取締役
〃	宍戸 裕二	(株)スケロク	代表取締役
〃	小澤 隆宏	神奈川リーガルサービス	代表
〃	天野 健斗	ソニックエレクトロニクス(株)	取締役 統括部長
専務理事	池田 孝夫	R e e f (株)	代表取締役
特別理事	森田 江利子	エッキミュージックサロン	代表
〃	広部 信之介	(有)広部ハウジング	取締役
〃	長谷川 巧一	(有)長渕建築板金	取締役
〃	山中 翔馬	(有)山中自動車商会	整備主任
監 事	松下 龍太	(株)F O R T	代表取締役
〃	中嶋 祐賢	相模原観光(株)	代表取締役
会 計	島影 裕司	M&S パートナース島影行政書士事務所	代表
理 事	執行 耕平	相模原南行政書士事務所	代表
〃	梶山 純	(株)アストロワークス	代表取締役
〃	細谷 政徳	(株)政右エ門	専務取締役
〃	吉富 正和	(同)吉正	代表社員
〃	田中 潤	(株)K－F R O N T	代表取締役
〃	安達 裕也	(株)ダイアグラム	代表取締役
〃	沼崎 佑樹	沼崎塗装	代表
〃	芦田 裕貴	L I Q U A	代表
〃	平井 翔	(株)R e f u	代表取締役
〃	原口 大輝	(株)成和 I n n o v a t i v e	代表取締役
〃	鈴木 研人	(株)L g o	
〃	加藤 眞吾	関東設備工業(株)	代表取締役

b. 会議等

ア. 第 59 回通常総会

日 程 令和 7 年 4 月 22 日

会 場 市立産業会館およびオンライン

出席者数 70 名（本人出席 40 名、委任状行使者数 30 名）

議 題 (1) 令和 6 年度事業報告並びに収支決算の承認について
(2) 令和 7 年度事業計画並びに収支予算の承認について

概 要 議案について説明後、満場一致で可決、承認された。

イ. 令和 7 年度臨時総会

日 程 令和 8 年 1 月 29 日

会 場 市立産業会館

出席者数 64 名（本人出席 44 名、委任状行使者数 20 名）

議 題 (1) 令和 8 年度役員の選任並びに所属委員会と組織体制（案）について
概 要 議案について説明後、満場一致で可決、承認された。

ウ. 主な会議

・定例会

日程	内容	出席者数
7.4.10	各事業の協議・決定、結果報告等	23
7.5.12	各事業の協議・決定、結果報告等	29
7.6.10	各事業の協議・決定、結果報告等	23
7.7.9	各事業の協議・決定、結果報告等	25
7.8.6	各事業の協議・決定、結果報告等	22
7.9.12	各事業の協議・決定、結果報告等	21
7.10.6	各事業の協議・決定、結果報告等	23
7.11.14	各事業の協議・決定、結果報告等	23
7.12.12	各事業の協議・決定、結果報告等	21
8.1.13	各事業の協議・決定、結果報告等	24
8.2.10	各事業の協議・決定、結果報告等	24
8.3.6	各事業の協議・決定、結果報告等	21

エ. 主な事業

日程	内容	出席者数
7.4.22	通常総会懇親会	83
7.4.5～6	市民桜まつり出店	32
7.5.4～5	相模の大風まつりに参加	50
7.6.7～8	第1回関東サッカー大会さがみはら大会	242
7.6.13	さがみはらYEGブラッシュアップミーティング	16
7.11～13	第22回全国サッカー大会ひなたフィールド宮崎大会出場	24
7.8.1	子供事業「ミライとお金と私たち」	86
7.8.8	他団体シティミーティング事業「さがみトーク!!!!!!」	54
7.8.28	さがみはら風会議	39
7.11.8～9	さがみはらフェスタ運営	72
7.12.6	研修事業 緊急事態! Dead or alive	31
7.12.6	忘年会	36
7.12.13	Bizコンパティー事業「カレーなる経営研究会 ～美味しい学びで”つくる”未来～」	23
8.1.29	臨時総会懇親会（新年会）	45
8.2.9	単会中長期ビジョン策定に向けた活動 その①	13
8.2.13	OB交流会「YEG同窓会～格付け交流バトル～」	63
8.2.18	次世代事業 「マネーの子猫～CATch The Money～」	26
8.3.3	講演会事業「イベント運営のHow to」	27
8.3.10	他団体合同地域経済活性化事業「発見体験ぼくの街」	43
8.3.23	単会中長期ビジョン策定に向けた活動 その②	53
8.3.23	卒業事業	53
8.3.31	政策提言事業	5
通年	全国サッカー大会誘致事業	-

オ. 青年部員が参画している主な団体、委員会等

- ・日本商工会議所青年部専門委員、関東ブロック商工会議所青年部連合会スクラム推進委員、神奈川県商工会議所青年部連合会、政令指定都市友好YEG、相模原市男女共同参画審議会、相模原市経営評価委員会、さがみはらフェスタ実行委員会委員長・委員、相模原お店大賞実行委員会、相模原納涼花火大会実行委員会、SICさがみはら子どもアントレプレナー体験事業実行委員

c. 神奈川県商工会議所青年部連合会

ア. 会議等

・総会、役員会

日程	内容	出席者数
7.4.16	第1回役員会（横須賀）	14
7.5.26	第2回役員会（横須賀）	10
7.5.26	第36回通常総会（横須賀）	10
7.7.9	第3回役員会（横須賀及びオンライン）	2
7.9.24	第4回役員会（横須賀）	7
7.11.19	第5回役員会（相模原）	18
8.1.21	第6回役員会（横浜）	7
8.2.4	第1回役員予定者会議（小田原箱根）	6
8.3.18	第7回役員会（横須賀）	6
8.3.18	第2回役員予定者会議（横須賀）	6
8.3.18	令和7年度臨時総会（横須賀）	6

イ. 主な事業

日程	内容	出席者数
7.5.26	会員フォーラム（世界とぼくらの繋がりのお話）	10
7.7.15	ビジネス研修事業 ～固定概念を打ち破る！ラテラルシンキング実践～	4
7.10.22	ビジネス交流事業～Re:ゼロから始める事業構築～	15
7.12.8	ビジネス研修事業「未来をデザインする力」 ～まだ見ぬ未来を形にする思考法～	5
8.2.20	ビジネス交流事業 野毛ゆく大地～踊って、めくって、 巡って、飲んで～ビジネス交流!?in横浜武道館	8
8.3.18	会員フォーラム 日本YEG道府県連訪問事業「地域の永続的繁栄に向け て」講師：日本商工会議所青年部 会長 小野 知一郎 氏	6

d. 関東ブロック商工会議所青年部連合会

ア. 会議等

日程	内容	出席者数
7.5.30	春の会長会議（川口市）	8
7.10.17～18	第45回関東ブロック大会埼玉かわぐち大会	20

e. 日本商工会議所青年部

ア. 会議等

日程	内容	出席者数
7.4.25	全国会長会議（東京）	1
7.6.2～3	大阪・関西万博アジア青年経済団体交流事業世界と つながる二日間	2
7.11.28～30	第43回全国リーダーズ研修会 愛知岡崎会議	7
7.12.11～18	ニューヨーク・サンフランシスコ研修視察事業	1
8.2.10	山口視察研修事業	2
8.2.14	YEG BUSINESS EXPO2025	2
8.2.27～28	第45回全国大会つる舞う形のGUNMA いせさき大会	29

②女性会

a. 組織

会員数 27 名

役員 14 名

役職	氏名	事業所名	事業所役職
会 長	青木 庸江	(株)サポート・スタッフ	代表取締役
副会長	織家 久代	(株)アトリエヨシノ	社長室長・渉外担当責任者
〃	佐々木 美保	(福)大地の会塩田ホーム	理事長
〃	長谷川 ゆかり	(株)プーズネット	総務部 部長
理 事	麦島 真澄	(株)セレモア	部長
〃	田中 知子	メロディアピアノスタジオ	代表
〃	安元 安紀子	(有)エバージョイ	代表取締役
〃	佐藤 繁子	さとう商事	代表
特別理事	猪熊 幸江	(有)猪熊寝具店	代表取締役
〃	清水 則子	志美津屋	代表
会 計	伊藤 順子	(公社)NFD会公認校H a n a - i s mフローラルアートスクール	主宰
〃	馬場 由紀子	(有)ベルボーテ	代表取締役
監 事	郝 麗娜	(有)火焰山フードサービス	取締役
〃	木下 暉子	(有)まるやま	代表取締役

b. 会議

ア. 総会

日 程 令和7年4月23日

会 場 中国名菜 敦煌

出席者数 20名(うち委任状提出者7名)

議 題 (1)令和6年度事業報告(案)並びに収支決算(案)

(2)令和7年度委員長就任(案)について

(3)令和7年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について

概 要 議案について各担当者より説明後、審議した結果満場一致で可決、承認された。

イ. 主な会議

・役員会及び全体会

日程	内容	出席者数
7.4.16	各事業の協議・決定、結果報告等	18
7.9.17	各事業の協議・決定、結果報告等	15
7.12.17	各事業の協議・決定、結果報告等	13
8.2.18	各事業の協議・決定、結果報告等	10
8.3.18	各事業の協議・決定、結果報告等	14

ウ. 主な事業

日程	内容	出席者数
7.4.5~6	市民桜まつり出店	22
7.5.17	奉仕活動 セレモアバザー出店	10
7.5.21	関東商工会議所女性会連合会総会〈舞浜大会〉	10
7.6.26	神奈川県商工会議所女性会連合会理事会・総会並びに 会員大会	14
7.7.16	町田商工会議所女性会交流事業	18
7.10.10	第57回全国商工会議所女性会連合会全国大会	4
7.10.15	静岡県視察研修＜静岡商工会議所女性会交流事業＞	10

日程	内容	出席者数
7. 11. 19	交流委員会事業～フラワーデザインワークショップ～	14
7. 11. 27	神奈川県商工会議所女性会連合会 講演会	7
8. 1. 21	新年会および企業視察研修会	18
8. 3. 24	神奈川県商工会議所女性会連合会理事会・臨時総会 およびセミナー	2

エ. その他

- ・広報誌「Saezuriーさえずりー第30号」発行

(8) 内部団体

①都市産業研究会

a. 組織

会員数 25 名

役員 15 名

役職	氏名	事業所名	事業所役職
会 長	大瀧 博行	大昇産業(株)	代表取締役
副会長	安西 登	(株)K・A・S・H	代表取締役
〃	市川 英一	(株)相模運輸	専務取締役
〃	萩原 真澄	萩原製畳(有)	代表取締役
理 事	小野 弘	(有)アドグランド	代表取締役
〃	小峰 望	のぞみ合同事務所	代表
〃	柴田 正彦	(株)相和技術研究所	
〃	白井 一郎	農業・不動産賃貸業	
〃	砂川 貴幸	砂川畳店	代表取締役
〃	中嶋 幸夫	ファナック(株)	経営統括本部 総務本部営繕部長
〃	丸山 正喜	イカロス(株)	代表取締役
〃	山中 仁	(有)山中自動車商会	代表取締役
会 計	井上 栄次	井上栄次税理士事務所	所長
監 事	桑島 克也	大野土建(株)	取締役副社長
〃	渡邊 知雅子	(有)サガミピーアールセンター	代表取締役

b. 会議

ア. 総会

日 程 令和7年5月30日

会 場 相模原市民会館 第2中会議室

- 議 題
- (1) 令和6年度事業報告(案)の承認について
 - (2) 令和6年度収支決算(案)の承認について
 - (3) 令和7年度役員(案)の選任について
 - (4) 令和7年度事業計画(案)の承認について
 - (5) 令和7年度収支予算(案)の承認について

概 要 事務局より議案について説明後、意見交換を行った。議題について審議した結果満場一致で可決、承認された。

イ. 主な会議

・役員会・定例会

日程	内容	出席者数
7.4.5	「第52回相模原市民桜まつり」について 他	6
7.6.14	第30回通常総会及び懇親会事業報告について 他	5
7.7.11	令和7年度提言書について他	4
7.9.12	令和7年度提言書について 他	7
7.12.13	相模原市との意見交換会の報告について 他	7
8.2.14	1月度定例会の報告について 他	11
8.3.14	令和7年度提言書について 他	6

c. 事業

日程	内容	出席者数
7.4.5～6	第52回相模原市民桜まつり活動展示	18
7.8.9	暑気払い交流会	10
7.10.10	相模原市との意見交換会	11
7.11.14～15	大阪ベイエリア・堺次世代エネルギーパーク視察	9
8.1.10	新年会	13

②相模原市青年工業経営研究会

a. 組織

会員数 24名

役員 10名

役職	氏名	事業所名	事業所役職
会長	丹羽 勇介	(株)勇工業	代表取締役
副会長	波多野 佑典	相模原ビジネス教室	代表
〃	山下 真平	(株)相栄建総	代表取締役
財務渉外理事	茂呂 雄一	新和建設工業(株)	代表取締役
相談役	山口 友彦	(株)清水原コーポレーション	代表取締役社長
監事	柴田 英児	(有)柴田製作所	代表取締役
〃	本庄 浩義	(株)ミナシアホールディングス	代表取締役会長
理事	清水 怜	(有)清水塗装	代表取締役
〃	秋山 一成	日本木質技研(株)	専務取締役
〃	鈴木 駿輔	(株)東鈴紙器	営業企画課長

b. 会議

ア. 総会

日程 令和7年4月11日

会場 市立産業会館 大研修室

出席者数 25名

議題 (1)2024年度事業報告書・収支決算書の承認について

(2)2025 年度事業計画書・収支予算書の承認について

(3)2025 年度役員以外のブロック員構成の承認について

概 要 議案について説明後、議題について審議した結果、賛成多数で可決、承認された。

イ. 次年度役員選任総会

日 程 令和 8 年 1 月 9 日

会 場 市立産業会館 大研修室

出席者数 24 名

議 題 (1)次年度会長の選任について

(2)次年度副会長、監事、理事の選任について

(3)次年度組織構成及び担当役員について

概 要 議案について説明後、議題について審議した結果、賛成多数で可決、承認された。

ウ. 役員会

日程	内容	出席者数
7.4.8	会員拡大活動事業計画審議、外部交流活動事業計画審議、通常総会・総会懇親会進捗報告、役員主催例会事業計画報告、4 月度ブロック会実施計画審議、2025 年度役員申し合わせ事項、渉外活動報告、青工研カレンダー報告	13
7.5.9	会員拡大活動事業計画報告、外部交流活動事業計画審議、通常総会・総会懇親会活動報告、役員主催例会事業計画報告、4 月度ブロック会実施計画審議、4 月度ブロック会活動報告、5 月度ブロック会実施計画審議、渉外活動報告、青工研カレンダー報告	15
7.6.9	会員拡大活動事業計画審議、入会審議、外部交流活動事業計画報告、通常総会・総会懇親会活動審議、議事録、役員主催例会事業計画審議、4 月度ブロック会活動報告・収支決算審議、5 月度ブロック会活動報告、6 月度ブロック会実施計画審議、本部会計消耗品「会長記念楯」、次年度役員選考委員会報告、次年度役員選考委員会 委員長並びに委員について、渉外活動報告、青工研カレンダー報告	16
7.7.2	会員拡大活動事業計画審議、会員拡大活動事業報告・収支決算審議通常総会・総会懇親会活動報告・収支決算審議、議事録、役員主催例会事業報告、6 月度ブロック会実施計画審議、6 月度ブロック会活動報告、7 月度ブロック会実施計画審議、次年度役員選考委員会事業計画報告、渉外活動報告、青工研カレンダー報告	15
7.8.7	会員拡大活動事業計画審議、会員拡大活動事業報告・収支決算審議、外部交流活動事業計画審議、役員主催例会事業報告・収支決算審議、退会届報告、6 月度ブロック会活動報告、7 月度ブロック会活動報告、8 月度ブロック会実施計画審議、次年度役員選考委員会事業計画審議、次年度役員選考委員会活動報告、渉外活動報告、青工研カレンダー報告	16

日程	内容	出席者数
7.9.4	会員拡大活動事業報告、入会審議、外部交流活動事業計画報告、役員主催例会事業計画報告、8月度ブロック会活動報告・収支決算書、9月度ブロック会実施計画審議、次年度役員選考委員会報告、渉外活動報告、青工研カレンダー報告	14
7.10.2	会員拡大活動事業報告、外部交流活動事業計画報告、休会届報告、9月度ブロック会活動報告・収支決算審議、10月度ブロック会実施計画審議、次年度役員選考委員会活動報告、次年度役員選考委員会報告、渉外活動報告、青工研カレンダー報告	18
7.11.6	会員拡大活動事業報告・収支決算審議、外部交流活動事業計画報告、役員主催例会事業計画報告、9月度ブロック会実施計画審議・収支決算審議、10月度ブロック会活動報告、11月度ブロック会実施計画審議、次年度役員選考委員会事業計画報告、次年度役員選考委員会報告、渉外活動報告、青工研カレンダー報告	19
7.12.4	会員拡大活動事業報告、外部交流活動事業計画審議、外部交流活動事業活動報告・収支決算書、役員主催例会事業報告、11月度ブロック会活動報告・収支決算書、11月度ブロック会実施計画再審議、12月度ブロック会実施計画審議、次年度役員選考委員会事業計画審議、次年度役員選考委員会報告、渉外活動報告、青工研カレンダー報告	20
8.1.8	会員拡大活動事業報告、入会審議、外部交流活動事業報告、役員主催例会事業・収支決算書、11月度ブロック会活動報告・収支決算書、12月度ブロック会活動報告、1月度ブロック会活動審議、2025年度役員会より申し送り事項報告、渉外活動報告、青工研カレンダー報告	18
8.2.5	会員拡大活動事業報告、外部交流活動事業活動報告・収支決算書、1月度ブロック会活動報告・収支決算書、2月度ブロック会実施計画審議、次年度役員選考委員会報告・収支決算書、2025年度役員会より申し送り事項報告、総会資料1号・2号議案、渉外活動報告、青工研カレンダー報告	11
8.3.12	会員拡大活動事業報告、外部交流活動事業活動報告・収支決算書、2月度ブロック会活動報告・収支決算書、2025年度役員会より申し送り事項報告、総会資料1号・2号議案、渉外活動報告、1年間を振り返り感想報告	13

c. 事業

日程	内容	出席者数
7.7.5	役員主催例会 決算書の読み方や、経営者として必要な伝える力について学ぶ	23
7.12.4	役員主催例会 ディスカッションを通して「伝える力」の本質について学ぶ	21

③近未来技術研究会

a. 組織

会員数 60 名

役員 12 名

役職	氏名	事業所名	事業所役職
会 長	吉田 英訓	(株)ミヨシ・ロジスティックス	代表取締役社長
副会長	河野 崇	(有)河野製作所	代表取締役
〃	藤本 恵介	(株)F－D e s i g n	代表取締役
理 事	大西 威一郎	(株)クフウシヤ	代表取締役
〃	大峰 英一	(株)タイホー	代表取締役
〃	沼澤 剛志	(株)シグマ工業	代表取締役
〃	本間 健士	(株)ホンマ電機	代表取締役
〃	南 篤史	(株)ミナミ工機	代表取締役社長
〃	山口 友彦	(株)清水原コーポレーション	代表取締役社長
〃	横江 利夫	旭フォークリフト(株)	代表取締役
監 事	佐藤 強志	(有)アート建物管理	代表取締役
〃	田森 幸一	(株)双葉工業	代表取締役

b. 会議

ア. 総会

日 程 令和 7 年 6 月 26 日

会 場 中国名菜 敦煌

出席者数 44 名

議 題 議案第 1 号 2024 年度 事業報告書（案）の承認について
 議案第 2 号 2024 年度 収支決算書（案）の承認について
 議案第 3 号 2025 年度 役員（案）の承認について
 議案第 4 号 2025 年度 事業計画（案）の承認について
 議案第 5 号 2025 年度 収支予算（案）の承認について

概 要 すべての議題について賛成多数で可決、承認された。

イ. 理事会

日程	内容	出席者数
7. 4. 17	(1) 総会・第 1 回例会事業計画について (2) 2025 年度事業について (3) その他	12
7. 5. 22	(1) 総会・第 1 回例会事業計画について (2) その他	11
7. 6. 19	(1) 総会・第 1 回例会事業計画について (2) 第 2 回例会について (3) その他	11

日程	内容	出席者数
7. 7. 23	(1) 退会者について (2) 総会・第1回例会事業報告について (3) 第2回例会事業計画について (4) 第3回例会進捗状況について	9
7. 8. 20	(1) 第2回例会事業計画について (2) 第3回例会事業計画について (3) その他	10
7. 9. 18	(1) 新入会員について (1) 第2回例会事業計画について (2) 第3回例会事業計画について (3) その他	11
7. 10. 22	(1) 第2回例会事業報告について (2) 第3回例会事業計画について (3) 第4回例会事業計画について (4) 会員情報交換会について	9
7. 11. 7	(1) 第3回例会事業計画について (2) 会員情報交換会事業計画について (3) 第4回例会事業計画について	10
7. 12. 10	(1) 第3回例会事業報告について (2) 第4回例会事業計画について (3) その他	8
8. 1. 14	(1) 会員情報交換会事業報告について (2) 第4回例会事業計画について (3) その他	12
8. 2. 18	(1) 新入会員について (2) 第4回例会事業計画について (3) 2026年度運営体制について	11
8. 3. 18	(1) 第4回例会事業報告について (2) 2026年度活動について (3) その他	12

c. 事業

日程	内容	出席者数
7.6.26	第1回例会（講演会） 「相模原の近未来 FUN+TECH LABO を活用したイノベーション創出推進」 講師：東海旅客鉄道(株) 事業推進本部 課長代理 櫻井 俊 氏 大成建設(株) 技術センター 荣誉研究員 大脇 英司 氏	25
7.9.25	第2回例会（講演会） 「生成AIで近未来はこう変わる」 講師：(株)Genesis AI 代表取締役社長／ CEO 北陸先端科学技術大学院大学客員教授 今井 翔太 氏	23
7.11.14～ 7.11.16	第3回例会（北九州移動例会） (1) 日本製鉄(株)九州製鉄所八幡地区 (2) (株)安川電機 (3) TOTOミュージアム (4) 太宰府天満宮	12
8.3.5	第4回例会（公開講演会） 「備えよう！現行政権がもたらす日本経済の行方、これが本当の近未来」 講師：(株)マネネCEO／経済アナリスト 森永 康平 氏	130

(9) その他の会議

① 懇談会等

a. 新年賀詞交歓会

日 程 令和8年1月9日

会 場 小田急ホテルセンチュリー相模大野パーティールーム b y MONDO

出席者 341名

内 容 会員相互の年頭顔合わせ、情報交換

b. 役員議員等研修会・懇親会

ア. 役員・議員視察研修事業

日 程 令和7年5月22日～23日

会 場 大阪府内

出席者数 33名

内 容 「大阪・関西万博」及び「うめきたプロジェクト」の視察

イ. 役員・議員懇談会

日 程 令和7年7月11日

会 場 相模原市民会館 あじさいの間／オンライン

出席者数 54名

内 容 講演会「今後の市政について」

講 師 相模原市長 本村 賢太郎

ウ. 役員研修会

日 程 令和8年1月23日

会 場 市立産業会館 特別会議室

出席者数 34名

内 容 公正取引委員会の活動及び中小受託取引適正化法について

講 師 公正取引委員会事務総局

経済取引局 取引部 企業取引課 課長補佐（代理） 岩瀬 輝彦

官房総務課 課長補佐 堀 夏子

c. 市内工業団地事務局長と商工会議所との意見交換会

日 程 令和8年2月17日

会 場 商工会館 役員会議室

出席者数 8名

内 容 (1)相模原商工会議所「第6次中期行動計画（案）」及び「令和8年度事業計画（案）」について

(2)工業団地および組合員の経営状況等について

d. 桑茶（とうとるん）の販売拡大に係る会議

日 程 令和8年12月11日

会 場 ㈱SMM企画 事務所

出席者数 3名

内 容 令和8年度フランチャイズチェーンに対する販売促進について

②大都市商工会議所事務局会議

a. 22 大都市商工会議所中小企業相談所運営相談課長会議

日 程 令和7年12月4・5日

会 場 小田急ホテルセンチュリー相模大野パーティールーム b y MONDO

出席者数 25名

内 容 (1) 中小企業相談所運営に関する課題等についての意見交換会

(2) 市内の視察（FUN+TECH LABO、リニアひろば）

7. 事 業

(1) 行動計画

①第5次中期行動計画（令和5年度～令和7年度）

a. 基本理念

「会員企業から信頼され役に立つ商工会議所」

b. スローガン

会員と共に変革し、次の50年へ

c. 重点課題と主な事業内容

ア. 変化に対応する中小企業のイノベーションの創出・成長支援

(1) 中小企業の収益力向上の取組みへの支援

- ▶新型コロナウイルス・物価高騰等に関する経営相談窓口による支援の継続
- ▶中小企業の生産性向上・事業再構築等イノベーションの実現に向けた支援
- ▶ビジネスマッチングや販路拡大等に寄与する機会の提供
- ▶社内人材の育成、専門人材の活用を通じた中小企業のデジタル実装の促進
- ▶円滑な事業承継への支援と創業の促進
- ▶経営戦略としての、多様な人材活用の促進
- ▶検定試験の活用を通じた産業人材の育成

(2) 中小企業のコスト増加への対応支援

- ▶パートナーシップ宣言による取引適正化の促進
- ▶消費税インボイス制度の円滑な導入の支援
- ▶中小企業のカーボンニュートラルへの理解促進と取組みへの支援

イ. 人と企業が輝く「広域交流拠点都市・相模原」の創造

(1) リニア中央新幹線神奈川県駅（仮称）の設置を契機とした相模原・橋本駅周辺地区の都市機能の充実

- ▶将来の社会のあり方を考慮した都市基盤整備及び土地利用計画の促進
- ▶平坦で安定した強い地盤を生かした広域防災拠点機能の形成促進
- ▶リニア中央新幹線の開通により、首都圏と中部圏と関西圏の3大都市が一つに繋がり、巨大な経済圏を作り出す「スーパー・メガリージョン構想」への取り組み促進
- ▶小田急多摩線の相模原駅延伸計画の促進
- ▶（仮称）橋本バスタ開設計画の促進

(2) 相模原市内の産業集積・企業誘致の促進

- ▶ロボット産業特区を活用したロボット関連産業の集積及び促進
- ▶さがみはら産業集積促進事業（STEP50）を活用した企業誘致の支援

(3) リニア中央新幹線神奈川県駅（仮称）の設置を契機とした観光振興の充実

- ▶緑区の森林資源等を活用した観光振興の充実および観光資源の再構築
- ▶相模原市観光協会との連携強化
- ▶誘客促進のための公衆無線LAN（Free Wi-Fi）の整備促進

ウ．商工会議所機能の強化

(1) 交流・対話を重視した「現場主義」「双方向主義」に基づく政策提言力の強化

- ▶ 会員企業の声に基づく政策提言の実施と事業展開
- ▶ 日商専門委員会（9 専門委員会の参画および委員会等報告機会を通じた会議所活動への反映
- ▶ 当所 4 委員会（①金融税制、②カーボンニュートラル推進、③デジタル化推進、④観光・まちづくり）テーマによる部会横断型の意見集約
- ▶ 部会別や部会横断型の会員交流の継続・発展と内部団体の連携強化
- ▶ 県内・近隣商工会議所との連携交流事業の継続・促進

(2) 変化に対応できる商工会議所職員の人材確保・育成

- ▶ デジタル化やカーボンニュートラル等、新たな経営環境に対応した職員の支援スキル向上
- ▶ 経営指導員を中心とした職員の経営支援に役立つ資格取得の推進（中小企業診断士等）
- ▶ 健康経営優良法人の認定取得、活動促進
- ▶ 日商・関商連・県連等による各種研修会の活用
- ▶ 商工会議所のコンプライアンス体制強化の推進

(3) 組織・財政基盤の強化

- ▶ 会員拡大の着実な推進「“メンバーシップ 5 0 0 0”」（目標 5000 会員）
- ▶ 商工会議所業務のデジタル化、カーボンニュートラル、SDGs の推進
- ▶ 当所における環境アクションプランの策定・CO₂チェックシートの利用推進
- ▶ 事務局の機能強化に向けた組織・人事体制の強化
- ▶ 事業の効果検証と事務の効率化による事業推進手法の再考
- ▶ 新たな商工会館建設についての調査・検討等

(4) 商工会議所のプレゼンスの強化

- ▶ 各種メディアを通じた商工会議所活動の見える化
- ▶ 会議所ニュース、ホームページ、SNS 等、複数媒体の一体運用による訴求力の向上

(2) 各種事業

① 商業振興事業

a. 「相模原のお店ポスター展 in 商店街」

日 程 令和 7 年 12 月

内 容 令和 3 年より継続して実施している「相模原お店ポスター展」を商店街単位で参画を募り実施した。商店街の店舗の魅力を伝えることはもちろん、地元の商店街の魅力が認知されることを狙った。店舗や店主の魅力が印象に残る形で伝わる販促ツールとして、来店・来街につなげる。制作したポスターは情報サイト「さがさが」にて公開した。

b. 商店街紹介動画制作

日 程 令和 8 年 3 月

内 容 商店街の地域貢献活動や特長等を紹介する動画を令和3年から2本ずつ制作。今年度は、緑区の橋本商店街協同組合、与瀬商栄会にて制作し、情報サイト「さがさが」にて公開した。

c. 情報サイト「さがさが」運営

日 程 令和8年3月

内 容 商業部会にて運営する、地元のお店が見つかるサイト「さがさが」に、新規に制作したコンテンツを掲載。利用者の利便性に考慮し、サイト構成の見直しも行った。

d. 商業部会セミナー

日 程 令和8年3月19日

会 場 相模原市民会館

出席者数 22名

内 容 生成AI活用をテーマに、店舗経営における活用事例や生成AIの最新機能について学び、業務の生産性向上等につなげることを目的に開催した。

講 師 ㈱チャイルドピース 代表取締役社長 中小企業診断士 筑間 彰

②工業振興事業

a. 「工業部会×関東経済産業局×相模原市」合同勉強会

関東経済産業局にとっての学びの機会（中小企業の実情や現場感の体験）と、工業部会会員事業所の学びの機会（国の施策方針等の講演会）を提供し、相互が学びあい連携を強化する事業として実施した。

ア. 第1回

日 程 令和7年9月1日

会 場 市立産業会館

出席者数 48名

内 容 「高収益企業になる秘策公開セミナー～価格転嫁のテクニック～」

第1部 講師：経済産業省関東経済産業局産業部 適正取引推進課

下請調査第二係長 永島 靖大

第2部 講師：神奈川県よろず支援拠点 コーディネーター

酒井 和美（中小企業診断士）

イ. 第2回

日 程 令和8年2月2日

会 場 永進テクノ㈱、市立産業会館

出席者数 51名

内 容 「視察会×講演会×交流会」

視察会「市内企業視察（関東経済産業局職員対象）～永進テクノ㈱～」

講演会「国の総合経済対策及び令和7年度補正予算及び令和8年度当初予算案について」

講師：経済産業省関東経済産業局産業部経営支援課 課長 齋藤 義久

b. 法律相談

日 程 令和7年7月24日

会 場 商工会館

専 門 家 (弁)高瀬総合法律事務所 弁護士 高瀬 芳明

相談件数 1件

c. 情報発信

ア. 工業部会通信

内 容 ・部会主催事業案内チラシ(都度作成:計4回)

・2026特別号(年間事業報告:令和6~7年度)

形 式 W E B掲載及び印刷物の関係機関等への配布、相模原商工会議所会報同封(令和8年3月号)

イ. メールによる情報提供

内 容 工業部会メルマガの配信

件 数 50件

d. 研究会活動支援

相模原市青年工業経営研究会及び近未来技術研究会への活動支援

③サービス業振興事業

a. D X化応援セミナー『A I爆速仕事術』

日 程 令和7年9月1日

会 場 市立産業会館

参 加 者 65名

内 容 A Iを活用した仕事効率化

講 師 ソフィアブレイン 代表 小宮山 真吾

b. 組織力向上セミナー『豊臣兄弟に学ぶトップと幹部のあり方』

日 程 令和8年3月6日

会 場 市立産業会館

参 加 者 33名

内 容 歴史から現代のトップと幹部のあり方をひも解く

講 師 戦国マーケティング(株) 代表取締役 福永 雅文

④建設業振興事業

a. 視察研修会

日 程 令和8年2月13日

視 察 先 柏の葉スマートシティ

参 加 者 11名

内 容 「環境共生」「健康長寿」「新産業創造」の3つのテーマを掲げ、「公・民・学」が連携して街づくりを推進している街の取り組みを視察

b. 情報提供

内 容 メールマガジン登録者への各種施策情報や部会事業の情報提供
配信回数 9回

⑤不動産業振興事業

a. まちづくり分科会（臨時開催）

日 程 令和7年7月18日
会 場 商工会館 第1会議室
参 加 者 10名
内 容 ・相模原駅北口地区土地利用計画（案）に関する意見交換を実施
・意見内容をパブリックコメントとして相模原市に提出（令和7年8月12日）

b. 町田商工会議所不動産部会との交流事業

日 程 令和7年10月30日
会 場 町田新産業創造センター、ペタラーダ
参 加 者 7名
内 容 講演会、交流会（立食形式）
講演 「人口2／3激変時代の到来と新成長戦略～自治体詳細分析と近未来予想～」
講師 野村証券㈱金融公共公益本部 主任研究員 和田 理都子

c. 不動産部会・交通運輸部会 合同視察会

L R T（次世代型路面電車）が地域経済にどのような効果をもたらしているかを把握し、運行状況や安全性、乗降環境などのサービス品質を学ぶことで将来の相模原市における都市交通やまちづくりの参考都市視察会を部会合同事業として開催した。

日 程 令和8年3月6日
視 察 先 大谷資料館、宇都宮ライトライン（講習および試乗、車両基地の視察等）
参 加 者 16名

⑥交通運輸業振興事業

a. 不動産部会・交通運輸部会 合同視察会

L R T（次世代型路面電車）が地域経済にどのような効果をもたらしているかを把握し、運行状況や安全性、乗降環境などのサービス品質を学ぶことで将来の相模原市における都市交通やまちづくりの参考都市視察会を部会合同事業として開催した。

日 程 令和8年3月6日
視 察 先 大谷資料館、宇都宮ライトライン（講習および試乗、車両基地の視察等）
参 加 者 16名

⑦金融保険業振興事業

a. 視察事業

相模総合補給廠視察

今後の相模原市の発展において重要な位置づけにあるJ R相模原駅北口周辺の相模総合補給廠を視察し、相模原市が持っているポテンシャルを認識することを目的として実施。

日 程 令和8年2月17日

参加者 11名

b. 情報提供

会員向けに金融保険業界の最新動向や経営支援サービス等に関する情報を会報誌に毎月掲載

⑧飲食宿泊業振興事業

a. 「食と観光のサステナブル経営」視察研修会

「ジビエ活用」「環境共生型宿泊施設」「循環型農業と食文化」といった、地域課題の解決をビジネスに昇華しているモデル事例を視察し、地域と共にある飲食・宿泊・観光ビジネスの未来像を考える機会にすることを目的として、南房総への視察研修会を開催した。

日 程 令和7年10月1日～2日（1泊2日）

視 察 先 和蔵酒造㈱「貞元蔵」、「酒菜館」、ジビエ工房茂原、
高滝湖グランピングリゾート、KURKKU FIELDS、はちみつ工房

参加者 10名

b. 部会イベント「さがみはら激辛ロード」

激辛ブームと言われて久しい昨今、巷では沢山の刺激的な料理が人気を集めている。令和5年度に実施した市内農業関係者による生産物PR会にてつながりを持った(同)七海交易は、これらの商品に使われている激辛唐辛子のシェアの大半を占めている。この激辛唐辛子を広く知らしめ市民の誇りとし、市内飲食店が提供する激辛料理を市の魅力とすることを目的に開催した。

日 程 令和7年11月8日～9日

場 所 相模総合補給廠一部返還地

参加者 10店舗

内 容 さがみはらフェスタ 2025 のイベントの一つとして開催。両側に出店者が並ぶ道を作り、各店にて七海交易製のキャロライナ・リーパーを使用した料理を提供。

c. SNSによる情報発信事業

飲食宿泊業部会LINE公式アカウントを運用。飲食宿泊業支援施策にかかる情報や、部会事業、個社の取組みについて発信することを目的に、過年度から継続実施した。

配信数 6通

登録者数 240名

⑨産業振興事業

a. 商店街・業種団体活性化支援事業

ア. 情報サイト「さがさが」コンテンツ掲載

商業部会にて運営する、地元のお店が見つかるサイト「さがさが」に、新規に制作したコンテンツの掲載を行った。

イ. イベント支援事業の実施

各商店街や団体等が実施するイベントの強化・支援のため、関連用具の貸出しを行った。

ウ．情報提供事業の実施

各商店街や団体等の活性化・組織強化を図るため、補助金や支援金、講習会等の情報発信を行った。

エ．業種団体活性化支援事業

低迷する経済情勢の中、各業種団体が組織活性化や会員の資質向上のために実施する講習会・研究会等に対して、講師謝金や会場使用料等の経費の一部を助成した。

- ・助成金限度額 1 団体あたり 40,000 円
- ・利用団体数 9 団体

b．個店活性化支援事業

ア．第 22 回相模原お店大賞

相模原市内の飲食業、小売・サービス業を営む店舗の中から、個性的で魅力ある店づくりを行い、消費者に支持されている店舗を表彰し、公表する。これによって、店舗及び地域のブランド価値向上を図ると共に、店づくりに対する意識の高揚、消費者サービス向上の一助とし、地域商業の活性化を図る。加えて、次年度以降の相模原お店大賞受賞候補店となるような店舗を発掘し、継続的な情報発信を通じて相模原お店大賞事業の認知度向上を図るために実施した。

実行委員会等

会議名	日 程	議 題	出 席 者
第 22 回 相模原お店大賞 第 1 回実行委員会	7. 5. 19	・委員の選任について ・正副委員長を選任について ・令和 6 年度（第 21 回）相模原お店大賞の報告・得票分析について ・令和 7 年度（第 22 回）相模原お店大賞の実施について ・その他	19
第 22 回 相模原お店大賞 第 2 回実行委員会	7. 7. 14	・第 22 回相模原お店大賞実施要領について ・第 22 回相模原お店大賞チラシ・ポスターについて ・広報計画について ・その他	19
第 22 回 相模原お店大賞 第 3 回実行委員会	7. 8. 18	・第 22 回相模原お店大賞チラシ・ポスターの完成について ・投票方法について ・広報計画について ・2 次審査について ・その他	16
第 22 回 相模原お店大賞 第 4 回実行委員会	7. 10. 14	・第 22 回相模原お店大賞 1 次審査（投票）の中間報告について ・2 次審査について ・これまでの広報等に関する取り組み及び、今後のスケジュールについて ・その他	14

会議名	日 程	議 題	出 席 者
第 22 回 相模原お店大賞 第 5 回実行委員会	7. 11. 10	・ 第 22 回相模原お店大賞 投票結果について ・ 2 次審査について ・ 今後のスケジュールについて ・ その他	15
第 22 回 相模原お店大賞 第 6 回実行委員会	7. 12. 15	・ 第 22 回相模原お店大賞 受賞候補店の決定について ・ 投票者プレゼントの抽選について ・ 今後のスケジュールについて ・ 今年度の振り返り ・ その他	16

c. 商店街加入促進活動及び商店街地域貢献活動

商店会への加入促進および地域貢献活動事業の実施により、商店会の活性化を図ることを目的に相模原市商店会加入促進連絡協議会及び相模原市地域貢献活動推進協議会では、商店会の様々な取り組みを支援する事業を実施した。

ア. 相模原市商店街地域貢献活動推進協議会・相模原市商店街加入促進連絡協議会の開催（商業部会定例会と合同開催）

イ. 商店街の魅力や地域貢献への取り組みを紹介する動画を制作、情報サイト「さがさが」にて公開した。

動画製作した商店街：橋本商店街協同組合、与瀬商栄会

d. 相模原市中心市街地活性化事業(橋本地区)

緑区の中心商業地である橋本駅周辺地域を核として、地域小売業の販売力強化及び地域経済活性化の支援を目的に、専門家を活用した小規模事業者の経営課題解決のための支援事業を実施。なお事業については、橋本駅周辺商店街連合会を主管する、橋本商店街協同組合をサポートすることで実施した。

ア. 会議

日 程	議 題	出席者
7. 4. 9	第 14 回橋本まちゼミの改善点等について	19
7. 5. 14	第 15 回橋本まちゼミの事業計画について	18
7. 6. 11	第 15 回橋本まちゼミの企画内容について	19
7. 7. 9	第 15 回橋本まちゼミのチラシ案及び参加店舗について	19
7. 8. 6	第 15 回橋本まちゼミの講座確保状況について	18
7. 9. 10	第 15 回橋本まちゼミの準備状況について	19
7. 10. 8	第 15 回橋本まちゼミの状況報告について	18
7. 11. 5	第 15 回橋本まちゼミの完了報告について	16
7. 12. 10	第 15 回橋本まちゼミの事業報告について	17
8. 1. 14	第 15 回橋本まちゼミの改善点等について	17
8. 2. 4	橋本アプライベントの状況報告について	16
8. 3. 11	橋本アプライベントの事業報告について	18

イ．橋本まちゼミ

- ・第15回橋本まちゼミ

実施期間 令和7年9月19日～10月19日

参加店舗 24店舗

講座数 32講座

内 容 各商店主が講師となり、予約制で各店の専門知識を受講者（お客様）に講義、実技体験を提供する少人数のゼミナールを開催した。お店の特徴、商店主のこだわり、人となりを知っていただくとともに、お客様とのコミュニケーションの場として、信頼関係を築き、新規顧客開拓の一助とした。

e．相模大野中心市街地活性化事業（相模大野地区）

相模大野駅周辺商店会連合会のプロジェクトチームである「相模大野シティセールスチーム」が、商店街をはじめ、大型店や関係機関等がメンバーとなり地域の賑わいづくりをテーマに取り組んでいる。加えて相模大野駅周辺商店会連合会では、次の事業に取り組んだ。

ア．シティセールス事業

- ・情報誌「まるごとオーノ」の発行（Vol.21：令和7年10月発行 5,000部）
- ・ガイドマップ「まるごとマップ」の発行（令和8年3月発行 15,000部）

イ．視察事業

- ・横浜視察研修

日 程 令和8年2月9日

視 察 先 横浜駅西口商店会連合会他

参 加 者 12名

ウ．イベント事業

- ・相模大野アートクラフト春の市 2025

日 程 令和7年4月27日

場 所 相模大野駅北口コリドー通り他

出 展 数 317ブース

来 場 者 約42,000名

- ・相模大野アートクラフト秋の市 2025

日 程 令和7年11月2日

場 所 相模大野駅北口コリドー通り他

出 展 数 323ブース

来 場 者 約42,000名

- ・クリスマス・ゴスペル・ライブ 2025

日 程 令和7年12月25日

場 所 ボーノ相模大野ボーノ広場

来 場 者 約400名

f．新成長ビジネス支援事業

経済環境の変化に柔軟に対応して事業を継続し更なる成長を実現させるために、将来を見据え

た取り組みとして先進的な取り組みを行う企業や、最新の経済・業界動向を学ぶセミナー等を開催し、将来への経営判断の一助となる事業の実施を目的とする。

ア．講演会事業

「“100 億企業化” を志す全ての経営者へ」

日 程 令和 7 年 12 月 18 日

会 場 中国名菜敦煌

参 加 者 39 名

内 容 第一部「なぜ 100 億企業を目指す必要があるのか？～日本のトップ 1 %を目指す意義とは～」

講師 (株)船井総合研究所製造業商社支援部 マネージャー 外山 智大

第二部「100 億企業の経営者が語る、企業戦略と 100 億達成までの取り組み」

講師 (株)筑水キャニコム 代表取締役社長 包行 良光

イ．視察事業

・視察会 in 藤沢市内

日 程 令和 8 年 2 月 16 日

内 容 アズビル藤沢テクノセンターの視察、村岡新駅予定地まちづくり事業説明、藤沢商工会議所工業部会との交流

参 加 者 20 名（相模原商工会議所）、11 名（藤沢商工会議所）

h．既存産業高度化支援事業

ア．品質マネジメントシステムの構築支援

国際標準規格（ISO9001）に関するセミナーの開催

・ISO9001 内部監査員養成セミナー 2 日間コース（1 回目）

日 程 令和 7 年 6 月 10～11 日

会 場 市立産業会館

参 加 者 33 名

講 師 (一財)日本品質保証機構 安藤 與志子

・ISO9001 内部監査員養成セミナー 2 日間コース（2 回目）

日 程 令和 8 年 1 月 22～23 日

会 場 市立産業会館

参 加 者 24 名

講 師 (一財)日本品質保証機構 安藤 與志子

イ．環境マネジメントシステムの構築支援

ISO14001 セミナー

・ISO14001 内部監査員養成セミナー 2 日間コース（1 回目）

日 程 令和 7 年 7 月 10～11 日

会 場 市立産業会館

参 加 者 18 名

講 師 J F E テクノリサーチ(株) 白井 秀宜

i. 人材確保支援・雇用対策事業

ア. 人材育成事業

・新入社員研修

日 程 令和7年4月2日（Aコース）・4日（Bコース）

参 加 者 Aコース50名、Bコース25名

内 容 ビジネスマナー研修

・第1回新入・若手社員フォローアップ研修

日 程 令和7年6月26日

会 場 市立産業会館

参 加 者 18名

内 容 社会人基礎力研修

・第2回新入・若手社員フォローアップ研修

日 程 令和7年7月11日

会 場 市立産業会館

参 加 者 18名

内 容 ロジカルシンキング

・第3回新入・若手社員フォローアップ研修

日 程 令和7年9月11日

会 場 市立産業会館

参 加 者 20名

内 容 レジリエンス

・第1回若手社員スキルアップ研修

日 程 令和7年10月15日

会 場 市立産業会館

参 加 者 11名

内 容 ビジネスマナーの振り返り モラル・倫理観を高める

・第4回新入・若手社員フォローアップ研修

日 程 令和7年10月21日

会 場 市立産業会館

参 加 者 18名

内 容 問題解決手法

・第2回若手社員スキルアップ研修

日 程 令和7年10月30日

会 場 市立産業会館

参 加 者 19名

内 容 仕事の進め方研修 チームワークとコミュニケーション

・新任管理職研修

日 程 令和7年11月28日

会 場 市立産業会館

参 加 者 14名

内 容 組織における管理職の位置づけと役割等の体系的な理解、目標設定と達成に向けた取組手法、部下の育成法等

イ. 人材確保支援事業

- ・東京商工会議所主催「会員企業との学校法人との就職情報交換会」への参画

日 程 令和7年4月24日、10月21日、令和8年1月29日

会 場 (4月) 東京都立産業貿易センター浜松町館

(10月、1月) 東京国際フォーラム

参 加 者 参加企業のべ1,146社(うち相模原よりのべ11社)

参加大学・専門学校 のべ290校

内 容 会員企業と学校法人とのブース形式の就職に関する情報交換・名刺交換会

- ・大学新卒等採用支援事業

日 程 令和8年2月12日

会 場 パシフィコ横浜

参 加 者 参加企業8社、ブース訪問者のべ112名(イベント全体:企業72社、来場者463名)

内 容 令和9年3月卒業予定の大学生等を対象とした対面での合同就職説明会
「キャリアタス就活フォーラム横浜会場」に共同出展した。

- ・外国人材活用セミナー

日 程 令和8年3月25日

会 場 市立産業会館

参 加 者 8名

内 容 第1部 外国人材をうまく活用するには
外国人の活用と定着について制度の変化にどう備えるか
第2部 外国人材活用をサポート
監理団体の役割・事業、事業者支援について

講 師 特定行政書士 今村 正典
(公社)国際人材交流協会 門脇 崇史
協同組合EMS 金井 謙一

ウ. さがみはら正社員就職面接会への参画

相模原市、ハローワーク相模原が主催する、市内事業所とハローワークにて募集した求職者との面接会に、共催として参画した。

日 程 令和8年2月4日

会 場 ソレイユさがみ、橋本公民館

参 加 者 参加企業21社、求職者数75名

エ. 相模原・町田地域教育連携プラットフォーム就職セミナーへの参画

相模原・町田地域教育連携プラットフォーム会員の各校キャリアセンターと協力し、各校学生向け就職説明会に参画した。

日 程 令和7年4月19日

会 場 相模女子大学

参 加 者 参加企業12社、ブース訪問者のべ45名(イベント全体:企業35社、来場者のべ75名)

⑩専門相談事業

a. 専門家による創業・経営革新窓口相談（相模原市「特定創業支援等事業」対象事業）

創業や経営革新に取り組む事業者に対し、有益な経営情報や経営ノウハウ、事業計画の立て方、各種公的支援策等について個別相談を実施した。

相談日 令和7年4月1日～令和8年3月31日の間の計60日

相談件数 250件（対象者147名）

中小企業診断士 松井 淳

中小企業診断士 飯島 伸博

中小企業診断士 眞里谷 理恵

b. 専門家によるハンズオン支援（相模原市「特定創業支援等事業」対象事業）

中小事業者の主に開業後に発生する、「経営」「財務」「人材育成」「販路開拓」等各分野の課題に、個社毎の実態に合わせ伴走支援にて対応するための個別相談を実施した。

期 間 令和7年4月1日～令和8年3月31日の間の計240日

相談件数 290件（対象者145名）

講 師 相談支援コーディネーター、経営指導員

c. 個人事業者向け確定申告無料相談会

東京地方税理士会相模原支部と協力し、個人事業者に対し、所得税及び消費税の適正な申告納付が行えるよう、指導・助言を行った。

相談日 令和8年2月10日～17日の間の計5日間

会 場 商工会館

相談件数 18件（対象者18名）

講 師 東京地方税理士会相模原支部所属税理士5名

⑪情報化支援サービス事業

a. さがみはらナビゲーター（広域事業所照会システム事業）

会員事業所の企業情報やホームページ情報を全国に発信、3,219社が登録。

b. ザ・ビジネスモール

企業間の取引を支援するために、全国の商工会議所などが運営する企業情報サイト。自社PRをはじめ商取引やビジネス支援など幅広いサービスを提供。大阪商工会議所に事務局を設置し、商工会議所をはじめとする591団体で運営。約29万の事業所登録があり、当所では1,659社が登録。

⑫会員交流事業

会員間の交流及び事業機会の促進を目的に次のとおり実施した。

a. 会員ビジネス交流会

ア. 中央区

日 程 令和7年6月6日

会 場 相模原市立産業会館 大研修室

参加企業 31 社

参 加 者 42 名

イ．南区

日 程 令和 7 年 9 月 9 日

会 場 ユニコムプラザさがみはら セミナールーム 1・2

参加企業 33 社

参 加 者 47 名

ウ．緑区

日 程 令和 8 年 2 月 6 日

会 場 HK LOUNGE

参加企業 23 社

参 加 者 28 名

b．会員親睦チャリティゴルフ大会

日 程 令和 7 年 10 月 27 日

会 場 相模原ゴルフクラブ

参 加 者 180 名

寄 附 金 90,000 円

(福)相模原市社会福祉協議会と相模原市

c．広域ビジネス交流会

八王子・町田・相模原商工会議所の会員事業所等の広域連携の促進を図るため、3 商工会議所共催によるビジネス交流会を実施した。

日 程 令和 7 年 12 月 2 日

会 場 レンブラントホテル東京町田

参加企業 41 社

内 容 自社PR及び自社製品・サービス等の紹介と新規取引の開拓を目的とした交流会

d．きざよう情報交換会

相模原・藤沢・大和商工会議所の共催事業とし、会員企業相互の連携促進を目的としたビジネス交流会を開催した。

日 程 令和 7 年 11 月 28 日

会 場 大和商工会議所

参加企業 29 社

内 容 自社PR及び自社製品・サービス等の紹介と新規取引の開拓を目的とした交流会

⑬銀河連邦共和国

宇宙航空研究開発機構（JAXA）の研究施設が立地している 5 市 2 町がユーモアとパロディの精神で連邦国家を組織し、経済交流等を実施している。

タイキ共和国（北海道大樹町）、ノシロ共和国（秋田県能代市）、サンリクオオフナト共和国（岩

手県大船渡市)、サク共和国(長野県佐久市)、サガミハラ共和国(相模原市)、ウチノウラキモツキ共和国(鹿児島県肝付町)、カクダ共和国(宮城県角田市)

⑭受発注商談会

県内を中心とする発注企業と受注企業が一堂に会し、相互の交流を促進するとともに、発注企業の生産動向・外注政策・発注動向等に関する情報提供と併せて新規取引先開拓の場とすることを目的に受発注商談会を実施し、市内中小企業の受注活動の活性化を図った。

a. 受・発注商談会

日 程 令和8年2月17日
会 場 市立産業会館
参 加 者 発注企業3社 受注企業6社
商談件数 7件

⑮全国ものづくり受発注商談会&技術連携マッチング

東京商工会議所をはじめとする全国40商工会議所と東京都商工会連合会及び東京都が共同で開催するものづくり企業向け事前マッチング形式の受発注商談会を実施した。

a. 第1回

日 程 令和7年9月10日
会 場 東京流通センター
参加企業 発注企業64社、受注希望企業209社
商談件数 479件

b. 第2回

日 程 令和7年11月26日～27日
会 場 東京ビッグサイト
参加企業 発注企業29社、受注希望企業122社
商談件数 229件

c. 第3回

日 程 令和8年3月6日
会 場 東京都立産業貿易センター浜松町館
参加企業 発注企業33社、受注希望企業124社
商談件数 221件

⑯病院・検診センターで受ける法定健診・生活習慣病予防健診

実施期間 令和7年4月1日～令和8年3月31日
会 場 総合相模更生病院、JCHO相模野病院健康管理センター、ヘルス・サイエンス・センター
申込者数 1,616名(195事業所)

⑰WEBセミナー事業

会員事業所向けインターネットセミナー映像配信サービス

実施期間 令和7年4月1日～令和8年3月31日

総視聴数 4,347回

⑱DX推進支援事業

a. 意識啓発事業

ア. デジタル化推進Week

日程 令和8年2月24日・2月25日・2月27日

会場 市立産業会館

参加者 25名

講師 (一社)中小企業IT経営センターコンサルタント 福岡 由佳
テイクストーンズコンサルティング(合) 代表社員 武石ゆかり
みやびコンサルティングオフィス 代表 小林 雅彦
TTMシステム経営研究所 代表 落合 哲美

b. DX推進専門家派遣事業

中小・小規模事業者向けにDX推進専門家派遣を実施した。

日程 令和7年4月1日～令和8年3月31日

参加者 6社、(述べ22回)

⑲会員フォローコール事業の実施

会員事業所の満足度向上のため、電話による会員ニーズのヒアリングと適切なサービス、事業及び施策等の案内を実施。また収集した経営課題、会員ニーズ等の情報を分析することで、事業のブラッシュアップや会員増強に活用した。

実施期間 令和7年11月21日～令和8年3月12日

総コール数 4,600回

フォロー数 934社

⑳SDGs普及啓発事業

a. SDGs啓発記事を会報誌に掲載

SDGsへの意識向上、取り組みへの後押し、及び新しい経営戦略を提案することを目的として相模原商工会議所会報に記事を掲載した。

掲載号 相模原商工会議所会報1月号、2月号

内容 SDGsを経営に活かす～事業可能性を「外部に見える化」するためのフレームとして

執筆者 ワンパーパス㈱ 代表取締役 米澤 智子

㉑カーリース

オリックス自動車㈱との提携による、当所会員事業所に対するカーリースサービスの提供。

会員事業所は同社サービスを会員特別料金で利用するなどのメリットがある。

見積件数 8件

成約件数 6件

②古淵駅前大型ビジョン

(株)政右エ門、(株)エス・ピー・ジー及び当所それぞれの経営資源を活用し、地域事業者等によるビジョンの利用を通じた地域の情報発信を促進することにより、地域産業の活性化を図ることを目的に開始した事業。

成約件数 1件

(3) 意見要望活動

① 公明党相模原総支部 政策懇談会

要望日 令和7年5月8日

要望先 公明党 相模原総支部

要望者 相模原商工会議所

1 人件費補助に係る支給内容の見直しについて

(1) 県の補助金について「経営支援事業費」の充実を。

その算定に当たっては、指標評価による「充実分」の増額では、安定的・継続的な人材確保が難しいため「基礎額」の増額をお願いしたい。

(2) 市の「(経営指導員等) 補助対象職員の人件費補助を(現状1/3から) 1/2に増額をお願いしたい。

2 商工会館の解体、建設等整備費への支援

本館の老朽化に伴い、解体予定している。また、今後は新館を含めた会館全体の再整備も構想にあることから、解体費用や建設費用に対する県・市の支援をお願いしたい。

3 相模原市内への「道の駅」の実現に向け、業者選定に当たっては「市内事業者の参画」を条件に。

「道の駅」事業は、地方創生の将来を占う一大事業。現在、市において候補地の検討がなされているが、設置に当たっては、「地域活性化」の観点から「市内事業者の参画」について配慮をお願いしたい。

② 首都圏中央連絡自動車道(圏央道) 神奈川県未開通区間

(高速横浜環状南線・横浜湘南道路) の整備促進等

要望日 令和7年6月11日

要望先 国土交通省

要望者 相模原市公共交通網の整備を促進する会(会長 杉岡 芳樹)

平素より、神奈川県の国道等の整備に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

圏央道は全体の約9割が開通し、沿線では周辺道路の渋滞緩和のみならず、企業立地の促進や新たな観光需要の創出など、地域経済に好循環をもたらすストック効果が発揮されています。新東名高速道路も2022年4月には新秦野ICまで整備が進み、2027年度の開通を目指して新秦野ICから新御殿場ICの工事が進められており、沿線地域の更なるストック効果の発揮を期待しています。

一方で、神奈川県には中央自動車道や東名高速道路において、全国有数の渋滞発生箇所が存在するとともに、国道16号(保土ヶ谷バイパス)、国道1号、国道134号、国道246号等を代表とする主要幹線道路の交通渋滞は、物流や観光等の面で大きな損失を発生させています。

また、トラックドライバーの時間外労働時間の上限規制により、物流の効率化が求められており、幹線道路のさらなる整備促進が不可欠です。

観光面では、アフターコロナの本格的なインバウンドの回復により、多くの観光客を、日本遺産の大山詣り、箱根八里、いざ鎌倉のほか、湘南や丹沢等の有数の神奈川の観光資源に呼び込むためには、圏央道の効果を十分に発現できるよう、全国でも有数の渋滞区間である中央自動車道等の付加車線設置などの渋滞対策が切実に求められています。

加えて、令和6年能登半島地震や昨今の豪雨災害において、緊急物資輸送や復旧活動を支える道路の重要性を改めて認識しています。神奈川県には、能登半島と地域的な特性が同じであ

る三浦半島を有しており、切迫する首都直下地震や激甚化・頻発化する自然災害の発生が危惧される中、防災・減災、国土強靱化対策の観点からも幹線道路ネットワークの整備が必要です。

以上により、圏央道神奈川県区間の未開通区間（高速横浜環状南線・横浜湘南道路）を早期に完成させるとともに、インターチェンジへのアクセス道路を一体的に整備することで、ストック効果を神奈川県全体に波及させていく必要があります。圏央道がもたらすストック効果を最大限に発揮し、災害に強く安全・安心で力強く持続的な経済成長を実現するとともに、豊かで暮らしやすい地域づくりを実現するため、次の事項を強く要望します。

- 1 圏央道未開通区間（高速横浜環状南線・横浜湘南道路）について、事業者は、一日も早い完成を目指すこと。また、早期に開通時期を示すこと。
- 1 別に記載する圏央道と一体的に整備が必要なインターチェンジへのアクセス道路整備を着実に進めること。
- 1 道路整備の推進のために、通常予算の安定した財源確保と予算枠拡大を図るとともに、第1次国土強靱化実施中期計画で示す計画期間内に実施すべき施策が着実に推進できるよう、通常予算とは別枠で満額確保すること。
- 1 圏央道の全線整備による効果が十分に発揮されるよう、全国でも有数の渋滞区間である、中央自動車道の小仏トンネル付近の上り線及び相模湖付近の下り線や、東名高速道路における海老名ジャンクション・大和トンネル付近の慢性的な渋滞対策をしっかりと進めること。

これらの項目も踏まえ、令和8年度道路関係予算は、賃金水準の上昇や物価高騰なども加味した上で、新たな財源の創設等により所要額を満額確保し、上記要望が達成するよう重点的な配分をすること。

圏央道と一体的に整備が必要な路線

高速横浜環状南線・横浜湘南道路

- (1) (主)原宿六ツ浦((都)上郷公田線) (仮称)公田インターチェンジ関連
- (2) (都)横浜藤沢線※ (仮称)栄インターチェンジ関連
- (3) (市)下倉田406号線(田谷線) (仮称)栄インターチェンジ関連
- (4) (都)環状3号線(仮称)戸塚インターチェンジ関連
- (5) (都)藤沢厚木線※ 藤沢インターチェンジ関連

さがみ縦貫道路

- (1) 津久井広域道路((一)長竹川尻・長竹川尻Ⅱ期) 相模原インターチェンジ関連
- (2) (主)相模原町田 相模原愛川インターチェンジ関連
- (3) (主)藤沢座間厚木 厚木PA スマートインターチェンジ関連
- (4) (都)座間南林間線 圏央厚木インターチェンジ関連
- (5) 厚木秦野道路 圏央厚木インターチェンジ関連
- (6) (都)河原口中新田線※ 海老名インターチェンジ関連
- (7) (都)中新田鍛冶返線※ 海老名インターチェンジ関連
- (8) (都)下今泉門沢橋線※ 海老名インターチェンジ関連
- (9) (主)横浜伊勢原※ 海老名インターチェンジ関連

- (10) (一)湘南台大神伊勢原 寒川北インターチェンジ関連
- (11) (都)湘南新道※ 寒川南インターチェンジ関連
- (12) 新湘南国道 茅ヶ崎ジャンクション関連
- (13) (都)中海岸寒川線※ 茅ヶ崎ジャンクション関連 (茅ヶ崎中央 IC)

※神奈川県事業としては完了（開通済み）の区間も含むが、県に延伸等を要望中の路線

③自由民主党相模原市支部政連合会 業界・団体との意見交換会

要望日 令和7年6月17日

要望先 自由民主党 相模原市支部政連合会

要望者 相模原商工会議所

1 人件費補助に係る支給内容の見直しについて

(1) 県の補助金について「経営支援事業費」の充実を。

その算定に当たっては、指標評価による「充実分」の増額では、安定的・継続的な人材確保が難しいため「基礎額」の増額をお願いしたい。

(2) 市の「(経営指導員等) 補助対象職員の人件費補助を(現状1/3から)1/2に増額をお願いしたい。

2 商工会館の解体、建設等整備費への支援

本館の老朽化に伴い、解体予定している。また、今後は新館を含めた会館全体の再整備も構想にあることから、解体費用や建設費用に対する県・市の支援をお願いしたい。

3 相模原市内への「道の駅」の実現に向け、業者選定に当たっては「市内事業者の参画」を条件に。

「道の駅」事業は、地方創生の将来を占う一大事業。現在、市において候補地の検討がなされているが、設置に当たっては、「地域活性化」の観点から「市内事業者の参画」について配慮をお願いしたい。

④相模湖周辺地域におけるバレエ等による「芸術・文化のまちづくり」に関する要望書

要望日 令和7年7月7日/23日

要望先 神奈川県知事 黒岩 祐治/相模原市長 本村 賢太郎

要望者 相模原商工会議所他全12団体連名による

相模湖周辺地域は、首都圏近郊にありながら、美しい湖や豊かな自然環境に恵まれ、そうした地域資源を活用したレジャースポーツや、様々な文化体験が出来るなど、魅力あふれる地域です。

一方で、人口減少や少子高齢化の進展により、かつては賑わいの中心であった相模湖湖畔エリアや相模湖駅前の商店街は廃業や休業、事業縮小等が相次ぎ、活力を失いつつあります。特に、地域経済の大きな柱であった観光面では、レジャーの多様化等により観光客数が大きく減少していることに加え、重要な観光スポットである県立相模湖公園も再整備から約30年が経過し、公園施設やその周辺の商店街等の老朽化が進んでいます。

こうした中、本県が近代バレエの発祥の地であることや、地元のバレエ衣装のレンタル事業者が国内最大手にまで成長したことを好機と捉え、地元から自発的・主体的に、バレエをはじめとする舞台芸術の振興によるまちづくりを推進していく新たな動きが出てきています。

相模湖公園では過去三度にわたり、湖畔を舞台に野外バレエフェスティバルが開催されてお

り、バレエは着実に地域に浸透してきました。そうした実績を踏まえ、一昨年10月には相模湖商工会や観光協会、さらには相模原市域をエリアとする経済関係団体の一部も参画する「相模湖芸術・文化のまちづくり実行委員会」が結成されました。現在、相模湖に常設の野外ステージを整備することを目的に、地元が一枚岩となった取組みが進められています。

実行委員会は今年度、県の支援も得ながら、相模湖公園や相模湖交流センターにおいてバレエ関連イベントを企画するなど、相模湖がバレエをはじめとする舞台芸術の町として全国に認知され、将来的には、バレリーナやパフォーマーが地元で生まれ育ち、地域全体が舞台芸術の発信地として発展することを目指しています。

今後は、こうした取組みと併せ、国内だけでなく、インバウンド集客のための宿泊施設の誘致や商店街の活性化、移住・定住支援の拡充、さらには新交通手段の誘致、新たなレジャー施設・設備の整備など、インフラの構築にも段階的に取り組んでいく必要があると考えています。

現在、相模原市内では、リニア中央新幹線「神奈川県駅（仮称）」の開業に向けて、大規模なまちづくりが進められており、将来的に相模原市の発展とインバウンドも含めた交流人口の増加が期待される中、相模湖周辺地域が芸術・文化の拠点として発展することは、リニア新駅を起点とした市域全体にも波及するような広域的な賑わい創出・経済活性化にも大きく貢献するものであり、相模原市ひいては神奈川県のブランド力向上にもつながるものと考えています。

そこで、こうした地元主体の新たな動きに対し、神奈川県に是非ともお力添えをいただきたく、相模湖周辺地域の再生と持続的な発展に向けた基盤整備をしていただくとともに、地域経済の活性化や観光地としての魅力向上のために、相模湖周辺地域における「芸術・文化のまちづくり」に向けて、より一層の積極的な支援を要望いたします。

公益社団法人相模原市観光協会

代表理事 田原 宏和

公益社団法人相模原法人会

会長 新倉 裕

相模原商工会議所

会頭 杉岡 芳樹

公益社団法人津久井青年会議所

理事長 畑野 栄久

城山商工会

会長 平栗 文夫

津久井商工会

会長 関戸 昌邦

相模湖商工会

会長 小川 喜平

藤野商工会

会長 小山 秀文

城山観光協会

会長 中野 秀人

一般社団法人津久井観光協会

代表理事 森田 正紀

一般社団法人相模湖観光協会

代表理事 吉野 勝恵

一般社団法人藤野観光協会

代表理事 名久井 孝昭

神奈川県商工会連合会

会長 関戸 昌邦

⑤立憲民主党相模原市連絡協議会 予算及び政策制度要望懇談会

要望日 令和7年7月31日

要望先 立憲民主党 相模原市連絡協議会（第14区、第20区総支部）

要望者 相模原商工会議所

1 人件費補助に係る支給内容の見直しについて

(1) 県の補助金について「経営支援事業費」の充実を。

その算定に当たっては、指標評価による「充実分」の増額では、安定的・継続的な人材確保が難しいため「基礎額」の増額をお願いしたい。

(2) 市の「（経営指導員等）補助対象職員の人件費補助を（現状1／3から）1／2に増額をお願いしたい。

2 商工会館の解体、建設等整備費への支援

本館の老朽化に伴い、解体予定している。また、今後は新館を含めた会館全体の再整備も構想にあることから、解体費用や建設費用に対する県・市の支援をお願いしたい。

3 相模原市内への「道の駅」の実現に向け、業者選定に当たっては「市内事業者の参画」を条件に。

「道の駅」事業は、地方創生の将来を占う一大事業。現在、市において候補地の検討がなされているが、設置に当たっては、「地域活性化」の観点から「市内事業者の参画」について配慮をお願いしたい。

⑥相模原市内の公共交通網の整備推進について

要望日 令和7年8月6日

要望先 相模原市長 本村 賢太郎

要望者 相模原市公共交通網の整備を促進する会（会長 杉岡 芳樹）

平素から、「相模原市公共交通網の整備を促進する会」の活動につきまして、格別のご理解を賜り厚くお礼申し上げます。

当会は、道路、鉄道等の早期実現、整備促進に係る要望等により、相模原市内の産業振興と安全・安心な市民生活の確保に向け取組を進めております。

さて、相模原市では、首都圏中央連絡自動車道（以下「圏央道」という。）の開通により、主要都市へのアクセスが飛躍的に向上したことから、物流施設や製造業が立地するなど民間投資が促進し、新たな雇用が創出されているところでございます。加えて、リニア中央新幹線神奈川駅（仮称）の設置、小田急多摩線の延伸及び相模総合補給廠の一部返還地の活用など、広域交流拠点としてのポテンシャルを飛躍的に高める大規模なプロジェクトが動き始め、広域的な交通ネットワークとその周辺整備が進められ、今後、相模原市の更なる産業振興と市民生活の向上が期待されているところでございます。

しかしながら、その一方で、広域交流を支える中央自動車道及び東名高速道路においては、慢性的な渋滞のために地域経済に多大な影響を及ぼしております。また、本市の大動脈である国道 16 号においても、慢性的な渋滞が生じており、経済活動に支障をきたしております。

人や企業に選ばれる都市をつくるうえで広域的な交流を支える交通体系の確立は、企業立地の促進や市民生活の利便性向上に寄与するとともに、新しい拠点の整備、更には観光振興にも期待できることから、次の事項について特段のご配慮を賜りたく要望いたします。

1. 圏央道のアクセス道路の早期整備

（１）相模原愛川インターチェンジへのアクセス道路関係

○平成 26 年 5 月に都市計画決定をした県道 52 号（相模原町田）の「県道 46 号（相模原茅ヶ崎）から都市計画道路古淵麻溝台線までの区間」について、早期に整備を図ること。

（２）相模原インターチェンジへのアクセス道路関係

○平成 22 年度に都市計画決定をした津久井広域道路の「串川ひがし地域センターから国道 412 号までの区間」について、早期に整備を図ること。

○リニア中央新幹線神奈川駅（仮称）が設置される橋本駅南口周辺地区を結ぶ、利便性や速達性の高い（都）大西大通り線について、リニア開業時には整備が完了するよう取組を進めること。

2. 新道路整備計画の着実な推進

令和 3 年度に改定された「第 2 次相模原市新道路整備計画」を着実に推進すること。

（１）首都圏南西部の広域交流拠点として機能を発揮し、周辺都市との広域的な交流・連携を支えるため、広域幹線道路の整備を推進すること。

- ・ 津久井広域道路
- ・ 県道 51 号（町田厚木）
- ・ 県道 52 号（相模原町田）
- ・ （都）宮下横山台線 など

（２）市内の各地域間や新たなまちづくりの拠点を結ぶ幹線道路において、円滑かつ安全で安心な移動の確保や利便性向上を図るため、地域内幹線道路の整備を推進すること。

- ・ （都）相原宮下線

- ・（都）相原大沢線
- ・（都）淵野辺駅山王線
- ・県道 76 号（山北藤野） など

（３）安全で快適な道路環境をつくるため、交差点改良や歩道整備事業などを推進すること。

- ・工業団地入口交差点
- ・上中ノ原交差点
- ・二本松交差点 など

（４）次に掲げる市の重要プロジェクトに関連する道路整備を推進すること。

- ・橋本駅周辺整備推進事業
（都）橋本駅南口駅前通り線 など
- ・麻溝台・新磯野地区整備推進事業
県道 507 号（相武台相模原） など

３．高速道路及び指定区間国道の対策

高速道路及び指定区間国道における渋滞解消や安全対策等の改良整備について、国に強く働きかけること。

- ・中央自動車道：小仏トンネル付近の上り線及び相模湖付近の下り線の渋滞対策事業の早期完成
- ・東名高速道路：海老名ジャンクション・大和トンネル付近の渋滞対策
- ・国道 16 号：「国道 16 号の効果的な渋滞対策の実施による機能強化」に向けた取組の推進
「淵野辺交差点から大野台 2 丁目歩道橋まで」の歩道拡幅
- ・国道 20 号：「緑区藤野地区」の道路改良
「大垂水～相模湖間の防災機能強化」の推進

４．必要な財源の確保等

道路整備や交通安全施設等の整備を着実に推進するため、支出の無駄を徹底的に排除し、真に必要な道路整備等が停滞することのないよう令和 8 年度の公共事業予算を確実に確保すること。また、地域の課題の解消に向けた道路整備を着実に推進するため、必要な財源の確保について、国に強く働きかけること。

⑦令和 8 年度相模原市政に関する要望

要望日 令和 7 年 10 月 23 日

要望先 相模原市長 本村 賢太郎

わが国経済は、2024 年に名目 GDP が初めて 600 兆円を超え、設備投資は過去最高を更新し、さらに賃上げ率は 2 年連続で 5 % を超えるなど、活況を呈しつつ一部を除き緩やかな景気回復が続いています。消費者物価指数（総合）は 2022 年 4 月（前年同月比 +2.5 %）以降、2025 年 8 月まで 41 か月連続で 2 % 超の上昇を続けており、いよいよデフレ脱却も射程に入る状況となりました。賃金と物価の好循環が回り始め、日本経済は約 30 年にわたって続いたコストカット型経済から成長型経済への移行を実現できるか否かの分岐点に迫っています。

政府は、「令和8年度経済産業政策の重点（案）」の中で「2040年にGDP1,000兆円を目指す成長戦略・構造改革」を掲げ、中小企業の成長促進に向けた様々な政策を講じる構えを示しており、日本経済の成長の鍵を握る中小企業・小規模事業者への期待は非常に大きいと言えます。

地域の中小企業の多くは、人口減少・流出など構造的な人手不足に加え、賃上げに伴う労務費増、円安を背景とした賃上げを上回るコストプッシュインフレ、金利上昇、消費低迷等に直面し、業況は二極化しています。また、米国の関税措置に伴う、売上の減少や資金繰りの悪化等を訴える声が一部の企業から寄せられており、中長期的には、多くの中小企業への影響も懸念されるところです。生成AIやグリーントランスフォーメーション（GX）等、企業経営のあり方を大きく変える新たな技術革新についても積極的な対応が不可欠となるなど、激変する環境において、経営課題を乗り越え持続的な成長を遂げるためには、成長投資の原資が十分ではない中小企業の実態に応じた適切な支援施策が求められます。

このような局面において、相模原市にはこれまでも多様な施策を講じていただいておりますが、今後は一層、中小企業の成長を加速させ、地域経済の持続的な活性化につなげる政策展開が重要となります。とりわけ、リニア中央新幹線開業を契機とした橋本駅周辺地区のまちづくりや、相模原駅北口地区の土地利用などの新たな産業集積促進や観光振興は、防災・防犯機能の強化や地域の賑わい創出とあわせ官民一体で推進すべきものと考えています。

今般、政府における「経済財政運営と改革の基本方針2025」及び「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版」において「中小企業」と「地域」に重点を置いた方針が示されました。また、「小規模企業振興基本計画（第Ⅲ期）」の中では、商工会議所が地域の事業者を支える中核的支援機関として位置づけられ、事業者が直面するあらゆる課題に対しきめ細かな支援を行う必要性について言及しており、同時に地域経済のハブとしての役割の強化が求められています。

当商工会議所としては引き続き総力を挙げて、DX・GX、創業や事業承継、イノベーション創出促進、人材の確保・育成・定着支援、補助金・金融制度の活用支援、そして経営者による付加価値拡大への挑戦を伴走支援し、中小企業の経営基盤強化と新たな成長の実現を目指す所存です。

相模原市におかれましては、引き続き地域経済を下支えする商工会議所活動への一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

I 企業支援

【変革推進】

1 地域発の経済好循環の創出と中小企業の「稼ぐ力」強化を後押しする取組み

地域経済好循環の推進力となる中小企業は、恒常化する物価高騰に対応する厳しい経営にも負けず、成長型経済への移行局面を迎える中、経営者の投資意欲も高まっています。中小企業が生き残りを図るためには、高付加価値な商品やサービス開発に繋がるイノベーション創出が必要ですが、企業単独での経営資源が不足しており、様々な業種を超えた事業者・団体と連携しなければ、それぞれの強みや機会を活用した新たなビジネスを創出及び維持・伸長することが難しいのが実情です。

このため、地域産業育成の観点からも地域資源を活用した新商品、新サービスの開発から販路開拓、地域ブランド化まで、行政及び各機関の連携により、マッチング、人材並びに資金等において積極的な支援を行うよう要望します。また、地場のネットワークを使って創出された、地場産品・サービスの魅力発信や販売促進のための取組を一層拡充するよう要望します。なお、支援・施策については広域交流拠点であるメリットを最大限に生かすために、近隣9都県市等で連携した事業の情報提供、場の創出、並びに助成策の運用等を要望します。

また、事業者の事業再構築や新分野進出などへの「攻め」の投資を推進し、新たな付加価値の創造に向けた自己変革への挑戦を後押しするため、国は事業再構築補助金、県は中小企業生産性向上促進事業費補助金を措置していますが、市においても、上記政策に対応した補助制度（上乘せ・簡易版等）を創設されるよう要望します。

2 中小企業・小規模事業者のDX推進支援

企業のデジタル化に対する意識は年を追うごとに着実に高まっており、調査（※）によるとデジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる企業の割合は、2019年から2023年にかけて3倍近い水準まで増加していると報告がされています。また、生成AI等に見られる技術革新の目覚ましや社会への普及状況からも、地域の事業者においては利活用の余地が大いにあると考えられます。

しかしながら、中小・小規模事業者は大企業と比べ経営のリソースが乏しいことから、十分なデジタル化の恩恵を受けることが出来ない状況です。

つきましては、中小企業・小規模事業者に対するデジタル化推進に関わる更なる支援策の実施を要望します。

（※「中小企業白書 2024 年度版 外部環境の変化に関する調査」

デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態の企業の割合：2019 年 9.5%、2023 年 26.9%）

3 地域経済を支える「価値ある事業を承継する」事業承継支援体制の継続・拡充

団塊世代の中小企業・小規模事業者の経営者の大量引退期を迎える「大事業承継時代」が到来する中、当所では重ねての市政要望により、当所の経営支援活動と連携した事業承継支援事業を相模原市の委託により令和4年度から実施し、これまで500件に迫る相談対応等の実績をあげています。本委託事業は令和7年度が計画の最終年度となりますが、国が定めた事業承継政策の集中実施期間（10年間）が継続する中、後継者不在率は減少傾向にあるものの、経営者年齢は依然高い水準で推移しており（※）、事業承継そのものの対策の推進は未だ喫緊の課題となっています。

つきましては本委託事業の延長と支援の強化を見据え、中小企業の「価値ある事業を承継する」ための経営の円滑な引継ぎや、安定した事業継続をサポートするための施策普及や支援体制の更なる拡充・強化を要望します。

（※「中小企業白書 2025 年度版」）

4 2050年カーボンニュートラルに向けた対応支援の継続・拡充

相模原市においては、2050年の脱炭素社会の実現に向けて目標達成の道筋を示した「さが

みはら脱炭素ロードマップ」が策定されています。

市における中小企業への支援としては、当所要望に対応いただき「相模原市省エネルギー設備等導入支援補助金」が増額措置され、当所においても上記補助金に対応した省エネアドバイザー派遣を実施しており、昨年度を超える実績を挙げています。

このように中小企業におけるニーズが高まる中、目標達成の目途を確実なものにするには、更に市が独自の支援策を拡充することが重要です。

つきましては、中小企業の温室効果ガス排出削減に向けて、①個々の中小企業が取組の必要性、意義、メリット等を認識するための啓発事業の実施、②排出の少ない設備への交換に加え新規導入設備も補助対象にすることなど、具体的な取組を促進するための制度等の拡充・創出を要望します。加えて、中小企業支援に係る効果的運用の見地から、県・市の同種補助金についても、引き続き連携した取組を要望します。

5 「健康経営」に取り組む中小企業・小規模事業者に対する支援

「健康経営」は、従業員の健康管理を経営的な視点でとらえることにより、企業の生産性向上につながり、ワークエンゲージメントを高めて離職率を低下させることができる等の効果があるとされ、経済産業省では「健康経営優良法人認定制度」を設け、「健康経営」への取組に対して一定の基準を満たす企業を認定し公表していますが、年々認定数が増加し、社会的な認知度も向上してきています。

相模原市においては、健康増進課を中心に、市内企業に「健康経営」の普及・啓発を行っていますが、「健康経営優良法人認定制度」についても、周知等一層の認定促進が図られるよう要望します。

また、市内企業に認定を促すためにも、健康優良法人に認定された企業に対する入札時の加点等の更なるインセンティブの付与についても併せて要望します。

【人材支援】

6 多様な人材の確保・人材活用のための支援

少子高齢化や労働人口減少に伴い、人材の確保は大きな課題となっており、ハローワークでの求人など無料で利用できるサービスだけでは確保が困難である状況にあります。市内の中小企業・小規模事業者が必要な人材を確保するためには、①求職者の多数が利用している、民間企業が運営する就職情報サイトへの掲載や就職イベントへの出展費用の一部助成、②市による市内企業の魅力発信事業の実施、③市内または県央エリア所在の高校・大学等へ向けた求人情報の発信など、中小企業・小規模事業者の経営資源を補う支援策が求められており、これらの充実・強化を要望します。

加えて、市内企業の大学等卒業者の採用支援のため、新潟市や福岡市を例として、従業員の奨学金返還支援を行う中小企業等に対し、対象となる従業員に支給した手当や代理返還を行った際の補助制度の創設を要望します。

また、市民にとって大きなライフイベントの一つである就職・転職において、市外の企業に就職し、市外に転出する場合があります。それは人材の流出ということで市にとっても市内企業にとっても損失でありますので、特に貴重な働き手である若年者について、市外への流出を防ぎ、併せて市内企業の人材確保の一助となることを目的として、市内の若年者が市内企業に

就職した場合の補助制度の創設を要望します。

さらに、人手不足に対応するため、労働力確保の一助となる外国人材の活用に向け、本年度から設置されました「かながわ外国人材活用支援ステーション」の業務内容把握と情報提供、また、外国人技能実習制度においては市内の監理団体の把握、特定技能制度においては市内の登録支援機関の把握を行い、相模原市産業振興財団と情報共有する等、市内事業者への適切な情報提供や就労対応等支援についても併せて要望します。

7 女性活躍推進のための（仮称）「女性専用設備の設置費用助成金」の創設

中小企業の人手不足感は、アフターコロナ期からの経済活動の回復に伴い、すべての業界において厳しい水準となっています。

こうした中、特に人手不足感の高い建設・交通運輸業界は、女性の活躍が不可欠との認識を強く抱いています。しかしながら、女性が活躍できる職場環境を整備することは、会社の規模によって差があり、公的な支援が必要となっています。

相模原市では、「さがみはら女性活躍推進プラン」に基づき施策普及などの支援をされていますが、建設業や交通運輸業の事業者が女性の新規採用・職域拡大のために女性専用設備（トイレ・洗面所・更衣室・ロッカー・休憩室等）を設置した際の工事費等に対して助成する、女性活躍推進のための（仮称）「女性専用設備の設置費用助成金」の創設を要望いたします。

8 人手不足分野における若年人材の確保・育成について

建設業においては、多くの職種において人手不足が著しく、人材確保は業界の浮沈に係る待ったなしの課題となっています。この課題への対応については、相模原市として種々取り組まれていると思いますが、今後、更に取組を加速化させるため、今まで以上に関係行政機関（部局）が一致結束して取り組まれることが必要と考えています。特に、建設産業に不可欠な技能職は、技能承継の観点からも若手技能人材の確保・育成が喫緊の課題です。

つきましては、義務教育のプログラムの中で、地域社会に対して大きな役割を果たしている建設業の魅力や必要性を積極的に発信していただき、建設業に対するイメージ向上を図るとともに、建設業を志望する生徒・学生の増加に結びつけていただきたく要望します。

加えて現在、市内に技術者を育成する工業高校は設置されていませんが、製造業や建設業関連の若年技術者を育成するために、市内への工業高校の設立や学科の設置を図っていただくよう、関係機関への働きかけを要望します。

【金融支援】

9 「稼ぐ力」向上に向けた資金繰り支援のための市融資制度の拡充並びにマル経融資・利子補給制度の周知拡大

中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は、米国関税措置などの不安定要因に加え、継続する物価高騰に伴うコストの高止まりなどにて大変厳しい状況が続いています。地域を支える中小企業が経営を維持し持続的な発展をするためには、事業の継続・発展に必要な収益力改善を支えるきめ細かな資金繰り支援が必須な環境にあります。つきましては、市融資制度の継続・拡充を要望します。

また、令和5年度より当所補助事業として実施している、マル経融資の利子補給制度につい

ては、経営支援と一体となった小規模事業者の経営改善に必要不可欠な支援策です。域内産業の継続的な発展のため、利子補給制度並びにマル経融資制度の当所と連携した一層の活用に係る周知を、事業者・地域金融機関に対してお願いします。

10 原油価格、物価の高騰に対応した貨物運送事業者及び旅客運送事業者への支援

貨物及び旅客運送事業者は、市民の暮らしや産業活動を支える必要不可欠な物流・運送サービスの担い手として、その重要な使命を果たすべく事業活動を行っています。

しかしながら、昨今の燃料価格や物価の高騰により事業収益に大きな影響を受け、さらにはいわゆる「物流 2024 年問題」の中で挙げられているドライバーの労働環境・条件改善の対応に迫られるなど、財政面での課題に直面しており、物流そのものの維持が懸念されています。

こうした中、国では当分の間、足元の物価高騰に対応する観点から、従来の燃料油価格激変緩和対策事業を組み直し、定額の価格引下げ措置が実施されており、またガソリン税の暫定税率廃止についても引き続き議論されています。神奈川県においても、令和 7 年度神奈川県貨物運送事業者燃料高騰対応支援金による貨物運送事業者への財政的支援が行われるなど、物流維持のための施策が実施されています。

つきましては、相模原市におきましても、現況の燃料価格の高止まりに対応するため、貨物及び旅客運送事業者に対して（仮称）「燃料価格高騰支援金」を創設するなど、必要な財政的支援が実施されるよう要望します。

【その他】

11 商工会議所の経営支援の体制強化に関わる支援の拡充

当所はコロナ禍において、中小企業・小規模事業者に対する「特別経営相談窓口」を設置し、令和 6 年度までに延べ 2 万件を超える相談に対応してきました。令和 7 年度においても長期化する物価高騰等に悩む中小企業が多い中、商工会議所の経営指導員等は、地域に根差した専門的支援を通じて小規模事業者の所得拡大に不可欠な「稼ぐ力の強化」を含めた経営支援に取り組んでいます。

商工会議所の経営指導員は、経営改善・販路開拓・資金繰りなどの経営相談に対応するだけでなく、信頼関係の下で地域の全ての事業者にアプローチし「意識改革」を促すことができ、非常時の災害復興等においても汗をかき地域貢献ができる「唯一無二」の存在です。現在、日本経済は成長型経済への移行と経済の好循環を実現する好機を迎えている中、地域経済を支える原動力である中小企業支援の体制強化は喫緊の課題であり、そのためには人的並びに財政的基盤の充実が不可欠です。

つきましては、経営指導員等設置費の補助率の引き上げ（現行の 1 / 3 から商工会と同等の 1 / 2 以上への拡充等）を含む地域産業振興事業補助金の増額を強く要望します。

12 商工会館建設等に関わる財政支援 新規

相模原商工会館は本館が昭和 42 年に建築され、築 58 年が経過し、建物の老朽化が進んでいます。令和 6 年度に当商工会議所で実施した調査では、本館の構造部材、非構造部材ともに著しく劣化が進行しており、かつ旧式の外壁によって漏水が誘発され、補強改修が困難であるという診断結果が報告されました。このことから当商工会議所では、本館への修繕工事は現実的

ではないと判断し、解体の方針とすることを決定しました。解体の対象は、現時点では本館のみではありますが、今後の南海トラフ等、大規模地震発生リスクを考慮すると、築42年を迎えた新館についても今後の建て替え等の対応について協議していかなければならないと認識しています。

ご承知のとおり、商工会館は、地域の小規模事業者が安心して相談利用できる支援拠点としての役割を担っている事に加え、大規模災害等発生時における防災拠点として、企業BCPにも資するための機能も求められています。商工会議所が現在行っている経営改善普及事業はじめ、各種事業は、行政や関係機関と連携を図りながら商工会館を拠点に遂行されているものであり、会館の老朽化等によりこうした機能が停止した際に地域に与える影響は図り知れず、また商工会議所を拠り所とする小規模事業者にとっても大きな懸念事項となっています。当商工会議所においても商工会館の修繕・建て替え等に向け、計画的に資金の積立を行っているところではありますが、昨今の物価高騰の影響等により、自己財源の積立金だけでは不足が生じる見込みがあり、財源を新たに確保しなければなりません。

つきましては、地域における商工会議所並びに商工会館の意義について改めてご認識をいただき、当商工会議所がその機能を持続的に果たしていくためにも、新たな商工会館の修繕、建て替え、解体等その他施設の整備に係る費用に対する財政支援を講じていただけるよう要望します。

Ⅱ 地域活力向上

【産業育成】

1 「ロボットと共生する社会」の実現にむけた支援

近年、デジタル技術やAIなどの進展により、ロボットの活躍の場は工場等の産業分野から日常生活まで、幅広い分野で活用されています。

そのような中で相模原市は、「ロボットのまち さがみはら」を提唱し、さまざまなロボット関連の産業施策を展開されています。昨年6月には、市役所で全国初となる配膳用ロボットを導入するとともに、本年6月には、本庁舎のエレベーターとロボットを連携させた「ロボットフレンドリーな環境構築に係る実証事業に関する協定」を締結しました。

相模原市域は「さがみロボット産業特区」に指定されており、ロボット関連産業の集積など、まちづくりの観点からも都市の発展が期待されることから、今後さらに取組を加速化させるため、これまで以上に神奈川県並びに関係行政機関と一致結束したロボット産業の育成支援に関わる施策の実施を要望します。

2 「さがみはらロボットビジネス協議会」の事業運営に関わる予算拡充 新規

さがみはらロボットビジネス協議会は、平成26年にロボットビジネスの推進を目的に、中小企業、大学等研究機関、金融機関、行政や支援機関の「産学官金」で構成する地域プラットフォームとして発足しました。現在までに、会員数は賛助会員を含め90社を超え、これまでに多くの企業連携や共同開発によるイノベーションを創出するなどの実績を上げています。協議会の事業活動は、相模原市の受託事業として当商工会議所が事務局を担い運営をしているところですが、同活動に関わる「ロボット産業活性化事業」の予算は横ばい傾向にあり、昨

今の物価高騰等も相まって令和8年度以降の事業実施に影響が生じることも考えられます。

前項でも触れたとおり、相模原市では全庁を挙げて「ロボットのまち さがみはら」の実現を掲げてロボットに係る各種支援事業を展開している事にも鑑み、多数の地域企業が参画し本市ロボット産業推進の基盤となっている同協議会は、本市ロボット産業を推進する重要な組織となっています。

つきましては、ロボット産業活性化事業の予算拡充の措置をいただくとともに、対象経費として従事業務に係る労務費の計上について要望します。

【機会創出】

3 地元建設関連企業等への優先発注並びに早期情報提供

市内では地域経済の活性化や雇用創出を図るため、圏央道相模原愛川IC周辺の立地特性を生かした産業拠点整備事業が進み、また相模原IC周辺においても、地域経済の活性化や雇用創出に向けた新たな産業拠点の創出が期待されています。こうした拠点整備事業においては、地元建設関連企業が受注することで、雇用機会の確保・拡大、税収の増加等が見込まれ、地域経済にも好循環がもたらされることから、大規模開発等の事業実施について次のとおり要望します。

①大型開発事業案件の早期情報提供

地元建設関連企業が市内公共大型開発事業を受注するためには、早期の段階で開発案件に関する情報を得ることが重要です。

また、相模原市は、政令指定都市への移行に伴い世界貿易機関(WTO)の「政府調達に関する協定」の規定が適用されています。

こうした状況を考慮し、市内の大型開発事業案件については、可能な限り地元建設業者がプロジェクトに参画できるよう早期段階での情報提供の機会を設けていただくとともに、地元建設関連企業の受注機会の確保に繋がるよう、分離・分割発注や大手企業とのJV（ジョイントベンチャー）への取組を推進し、市内企業への発注促進が図られるよう要望します。

4 官民連携（PPP／PFI）の市内企業の参画促進

相模原市では、効率的かつ効果的な公共施設の整備等を目的に、新たな事業機会の創出や民間投資の喚起による地域経済の活性化を実現するため「相模原市PPP（公民連携）活用指針」が策定されています。

そのような中で、相模原市内では「相模原市立北市民健康文化センター改修整備・運営事業（DBO方式）」や淵野辺駅南口周辺の「鹿沼公園・複合施設整備」、「新斎場整備事業」、「津久井総合事務所周辺公共施設再整備事業」が予定されており、今後、益々民間活力による施設整備が見込まれます。

つきましては、PFI手法の導入・推進に際しては、地元企業の育成の観点からも地元企業を対象としたコンソーシアムの参画に係るノウハウ習得のための勉強会の開催のほか、入札時においては、地元企業のコンソーシアムの参画には特別な加点制度を設けるなど市内企業への優遇措置を要望します。

5 官公需の受注機会の確保と官公需適格組合の積極的な活用促進

相模原市では、入札における一層の競争性、公平性及び透明性の向上を図るために、毎年、入札・契約制度の改正が行われています。

しかしながら、官公需の受注機会においては、価格競争の激化の影響により受注が十分に確保されていない状況にあります。

周知のとおり、本市には、中小企業庁から認定された官公需適格組合が複数ありますが、同組合は、複数の企業（組合員）が共同してその案件を履行することから、分離・分割発注と同様の効果をもたらすこととなり、結果として多くの中小企業者の受注機会増大につながります。このことは、国等の契約基本方針にも適格組合の積極的な活用として明記されています。

つきましては、本市経済を支える中小企業をより一層支援するため、官公需法の理念や考え方に沿った中小企業への官公需発注機会の増加を要望します。

また、入札制度改正等の際には、当所会員企業等に対して説明会を行うなど、早期の情報提供を要望します。

6 市内企業への優先発注に関わる優遇措置及び適正価格での受注に向けた制度の見直し

市内産業の振興・活性化という観点から、公共工事や行政に係る様々な物資、サービス、役務を市内企業に優先発注することは、地域産業の育成に大きく寄与すると考えます。また、市内企業には、地域への理解、帰属意識と市内での継続的な活動に対する地理的優位性があります。

つきましては、市からの発注に際しては、市内企業への優先的な取り扱いとともに、「トライアル発注認定制度」、「さがみはら SDGs パートナー認定事業者」や官民を挙げて推進している「パートナーシップ構築宣言企業（※）」等に対する、加点・優遇措置を設けていただくよう要望します。

また、昨年度、要望いたしました、物品に関する特命随契（１者随契）に関しては、本年６月より対象金額を「20 万円以下」に引き上げいただきまして感謝申し上げます。

引き続き、ダンピング防止のための最低制限価格の設定に係る営業品目の見直しや、昨今の物価高騰に鑑みた適切な価格での市内企業の受注が実現するよう要望いたします。

※サプライチェーン全体で付加価値を適正にシェアする大企業と中小企業の共存・共栄関係の構築と取引適正化を目指し、現在約 7 万 7000 社(令和 7 年 8 月 25 日時点)が宣言しています。

7 リニア中央新幹線の建設工事に係る地元企業への発注促進

J R 東海では、リニア中央新幹線の開通に向け、既に橋本駅南口では神奈川県駅（仮称）の設置に伴う大規模な建設工事が進んでいます。

つきましては、リニア中央新幹線の建設工事や付帯する事業等において受注事業者が受託企業へ発注する際は、地元企業への発注が促進されるよう、引き続き J R 東海等関係機関への働きかけをしていただけるよう要望します。

【地域振興】

8 「相模原市商店街の活性化に関する条例」に伴う各種施策の運用

「相模原市商店街の活性化に関する条例」は、商店街の活性化及び市民生活の向上に寄与することを目的に、商店街が地域の賑わいづくりや地域社会発展を目指すため、市・商工会議所・

商店会が連携して制定したものです。商店街は、地域のコミュニティとして今後も必要不可欠なものであることから、当条例に基づき各種施策を総合的に体系化した中で、上記３者連携による積極的な推進を要望します。

9 地域に根差した商業振興策の推進及び予算増額・体制の拡充

今後の地域振興策、特に商業振興策においては、地域の特色・資源を生かした政策の立案が必要です。また運用においては、各区及び地域商店街との連携も重要であり、政策をまとめる環境経済局と各区、そして商店街の実情を熟知する商工会議所との連携が重なってこそその商業振興策であると考えます。当所では、かねて施策の中心的な部署となる各区の地域振興課への予算の増額と体制の拡充を要望していますが、加えて商店街・商工会議所等との対話の中で、現状の商業振興策の柔軟な変更・運用に取り組み、地域に根差した商業振興策が実施されるよう要望します。

10 社会変化に対応した地域振興策の実施・検討

地域振興に係るイベントが本格的に実施される中、様々な課題（高騰する警備費等運営費の増加、担い手不足・ノウハウの継承等）が、顕在化しています。今後の地域振興策について、時代に対応した助成制度の見直し、内容の精査による持続的な地域振興策の実施を要望します。

11 市防犯・美化協定等の協力に対する優遇措置の継続・追加

「相模原市商店街の活性化に関する条例」は、商店街における地域貢献の取組について明記したもので、商店街は防犯・美化協定に基づき、防犯カメラ、子ども110番、のぼり旗の設置など様々な方法で地域貢献の取組を行っています。

しかしながら、物価高騰下において、経営資源に乏しい商店街にとっては、費用の捻出が厳しいことから、地域貢献の取組を行う上で必要な費用に対する助成・優遇措置の継続・拡充を要望します。

また、商店街の主催行事に関する広報に当たっては、公民館等公共施設に加え、駅等公共的性格を持つ施設等へのポスター・告知掲示場所の提供について、引き続きご配慮をくださるようお願いいたします。

12 店街設置街路灯の維持管理に対する支援

相模原市では、商店街自らが賑わいの創出や利便性の向上を図るために行う様々な取組に対して支援をされていますが、商店街が設置した街路灯については、地域住民の防犯の観点からも重要な設備です。

一方で、設置から数十年経過した街路灯については、経年劣化等により風雨等の甚大な災害が発生した場合は、倒壊等により市民生活に危険を及ぼす状況となっています。

市においても上記事情に鑑み、当所の要望に対応し、今年度より「商店街街路灯撤去補助金」の金額引上げを実施し、一部地域では活用の動きも出ていますが、整備が必要な街路灯の数と商店街の予算の関係もあり、状況の解消には時間がかかる見込みです。

安心・安全な市民生活を担保すべく、行政として解決を見据え、商店街等管理者との対話・調査等を通じ、自治会等とも連携した維持管理に対する取組の実施を要望します。

13 歩行者利便増進道路制度の利用促進に係る支援

沿道飲食店等の路上利用占用許可基準の緩和措置については、歩行者利便増進道路制度が橋本地区などにて実施検討されていますが、地域の賑わい促進につながる先進的な取組として応援すべきものです。つきましては、本制度の利用促進に係る支援並びに市内での事例共有を要望します。

14 防犯カメラの設置及び補修等に対する支援

近年、都市化や情報社会の進展など社会情勢の変化、社会的な規律意識の低下や地域社会の連帯感の希薄化などにより、身近な場所での犯罪の発生が懸念されます。

「防犯カメラ」の設置は犯罪抑止にも効果があるため、市内中小企業においても地域の防犯の観点から自主的に防犯カメラの設置を行っている事例があります。

相模原市では、不特定多数の者が通る場所に防犯カメラを設置している自治会などの地域団体を対象とした「防犯カメラ設置費補助制度」が設けられていますが、中小企業における防犯カメラによる防犯対策の取組は、車両盗難等の犯罪発生の低下、近隣地域の安全の一層の強化、並びに健全な企業経営に繋がることから、補助対象範囲を中小企業者にも拡大していただくことを要望します。

さらに、本補助制度を活用し設置した防犯カメラ等の老朽化に伴う保守（メンテナンス）費用や修理費用についても補助対象としていただくよう併せて要望します。

15 物価高騰・米国関税の影響に関わる消費喚起策の実施促進

物価高騰・米国関税の影響により消費者需要の動向が不透明な中、中小企業の経営環境は引き続き深刻な状態であり、需要を喚起するための取組が引き続き必要不可欠です。「さがみはらのお店を応援！最大 20 パーセント戻ってくるキャンペーン 2025」と同様に、継続的な消費喚起策の実施とともに、キャッシュレス決済に対応した形での実施を要望します。

また、小規模・中小企業事業者支援の観点から、小規模店と大型店舗で料率を変更するなどの措置を検討ください。更に地域振興・推進の観点から、対象となる大型店舗は、地域連携・貢献の目的にて地域商店街・商工会議所加盟する店舗に限るなどの措置を検討ください。加えて事業の委託に際しては、地域産業育成の観点から、事業を構成する業務を部分的に市内事業者が発注することを受託の条件に盛り込むことを要望します。

16 安心・安全を担保し地域活性化につながる自由通路の改修・拡幅 新規

イオン相模原店とイトーヨーカドー古淵店は、全国初となる競合店が連携した形態として、1993 年 8 月に両店舗が隣接する形で現在地（古淵）に共同出店をしました。両店舗は、それぞれの強みを生かした店舗づくりをしながら、両店舗一体となったイベント等を行うなど、本市の活性化に大きな役割を担っています。

両店舗間には、出店当時より相模原市の指導による歩道橋（自由通路）が設置されており、市の管理の下、地域来店者や来街者の両店舗間の往来における利便性向上と交通の安全等が図られてきました。

しかしながら、設置から 20 年以上が経過したことで老朽化が進んでおり、また、屋根等が設置されていないため、暴風雨や突風、昨今頻発する天候の急変等に対する安心・安全が担保

されない状況となっています。

本自由通路の改修・拡充に関する課題として、条例・許認可・所有権・予算等の問題があることは、当所においても認識していますが、地域と連携し、にぎわいづくりを支える存在である大型小売店舗が持続的に発展することは、地域の商業振興につながるものであると考えています。

つきましては、来店者及び来街者の安心・安全を担保し、本市の一層の地域活性化を図るために必要なインフラである本自由通路への屋根設置及び拡幅等を含めた改修の早期対応を要望します。

Ⅲ 都市開発

【交流拠点】

1 橋本・相模原両駅周辺の土地利用や都市基盤整備等の推進

橋本・相模原両駅周辺の土地利用や都市基盤整備等については、リニア中央新幹線の神奈川県駅（仮称）設置や小田急多摩線の延伸等、両駅周辺地区の整備と密接に関わる大規模な事業が展開されることから、各々の事業との整合性や進捗状況に留意のうえ、鋭意推進されるよう要望します。

特に、橋本駅周辺整備推進事業の「まちづくりの骨格」に位置づけられている「ものづくり産業交流ゾーン」や、本年8月に策定された「相模原駅北口地区土地利用計画」で示された各種エリアの具体的検討に当たっては、地元産業界の意見聴取と、それに基づくまちづくり計画の検討を要望します。

また、当該地区の整備の際は、地元産業界に対し進捗状況や事業予定に係る説明会等を適時開催し、地元企業がまちづくりへ積極的に参画できるよう特段の配慮をお願いします。

2 ものづくり産業の更なる発展を目指した交流ゾーンの創出

リニア中央新幹線の神奈川県駅（仮称）となる橋本駅周辺整備推進事業においては、同地区整備計画の中で新たな産業の創出や企業連携を目的とした「ものづくり産業交流ゾーン」が位置づけられており、本エリアにおいては、道路・交通ネットワークを活かした、国内外の企業、人、技術の交流によるイノベーション創出が期待されています。

本市は、内陸工業都市として発展してきた歴史があり、「ものづくり産業交流ゾーン」によって既存産業の更なる高度化や新産業の創出といった相乗効果が生まれることから、地域ものづくり産業全体の活性化が図られるような産業促進拠点となるよう要望します。

3 リニア開業効果を高める交通ネットワーク（幹線道路網や鉄道網）の整備促進

橋本駅は、リニア中央新幹線の神奈川県駅（仮称）のほか、JR在来線及び京王相模原線が乗り入れるとともに、圏央道相模原ICとも近く、これら大きな交通軸が結節するエリアです。現況道路ネットワークによる中間駅を中心とする60分圏域で、神奈川県駅（仮称）は、人口約985万人の都市群が形成される可能性（※）を秘めていることから、地域活性化の効果をより高めるため次の3点について要望します。

（※「リニア中央新幹線中間駅を核とする「新たな広域中核地方圏」の形成（令和5年7月）」

より抜粋)

- ①インバウンドや多摩エリアをはじめ県内外からの旅行者等をより多く受け入れるため、幹線道路網の整備や在来線駅と神奈川県駅（仮称）との乗り換え利便性の向上が図られるよう要望します。
- ②国土交通省交通政策審議会答申（平成 28 年 4 月 20 日）で明示された小田急多摩線延伸の早期実現及び相模線複線化の早期実現に向けた取組の促進を要望します。
- ③交通ネットワークの整備促進を図っていく上で、相模原商工会議所及び相模原市公共交通網の整備を促進する会等と連携し、官民一体となった事業の推進を要望します。

4 リニア中央新幹線の先行部分開業及び回送線の旅客化

J R 東海の発表によると、リニア中央新幹線の開業時期は、当初開通目標の 2027 年より大幅に遅れるとされています。中間駅である神奈川県駅（仮称）では、駅設置に係る工事が順調に進んでいますが、同駅の設置工事が完了した場合においても、全線が開通するまでの当分の間、路線の営業は開始されません。しかしながら、本市においては、鳥屋地域におけるリニア車両基地の設置により新たな観光拠点としての注目が高まっていることから、路線の先行部分開業による観光客誘致等の効果も期待されます。

つきましては、車両整備拠点の設置と合わせた、品川～橋本間の先行部分開業とともに、橋本・鳥屋間の回送線の旅客化について推進されるよう J R 東海へ働きかけを要望します。

5 交通結節点整備事業（仮称）「橋本バスタ」の整備検討

橋本駅周辺地区は、リニア中央新幹線の開通や神奈川県駅（仮称）設置をはじめ、J R 横浜線・相模線、京王相模原線など多くの交通軸が結節する交通結節点であり、今後、鉄道やバス、タクシーなど多様な「交通モード」がつながる集約型公共交通ターミナルとして期待されています。

交通結節点事業である（仮称）バスタプロジェクトは、公共交通の利用促進を図るために利用者にとっても公共交通の乗り降りや乗り換えの際の利便性向上が期待され、M a a s（Mobility as a Service）の推進とともに、ターミナルを一か所に集中することにより、災害時にバスを鉄道の代替交通機関にすることにもつながります。

つきましては、令和 5 年 11 月に策定された「リニア駅周辺まちづくりガイドライン」にも交通広場として示されていることから、地下に設置される神奈川県駅（仮称）に直結して乗り継ぎが可能となるバスターミナルの設置とともに、全国各地のバスタプロジェクトの取組状況を参考にしながら、（仮称）「橋本バスタ」などの整備計画を検討されるよう要望します。

6 橋本駅南口等における大規模会議場・宴会場を備えたホテルの誘致

橋本駅周辺地区は、リニア中央新幹線の開通や神奈川県駅（仮称）設置をはじめ、J R 横浜線・相模線、京王相模原線など多くの交通軸が結節するエリアであり、広域的な交通ネットワークの要衝として多様な都市機能の集積が期待されております。

そのような中、相模大野駅周辺地区における大規模会議場・宴会場につきましては、相模原市と当所にて協働で小田急電鉄株式会社に再開の働きかけを行った結果、令和 6 年 12 月 7 日に宴会機能を備えた「ゲートウェイ・さがみはら」がオープンしました。相模原市の働きかけ

に感謝を申し上げます。

引き続き、橋本駅周辺地区においてもリニア駅周辺まちづくりガイドライン「特色ある都市機能を誘導する」で示すゾーンに大規模会議場・宴会場（バンケットルーム）を備えたホテルの誘致について民間事業者等への働きかけを要望します。

7 麻溝台・新磯野地区（A&A）整備推進事業（後続地区）の促進

麻溝台・新磯野地区は、相模原愛川ICに近接しているという立地特性を生かし、新たな都市づくりの拠点として、総合計画及び都市マスタープランに位置付けられ、事業化に向けた取組が進められております。そのような中で、第一整備地区（約38.1ha）においては、令和4年5月に土地区画整理事業が再開されました。

また、本年7月には、後続地区（約110.1ha）【北部地区（約42.3ha）及び南部地区（約67.8ha）】においては、実施主体となる事業検討パートナーが認定され、民間施行による土地区画整理事業が進行しております。

つきましては、本整備推進事業全体のエリア（約148.1ha）は広大な面積を有しており、相模原市の産業集積の拠点となる地域であることから、相模原市としても着実な事業推進の後押しをするよう要望します。

【防災・減災】

8 防災・減災に資する都市基盤整備及び発災時における経済活動維持のための取組推進

令和6年能登半島地震による道路や下水道など、公共インフラの広範囲にわたる災害は、市民生活に大きな影響を及ぼしており、相模原市においても地震災害に備えた対策の推進が必要不可欠となっています。特に津久井地域では、土砂災害等による深刻な被害が度々発生しており、さらには南海トラフ地震発生の切迫性も高まっています。

相模原市では強靱化に関する施策を推進するための計画の指針として令和3年4月に「相模原市国土強靱化地域計画」を策定し、防災、減災並びに発災後の早期復旧等に資する取組を定めています。

そのような中、災害復旧事業や災害対策事業への対応が可能な事業者数には限りがあることも踏まえると、地域事業者との連携、協力体制を早期に構築し災害対策を推進していく必要があります。

つきましては、防災・減災に資する整備に際しでは、国土強靱化を一層進めるため、関係機関や事業者との連携を強化し、道路ネットワークをはじめ、電気・ガス・上下水道等の重要インフラ・ライフラインの耐災害性の強化を図るとともに、発災時においても経済活動を維持するための取組について一層推進されるよう要望します。

9 投資的経費（建設事業費）の予算増額

相模原市では、「行財政構造改革プラン（第2期）」により財政状況が改善されたことで、新たに「さがみはら都市経営戦略」を策定、その取組がスタートしています。

そのような中で、市税収入の確保にも繋がる都市基盤整備などの投資的経費は、令和7年度当初予算で、前年度と比較して47.8%増の373億円が計上されています。令和6年度に比べ、大幅な予算増額をいただきまして感謝申し上げます。

引き続き、地元建設事業者等は、台風、大雨などによる土砂災害をはじめ、令和4年に発生した豚熱での防疫措置対応など様々な場面での災害復旧において、地域を支える重要な役割を担っていることを踏まえ、地元企業育成の観点からも投資的経費である建設事業費(公共施設整備等)の予算増額を図るよう要望します。

【観光振興等】

10 観光振興における戦略の強化とシティプロモーションの推進

相模原市は、東京都心からのアクセスも良く、豊かな自然や歴史・文化などの多様な地域資源を有しているとともに、リニア中央新幹線の神奈川県駅(仮称)の設置など「自然と未来が融合した都市」として多くのポテンシャルを占めています。

つきましては、JAXA相模原キャンパスの魅力発信や津久井エリアの森林自然等を活用した観光施策(キャンプ、ワーケーション、リトリート体験、トレッキング、サイクリング等のハード・ソフト両面の推進)など、これまで以上に都市と自然のベストミックスを活用したシティプロモーションの推進を要望します。

また、近隣自治体との広域的な連携も図りつつ各種観光施策について、積極的な取組を進められるよう要望します。

加えて、観光・防災等、街づくりに不可欠な社会基盤の1つとなっている公衆Wi-Fiの環境整備が有効であると考えられることから、市内公共施設等をはじめ市内各所での公衆Wi-Fiをより一層整備されることを要望します。

11 道の駅整備事業の推進及び特産品創出について 新規

現在、相模原市では道の駅の候補地として市内5か所が選定されており、令和7年度の取組として、候補地の決定と基本構想の策定が行われる予定です。

道の駅は、新たな地域の賑わいを生み出す拠点となる他、地方創生や観光振興、防災の拠点となることなどが期待されており、地元の農産物や特産品等の物販の他に、どのようなサービスを提供するかといったソフト面が重要です。

つきましては特産品の創出に向けた取組を推進するとともに、各種ソフト対策の充実化を図るため、道の駅整備事業の実施に際しては、建設から整備・販売される商品含め地元企業が参画の主体となるよう特段の配慮をお願いします。

12 さがみはらフェスタの実施に関わる財政的支援 新規

さがみはらフェスタは、平成22年に政令指定都市移行記念として開催以降、毎年シティプロモーションの推進につながる様々な企画を行い、継続的に開催してきました。

今日では、本市地域資源に関わりのある展示(キャンプ・アーバンスポーツ等)や市内飲食店によるコンテストを通じて、市民との協働で新たな地域コンテンツを発掘・発信するほか、行政が取り組むSDGsの推進、子育て支援に関わる施策の紹介及びシビックプライドの醸成に向けた展示等も行われており、改めて官民一体となって地域コンテンツを再編集していく場となっています。また、本事業が一過性のイベントではなく地域課題や社会課題の解決の契機となるべく、企画内容にも趣向を凝らしており、令和7年度は「デジタル活用(キャッシュレス)」と「教育(職業体験)」をミッションとして盛り込んでいます。

ご承知のとおり、事業の運営は実行委員会として相模原商工会議所青年部が企画検討から現場運営まで担っています。加えて、運営資金についても、参加者負担金の徴収や地域企業からの協賛金を募ることで対応してきました。

しかしながら、昨今の物価高騰、警備員等の人件費高騰における運営費負担の増加や認知度の向上と市民の期待値の高まりへの対応等を考慮すると、安全なイベント運営には、財政的な支援が不可欠であると考えています。

令和6年度に相模原市行財政構造改革推進プランに基づき、市からの補助金支給が見直されましたが、政府においては「地方創生2.0」をはじめとした地域に重点を置いた方針が示される中、相模原駅北口地区のまちづくりへの期待も高まりつつあります。つきましては、人を惹きつけ、地域資源を活用した価値を創出し、地域に広く波及する効果が期待できる本事業の意義を踏まえ、令和8年度以降の事業運営に係る財政的支援を要望します。

【企業誘致】

13 (仮称)「業務系機能集積促進事業補助金」の創設

魅力ある相模原市となるためには、安定した財政基盤が必要です。そのためには、市税収入の確保・拡大が重要であり、企業誘致は、地域経済の活性化とともに税収の増加につながる重要な施策です。

そのような中で、相模原市では令和5年度に「相模原市ベンチャー・スタートアップ企業進出補助金」を創設され、誘致活動に取り組まれています。

つきましては、金融・保険業や医療・介護業など業務系の企業誘致も重要なことから、中心市街地等に新たな業務系の事業所等を開設する場合は、賃料を一部助成するなど補助金制度の創設を要望します。

14 戦略的な企業誘致の実施並びに(仮称)「本社機能等産業立地補助金」の創設

相模原市においては、相模原愛川ICや相模原ICの開通を契機に、IC周辺には物流事業者をはじめとした多くの企業が進出しております。また、橋本駅周辺地区及び相模原駅周辺地区においては、新たな拠点整備を控えていることから、今後も多くの企業が進出することが期待されます。しかしながら、現状、市内に立地希望があった場合、件に合う立地が少なく誘致の機会を逃していることも考えられます。

つきましては、土地利用を踏まえた戦略的な企業誘致を進めるとともに、市税収入の拡大・確保の観点からも他市からの本市へ本社移転等した場合には、(仮称)「本社機能等産業立地補助金」を創設し、多くの人や企業に選ばれる魅力ある産業施策を要望します。加えて企業が新たな立地を検討する際には、進出時期(タイミング)も大変重要なことから、相模原市が把握している事業用地(候補地)等について、随時、情報共有をお願い致します。

【その他】

15 子育て支援に関連する取組の推進

相模原市では、令和7年度の重点取組である少子化対策として、本年4月に「相模原市子育て応援条例」が制定され、子育て世代に対する経済的負担の軽減に向けた学校給食費の一部無償化など、市独自の子育て支援をされています。

しかしながら、子育てに関わる支援（保育料・学校給食費・ベビーシッター利用の支援等）は、現状、地方自治体の財源状況等に委ねられています。そのような中で、本市は、東京都（町田市、八王子市）と隣接していることから、東京都の子育て支援制度と比較されることが多く、企業や市民が不平等を感じやすい地域であり、居住地の選択による転出入人口への影響が懸念されます。

つきましては、限られた財源の中ではありますが、企業や市民から選ばれるまちとなるよう、本市の個性を生かす分野でもある「子育て」、「教育」、「まちづくり」の充実支援を図るとともに、国の責任と財政負担において、地域によって差が生じないように全国一律の支援を国に対して働きかけを行うよう要望します。

⑧令和 8 年度神奈川県予算・政策に関する要望書

要望日 令和 7 年 11 月 10 日

要望先 神奈川県知事 黒岩 祐治

要望者 （一社）神奈川県商工会議所連合会

わが国は、30 年ぶりの高水準の賃上げや設備投資等、成長型経済への移行、経済の好循環を実現する好機を迎えている。

その好循環実現の原動力は、雇用の約 7 割を担い、地域経済を支える「中小企業・小規模事業者の収益改善、従業員等の所得向上」と、疲弊する「地域経済の再活性化」である。

一方、中小企業の多くは、人口減少・流出など構造的な人手不足に加え、賃上げに伴う労務費増、円安を背景とした賃上げを上回るコストプッシュインフレ、金利上昇、消費低迷等に直面し、業況の二極化が顕在化している。

政府は、本年 6 月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針 2025～「今日より明日はよくなる」と実感できる社会へ～」（骨太方針 2025）において「年 1 % 程度の実質賃金向上をノルム（社会通念）」として定着させるとしている。

そのためには、賃上げや投資の原資確保に向けた付加価値の創出・拡大、価格転嫁など取引適正化に向けたビジネス環境の整備等を強力に推進するとともに、中小企業等が「付加価値生産性」を向上させ、地域経済の好循環の原動力となれるような予算措置が必要である。

さらに、政府は、本年 3 月に「小規模企業振興基本計画（第Ⅲ期）」、6 月に「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2025 年改訂版」を閣議決定し、両計画において商工会議所の経営指導員等の人件費・事業費の確保など経営支援体制の拡充が記載されたところであり、さらなる予算措置の拡充が必要である。

他方、米国の関税措置に伴う、売上の減少や資金繰りの悪化等を訴える声が一部の企業から寄せられ、中長期的には多くの中小企業への影響が懸念される。

さらに、日産自動車株式会社の県内 2 工場の生産終了等による事業縮小により、商業を含めた地域経済の活力低下や雇用への影響は甚大になる恐れがある。

もとより、地域の総合経済団体である商工会議所として、県内の 14 商工会議所が相互に連携しながら、厳しい経営状況にある県内中小企業・小規模事業者の支援や県経済の活性化に全力を尽くす所存であるが、県においても、中小企業・小規模事業者の経営安定化と地域経済を下支えする商工会議所活動が円滑に進むよう一層の支援強化を要望する。

本要望書では、県内の 14 商工会議所の「共通要望」として、7 つの要望をとりまとめた。

また、各商工会議所の独自要望として「個別要望」を掲げている。
県においては、令和8年度県予算・政策において、これらの要望に盛り込まれた要望事項に対し、特段の配慮・支援をお願いしたい。

【共通要望】

I 小規模事業者支援体制の拡充

I-1 小規模事業者への経営支援体制の充実・強化

【課題】

小規模事業者は、経営資源に乏しく、事業環境の変化に脆弱な面がある。

そのため、直面する様々な経営課題を「個社」だけで克服していくことは難しく、政府は、小規模事業者の経営の「自走化」を目指している。

そのためには、国や地方公共団体の各種計画に基づく施策を活用した商工会議所等の支援機関による伴走支援が重要である。

一方、施策の普及と活用に際し、商工会議所の経営指導員等は、慢性的なマンパワー不足に陥っている。

また、経営指導員については、税務、金融等の基礎的な経営課題に加えて、足元では、物価高対策、人手不足に伴う賃上げ、価格転嫁力強化、デジタル化・DX、AIを通じた生産性向上、省力化、付加価値拡大、GX、働き方改革、米国関税対策など、事業者が克服すべき課題は多様化・専門化・広域化している。

そのため、経営指導員は随時新たな課題への対応スキルを高め、経営者に寄り添い伴走支援するとともに、災害時の状況確認や行政が担いきれない公益業務等をエッセンシャルワーカーとして対応し、地域経済社会の安定に貢献している。

こうした状況を踏まえ、「経済財政運営と改革の基本方針 2025」「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2025 年改訂版」および「小規模企業振興基本計画（第Ⅲ期）」において、商工会議所の支援体制の強化が明記されたことから、経営支援体制に係る物価上昇、賃金上昇に見合った予算の拡充並びに資材や人件費が高騰する中、支援拠点として利用者の安全性、利便性を確保するため、会館の建替え、設備を含む大規模改修への財政支援が必要である。

(1) 地域振興事業費補助金の拡充と安定化

【要望】

- ・近年、支援内容は複雑、多様化しており、地域経済の持続的発展のためには支援体制の強化は喫緊の課題であり、県の「地域振興事業費補助金」について、実績配分の増減が大きいと、各地商工会議所の予算の安定化が損なわれ、運営に支障が生じることから、基礎部分の増額と交付額の安定化

(2) 商工会館の設備費等の拡充

【要望】

- ・経営支援・地域振興拠点となる商工会館の施設整備費や大規模改修費等への事業費の措置
- ・事業者防災や復旧の拠点となる商工会館の建設・移転等に係る費用補助

II 人手不足等に直面する中小企業等の付加価値拡大への挑戦支援

II-1 中小企業等の付加価値創出・拡大への支援

【課題】

中小企業が持続的な賃上げや投資の原資を確保するためには、付加価値の創出・拡大が不可欠であり、生産性向上やイノベーション創出、知的財産の創造・活用促進等に取り組む必要がある。

また、企業数の約 85%を占める小規模事業者は、地域の生産、雇用、消費など生活や商業インフラを支えるだけでなく、政府が推進する地方創生においても不可欠な存在である。

地域に価値を創出する事業を継続・発展させていくためには、事業承継・引継ぎ、創業、経営改善、事業再生に資する税制や資金繰り等の支援の拡充が必要である。

(1) 成長志向型の中小企業等への支援

【要望】

- ・オープンイノベーションやスタートアップ創出に向け、中小企業等のものづくりを支援する公設試験研究機関の機能強化や、中小企業が取り組む新商品開発や販路開拓等への支援の拡充

(2) 地域に貢献する企業の事業承継と引継ぎの推進

【要望】

- ・事業承継・引継ぎ支援センターや金融機関等との連携等による譲渡企業と譲受企業のマッチング支援の強化
- ・中小企業等が安心して取り組める M&A の環境整備

(3) 地域に新たな付加価値を生む創業の促進

【要望】

- ・創業塾・セミナーの開催や創業時の資金調達をはじめ、成長段階に応じた支援策の拡充

Ⅱ－２ 中小企業の人手不足対策と業務効率化

【課題】

多くの中小企業では、目の前に需要があるにもかかわらず、人手不足が商品やサービスの供給を制約する要因となり、製造業では生産調整、サービス業では稼働調整等が発生している。

地域経済を支える中小企業の安定経営のためには、人材確保・定着・育成に向けた取組みの充実や、外国人や女性など多様な人材が働きやすい環境の整備、デジタルを活用した業務効率化・省力化の促進が必要である。

(1) 人材確保に向けた支援

【要望】

- ・中小企業の採用活動（求人募集）に向けた取組みに対する支援

(2) 多様な人材の活躍に関する支援

【要望】

- ・外国人材の定住・定着による共生社会実現に向けた環境整備
- ・女性のキャリアアップ支援の強化と育児・介護と仕事との両立支援
- ・障害者の0人雇用企業への重点的な支援や、障害者の特性などを考慮したマッチング支援、業務の切り出しや業務遂行の円滑化に資する伴走型支援の強化

(3) デジタル活用等による業務効率化・省力化への支援

【要望】

- ・人手不足が深刻化する小規模事業者の生産性向上を図るためのデジタル化に向けたシステム導入に対する補助金や融資制度の継続・拡充
- ・支援人材による、デジタル化に取り組むメリットの周知強化（デジタル化のメリットを事業者理解・体感してもらうためのセミナー等の開催費用補助等）

Ⅲ 価格転嫁など、取引適正化に向けたビジネス環境整備

Ⅲ－１ 適正利潤を得られる取引環境の整備

【課題】

価格交渉促進月間、取引実態調査、企業名公表等の取引適正化に向けた政府の監視機能の強化、官民挙げての「パートナーシップ構築宣言」の推進により、中小企業・小規模事業者が適正利潤を確保できる公正・健全な商取引の仕組みやルールを整備が進展している。

また、今般成立した「中小受託取引適正化法」（改正下請法）は、取引実態を踏まえたきめ細かな対応が可能となり、委託事業者・中小受託事業者の取引適正化に大きく寄与することが見込まれる。

一方、米国関税措置の影響も懸念される中、従来のコストカット型経済から脱却し、成長型経済に移行するためには、中小企業・小規模事業者の取引構造や多様な商慣行に目を向ける必要がある。引き続き、官民一体となって実効的な取組みを推進することが必要である。

【要望】

- ・「パートナーシップ構築宣言」の宣言企業に対するインセンティブの拡充、グループ企業やサプライチェーンを構成する企業も含めた宣言の促進
- ・消費者向け商品・サービス（B to C）企業の価格転嫁に対する理解を深めるための更なる啓発活動
- ・最低賃金水準の決定においては、隣接県や地域経済圏を考慮し最低賃金決定の三要素の１つである「企業の支払能力」に配慮した賃金設定に関する関係機関への働きかけ

Ⅳ 国内外の経済状況への対応

Ⅳ－１ 脱炭素社会の実現に向けた対応

【課題】

日本商工会議所・東京商工会議所の調査*によると中小企業の約７割が脱炭素に関する何らかの取組みを実施している。

今後、さらなる脱炭素社会の取組みを加速させるためには、現時点、取組みを行っていない企業の理由である「資金、ノウハウ」の不足に加え、「メリット・意義が感じられない」など課題に対応するための支援が必要である。

【要望】

- ・脱炭素に対する取組みを行っていない企業への更なる普及啓発
- ・神奈川県「中小企業省エネルギー設備導入補助金」の継続、要件の見直し、及び更なるインセンティブの拡充

* 2025年度中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査（日本・東京商工会議所令和7年7月）

Ⅳ－２ 米国関税への対応強化

【課題】

今般の米国による関税措置は、現時点では大きな影響が及んでいる中小企業等は少ないものの、一部には売上の減少や資金繰りの悪化等を訴える声が寄せられている。

今後、同国の関税措置の影響が拡大すると、特に輸出関連の中小企業等にコスト負担が要請されるなど、官民を挙げて推進してきた価格転嫁や取引適正化の取組みが阻害されることが懸念される。

【要望】

- ・各地域の産業や雇用を守るため、サプライチェーン全体の中小企業・小規模事業者へのきめ細かな相談体制の整備及び迅速な情報提供
- ・影響を受ける中小企業等の資金繰り・資金調達や賃上げが円滑に行われるよう万全の支援体制の構築
- ・ビジネスモデルの転換、新たな販路開拓に取り組む事業者への支援強化

IV-3 日産自動車（株）県内2工場生産終了等への対応

【課題】

日産自動車株式会社は、追浜工場における車両生産を令和9年度末に終了すると発表した。

また、同時に日産車体株式会社湘南工場に現在生産委託している車種について、その生産を令和8年度に終了すると発表した。

自動車産業は本県の主要産業の一であり、県内には日産自動車の車両を生産する工場の他、自動車部品等のサプライヤーが多数所在する。

さらに、工場の周辺地域には、工場の従業員等に飲食等のサービスを提供する事業者も多く所在しており、米国関税に加え、日産の事業縮小により、商業を含めた地域経済の活力低下や雇用への影響は甚大になる恐れがある。

【要望】

- ・日産社員の人員整理に対応した再就職先確保への支援の拡充並びに県内中小企業とのマッチング強化
- ・県が設置した「米国関税及び日産自動車生産縮小に関する対策協議会」を通じた情報共有の強化
- ・工場周辺の商店街等の地域経済への支援策の拡大
- ・地域経済の活性化に資する跡地利用の促進

V GREEN×EXPO 2027 開催に向けた機運醸成

V-1 認知度向上の取組推進と経済波及効果の促進

【課題】

2027年（令和9年）3月から開催される「GREEN×EXPO 2027」は、A1（最高クラス）の国際園芸博覧会であり、国際園芸家協会（AIPH）の承認及び博覧会国際事務局（BIE）の認定を受けて開催される国際的な博覧会と位置付けられている。

その開催まで2年を切っているが、県が行った「令和6年度 県民ニーズ調査」によると、「知っている」（23.0%）と「言葉は聞いたことがある」（11.0%）を合わせた認知度は34.0%であり、「知らなかった」は63.8%だった。

こうした状況は、具体的なイベントのイメージが沸かないことも一因と考えられるが、さらなる機運の醸成が喫緊の課題である。

また、会場への公共交通機関は最寄駅からのバスのみであり、アクセスの悪さが懸念されることから、県内全体への経済波及効果も限定的になる恐れがある。

【要望】

- ・ SNS やマスコミを活用した効果的な広報戦略の推進
- ・ 最寄駅から会場への十分なアクセス手段の確保
- ・ イベント開催期間限定で会場から県内各地へのバス路線等の開設

VI KOUGEI EXPO 実施に向けた取組みの推進

VI-1 認知度向上の取組推進

【課題】

伝統的工芸品月間国民会議は、経済産業省が伝統的工芸品に対する国民の理解と一層の普及を目指し、昭和 59 年から毎年開催地を変えて全国各地で開催されている。例年 5～10 万人の方が来場する大会であり、第 43 回目となる令和 8 年度の大会は、11 月 6 日から 9 日までの 4 日間、「KOUGEI EXPO in KANAGAWA」と銘打ち、神奈川県で初めての開催となる。

伝統的工芸品は、安価な輸入品の増加や職人の高齢化の影響により、売上高や事業者数の減少に歯止めがかからない状況である。

現在、県、伝統的工芸品の産地組合、関係自治体、支援機関等で準備委員会を設立し、基本計画の作成など大会の準備を行っているところであるが、工芸品産業がこの厳しい状況を乗り越え、今後も持続的に発展していくためにも、この大会をしっかりと盛り上げる必要がある。

【要望】

- ・ 広い世代への認知度の向上と後継者育成に向けた取組みの推進
- ・ 販路の開拓と消費開発に向けた取組みの推進
- ・ 神奈川の魅力の発信に向けた取組みの推進
- ・ 本大会の 4 か月後に開幕を控える GREEN×EXPO 2027 と連携した取組みの推進

VII 地域経済の活性化に向けた取組みの推進

VII-1 「相模湾からの経済活性化会議」への協力・支援と海洋ツーリズムの推進について

【課題】

「相模湾からの経済活性化会議」は、相模湾に面した海と海岸という共通の地域資源を持つエリアの経済団体（7 商工会議所・7 商工会）が連携し、それぞれの地域資源を活かした経済活性化策を共に考え、実行していくことを目的として平成 30 年 4 月に発足した。

今年度も様々なテーマを設定し複数回の勉強会を開催しており、令和 7 年度末を目途に海や海岸を活用した経済活性化策の提言を取りまとめる予定である。

そのような中、県では神奈川の海の魅力の発信と国内外から観光客を呼び込むため、「かながわシープロジェクト」を推進しており、その一環として海上交通「かながわシーライド」を大磯以西に広げるためのモニタークルージングツアーを実施しているが、まだ県西エリアまでの本格運用に至っていない。

【要望】

- ・相模湾全域に海上交通が網羅され、県全体として海という地域資源を活かした持続的な経済循環創出と大規模災害に備える防災面の強化を図るための、県西エリアまでの本格運行の実現
- ・予算措置も含めた支援措置の充実・強化

【相模原商工会議所 個別要望】

1 リニア中央新幹線の神奈川県駅（仮称）を中心とした県の北のゲートにふさわしいまちづくりの推進について

リニア中央新幹線は、首都圏と中京圏、京阪神圏を1時間程度で結ぶ超高速鉄道であり、時間距離の短縮による様々なビジネスチャンスの創出や生産性の向上により、地域経済ひいてはわが国経済の活性化が図られることから下記4点を要望します。

- (1) JR東海は、品川－名古屋間の2027年の開業を断念し、開業は2034年以降になると見られていますが、引き続き早期開業に向けて、円滑な工事推進等について関係機関へより一層の働きかけを行うこと。
- (2) 神奈川県駅（仮称）の開業は、産業・経済等の分野で県全体の発展に資するものであることから、周辺の開発に当たっては、相模原市及びJR東海と連携して、「さがみロボット産業特区」における中小企業の研究・開発支援及び関連産業の集積とイノベーション創出の促進をはじめ、県の北のゲートにふさわしい機能を有した活力あるまちづくりを推進すること。
- (3) 県内の建設工事を実施する際は、地元企業が携わる利点を踏まえ、受注機会の拡大に配慮するなど、地域経済の活性化に資するよう関係機関へ働きかけを行うこと。
- (4) リニアの車両基地は、津久井地域の豊かな自然との融合により、相模原市のみならず、県内における魅力ある観光の核になる可能性があることから、JR東海に対して観光資源化への取り組みについて働きかけを行うこと。

また、回送線の旅客化など、品川や羽田空港などの都心部からのアクセス性の向上を図る取り組みを進められたい。

2 企業誘致施策の推進について

企業誘致は、雇用の創出とそれに伴う若者の地域への定着のほか、地域内の既存企業においても新たな需要が生まれるなど、地域経済全体の活性化につながる重要な施策です。また、新たな設備投資や所得、消費の増加により、自治体においても税収の増加という効果をもたらします。

相模原市は、昭和30年代から工場の誘致に積極的に取り組み、工業団地の形成などにより、全国有数の内陸工業都市として発展してきました。そうした経過の中で、地域資源として、特に、ものづくり産業の人材や技術が集積しているという特長を有しています。

近年は、圏央道の開通やリニア中央新幹線の神奈川県駅（仮称）の建設に伴い、橋本駅周辺や相模原駅周辺において広域交流拠点としての整備・発展に向けた取り組みが進められており、「さがみロボット産業特区」を活用したロボット関連産業の集積などが大いに期待されています。

また、神奈川県においても、相模原市及びJAXAと連携・協力し、相模原市域を中心とした宇宙関連産業の集積・振興に向けた取り組みを鋭意、進められています。

つきましては、県におかれましては、「セレクト神奈川NEXT」の一層の拡充と、それに

併せた施策等の展開により、当地域への企業誘致について、まちづくりの観点も含め戦略的に取り組まれることを要望します。

3 観光振興策の促進について

相模原は、東京都心からも近く、豊かな自然や歴史・文化資源などの多様な観光資源を有しています。

都市型観光エリアには、先端技術施設である J A X A 相模原キャンパスが存在するとともに、今後もリニア中央新幹線の神奈川県駅（仮称）の設置や相模総合補給廠の一部返還地利用など魅力あるまちづくりが期待されています。

また、緑区を中心とした自然観光エリアには、登山やハイキングを楽しめる山々や5つのダム湖を有しているほか、相模川や道志川などの清流では釣りやキャンプを楽しめるなど、「都市と自然のベストミックス」をうたう相模原ならではの特徴があります。今後もインバウンドなど国内外からの誘客による消費拡大が見込まれる中、観光は、需要拡大や雇用創出など地域経済の活性化に寄与することから、県外を含めた自治体間の広域的な連携も図りつつ、各種支援施策についてこれまで以上に積極的な取り組みを進められるよう要望します。

その中で、宮ヶ瀬湖周辺地域のより一層の観光振興や活性化のために、引き続き関係機関等と連携して、フィッシング利用の実現に向けた取り組みについて推進をお願いします。

⑨相模原市の広域幹線道路網の整備促進について

要望日 令和8年1月20日

要望先 国家公安委員会委員長 内閣府防災担当大臣 赤間 二郎、国土交通省、地元選出国會議員

要望者 相模原市公共交通網の整備を促進する会（会長 杉岡 芳樹）

平素から、「相模原市公共交通網の整備を促進する会」の活動につきまして、格別のご理解を賜り厚くお礼申し上げます。

当会は、道路、鉄道等の早期実現、整備促進に係る要望等により、相模原市内の産業振興と安全・安心な市民生活の確保に向け取組を進めています。

さて、相模原市では、首都圏中央連絡自動車道（以下「圏央道」という。）の開通により、主要都市へのアクセスが飛躍的に向上したことから、物流施設や製造業が立地するなど民間投資が促進され、新たな雇用が創出されています。加えて、リニア中央新幹線神奈川県駅（仮称）の設置、小田急多摩線の延伸及び相模総合補給廠の一部返還地の活用など、広域交流拠点としてのポテンシャルを飛躍的に高める大規模なプロジェクトが動き始め、広域的な交通ネットワークとその周辺整備が進められることにより、更なる産業振興と市民生活の向上が期待されています。

しかしながら、その一方で、我が国の社会・経済の活動を支える中央自動車道及び東名高速道路においては、慢性的な渋滞のために地域経済に多大な影響を及ぼしています。また、本市の大動脈である国道16号においても、慢性的な渋滞の発生とともに、事故危険箇所が存在することから、経済活動及び生活環境に支障をきたしています。

加えて、令和6年能登半島地震や昨今の豪雨災害において、緊急物資輸送や復旧を支える道路の重要性が改めて認識されており、首都直下地震や激甚化・頻発化する自然災害の発生が危惧される中、防災・減災、国土強靱化対策の観点からも幹線道路ネットワークの整備が必要です。

人や企業に選ばれ、持続的な成長が可能な都市を作るうえで、広域的な交流を支える交通体系の確立は欠くことのできないものです。災害に強く、安全・安心な市民生活の場を確保するとともに、新しい産業拠点の整備や観光振興等の促進を図るため、広域幹線道路の整備に係る次の事項について特段のご配慮を賜りたく要望します。

1. 広域交流を支える高速道路の対策

(1) 中央自動車道

圏央道の全線整備による効果が十分に発揮されるよう、全国でも有数の渋滞区間である、小仏トンネル付近の上り線及び相模湖付近の下り線の慢性的な渋滞対策事業を早期に完成させること。

また、相模湖地域においては、増加が見込まれる観光客の利便性や、大規模災害時の救急・救命活動や緊急物資輸送への対応が求められている。相模湖東インターチェンジについては、現在、下り線出口のみのクォーターインターチェンジであるが、中央自動車道とのアクセスが向上することで、地域の防災機能の強化や更なる地域活性化に寄与するものと考えられるため、入口設置をはじめフルインターチェンジの整備を図ること。

(2) 東名高速道路

東名高速道路については、海老名ジャンクション、大和トンネル付近の慢性的な渋滞対策を確実に進めること。

2. 一般国道(指定区間)の対策

(1) 国道 16 号の効果的な渋滞対策及び交通安全対策

相模原市内の大動脈である国道 16 号について、沿線地域の経済活動や生活環境などに多大なる影響を及ぼしている慢性的な渋滞及び交通事故の対策を進めるとともに、歩行者の安全性を確保するための整備などの交通安全対策を図ること。

また、今後、リニア中央新幹線神奈川県駅（仮称）の設置や橋本・相模原駅周辺を核とする広域交流拠点都市の形成に伴い、圏央道のインターチェンジからの新たな交通の流入入など、さらなる渋滞や交通事故が予測されるため、支障なく経済活動や産業集積が促進されるよう、国道 16 号の機能強化に向けた取組を推進すること。

- ・「国道 16 号の効果的な渋滞対策及び交通安全対策の実施による機能強化」に向けた更なる取組の推進
- ・歩行者の安全対策として「淵野辺交差点から大野台 2 丁目歩道橋まで」の歩道拡幅

(2) 国道 20 号の改良整備

主要幹線道路であり、地域住民の重要な生活道路でもある国道 20 号について、歩道が整備されていない区間の歩道整備、幅員が狭く危険な区間の更なる整備推進に努めること。

また、令和元年東日本台風（台風 19 号）において、土砂崩れ等の被害のあった大垂水～相模湖間について防災機能強化を推進すること。

- ・「緑区藤野地区」の道路改良
- ・「大垂水～相模湖間の防災機能強化」の推進

3. 広域交通ネットワークの強化に向けた道路整備

首都圏南西部の玄関口として、また、東京都心や関西方面、湘南方面等の様々な圏域からの交通網が交差する内陸ハブシティとして、新たな産業拠点や広域交流拠点など本市が持つ大きなポテンシャルを更に活かすため、圏央道のアクセス道路である県道 52 号及びリニア中央新幹線神奈川県駅（仮称）周辺から圏央道へのアクセス道路である津久井広域道路並びに都県を結ぶ幹線道路である（都）相原大沢線、（都）宮下横山台線及び（都）淵野辺駅山王線の整備について、社会資本整備総合交付金等による財政支援を行うこと。

4. 防災・減災、国土強靱化対策

（１）「緊急防災・減災事業債」や「緊急自然災害防止対策事業債」

「緊急防災・減災事業債」や「緊急自然災害防止対策事業債」については、本市では、緊急輸送道路に指定されている国道 413 号や県道 76 号の道路修繕工事など、災害防除事業において活用されている。

このたび、対象事業を拡充の上、事業期間を令和 12 年度まで延長していただいたが、首都直下地震や南海トラフ地震の発生が懸念されている昨今の状況や能登半島地震の被害状況等を踏まえ、防災・減災・国土強靱化の取組をより一層推進できるよう、地域の実情や課題に対応できる恒久的な財政支援を行うこと。

特に、「緊急自然災害防止対策事業債」については、事業費の適用範囲を道路舗装の表層のみの対策に限定するのではなく、基層及び路盤を含む対策にも適用することで、効率性の向上及び長寿命化にも寄与することから、当該事業債の適用範囲を拡大すること。

（２）緊急輸送道路の機能強化

近年、気候変動に伴う災害の激甚化・頻発化等が懸念される中、人命救助・ライフラインの早期復旧、孤立集落への交通確保のため、緊急輸送道路である国道 413 号や県道 52 号の道路改良工事及び国道 413 号や県道 76 号の災害防除事業の財政支援を行うこと。

5. 必要な財源の確保等

道路整備の推進のために、通常予算の安定した財源確保と予算枠拡大を図るとともに、第 1 次国土強靱化実施中期計画で示す計画期間内に実施すべき施策が着実に推進できるよう、通常予算とは別枠で満額確保すること。

道路の安全・安心の確保に向け、橋梁、トンネル、舗装等の老朽化対策や、交通安全対策を推進すること。

我が国の生産性を向上させ、成長力及び国際競争力を強化するため、高規格道路のミッシングリンクの解消など幹線道路ネットワークを構築すること。

これらの項目も踏まえ、山積する道路整備の課題に対応していくため、令和 8 年度道路関係予算においては、賃金水準の上昇や物価高騰なども加味した上で、新たな財源の創設等により所要額を満額確保し、上記要望が達成されるよう重点的な配分をすること。

(4) 調査・研究

①特定商工業者調査

時 期 令和7年7月

内 容 特定商工業者の事業所情報について

②景気観測調査

当所管内の景気動向を四半期毎に把握し、商工会議所活動の基礎資料とし、また会員事業所の経営の参考とするため、相模原市内の全会員事業所を対象にアンケート調査を実施。集計結果は、当所会報やホームページに掲載し、事業者への周知を図った。

調査対象 相模原市内会員約3,700事業所

実施時期 第1四半期 令和7年6月1日

第2四半期 令和7年9月1日

第3四半期 令和7年12月1日

第4四半期 令和8年3月1日

③インボイス制度の状況に関する調査

調査対象 相模原市内会員約3,700事業所

実施時期 令和8年3月1日

(5) 広 報

①相模原商工会議所会報の発行

発行回数 11回

部 数 4,600部（8月を除く毎月）

配布先 会員、関係団体、諸官庁

②相模原商工会議所会報市民版の発行

発行日 令和7年8月6日

部 数 120,000部

配布先 朝刊7紙に折込み、会員、関係団体、諸官庁

③エフエムさがみラジオ番組放送

放送回数 12回

放送日時 毎月第2金曜日 13時30分～13時54分

（再放送 翌々日の日曜日 7時30分～7時54分 毎月第4土曜日 21時00分～21時24分）

放送地域 相模原市及び周辺地域

④ファクシミリによる情報の提供

送信回数 40回

送信件数 45,838件

送信先 会員等

⑤当所WEBサイトのアクセス件数 61,925 件

⑥当所SNSアカウント（X(エックス)・Facebook・Instagram・LINE）による情報の提供
投稿回数 52 回

(6) 証 明

①電子認証サービス

申請書類受付 8 件

②貿易関係証明

原産地証明 583 件（詳細は下記参照）

インボイス証明 14 件

サイン証明 21 件

令和7年度 原産地証明国別・商品別発給件数

	商品別 国別	一般機械	電気機器	輸送用機器	精密機器	金属及び 金属製品	化学製品	紡績及び 繊維製品	食料品	雑 貨	その他	合 計
アジア	バングラデシュ	0	0	358	0	0	0	0	3	0	0	361
	カンボジア	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	中国	0	13	0	0	83	0	0	0	0	0	96
	香港	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	7
	インド	10	0	0	4	0	0	0	0	0	1	15
	インドネシア	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	韓国	6	0	0	0	1	0	0	1	0	0	8
	マレーシア	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	4
	モンゴル	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	フィリピン	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
	シンガポール	0	0	9	0	0	0	0	3	0	0	12
	スリランカ	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	台湾	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	8
	タイ	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3
	ベトナム	1	0	4	2	2	0	4	0	0	0	13
	小 計	21	13	377	6	86	0	4	26	0	1	534
中近東	サウジアラビア	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13
	トルコ	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	4
	アラブ首長国連邦	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3
	小 計	13	0	7	0	0	0	0	0	0	0	20
アフリカ	エジプト	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	トーゴ	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	ケニア	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0	18
	小 計	1	0	18	1	0	0	0	0	0	0	20
欧州	ドイツ	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	スウェーデン	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
	英国	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	4
	その他	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	小 計	1	0	5	2	0	0	0	0	0	0	8
北米	米国	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	小 計	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
合 計		36	13	407	9	86	1	4	26	0	1	583

(7) その他事業・各種行事

① リニア中央新幹線建設促進経済団体連合会

a. 総会

日 程 令和7年9月17日

場 所 東京商工会議所 渋谷ホール

内 容 (1) 令和6年度事業報告並びに収支決算（案）について
(2) 令和7年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について

b. 要望活動

リニア中央新幹線の早期実現に関する要請書により国土交通省等に対し実施

② 相模原市公共交通網の整備を促進する会

a. 総会

日 程 令和7年8月6日

場 所 市立産業会館

出席者数 16名

内 容 (1) 令和6年度事業報告並びに収支決算の承認について
(2) 令和7年度事業計画（案）並びに収支予算（案）の承認について
(3) 要望書（案）について

b. 要望活動

ア. 圏央道神奈川県区間民間団体要望活動

日 程 令和7年6月11日

要 望 先 国土交通省、関東地方整備局

内 容 首都圏中央連絡自動車道のアクセス道路の整備促進に関する要望活動

イ. 相模原市公共交通網の整備を促進する会要望活動

日 程 令和8年1月20日

要 望 先 国土交通省、防災庁

内 容 相模原市内の幹線道路の整備推進

③ 会員増強運動

a. 新設法人等未入会事業所への訪問説明による入会斡旋

未加入事業所に対し、電話及び訪問等による商工会議所の案内説明を行い入会促進を図った。

実施月間 令和8年2月～3月

入会件数 34件

b. その他取組

- ・ 共済や保険会社等との連携による取組
- ・ ホームページによる情報発信
- ・ 会報市民版の全域発行による未加入事業所への情報発信
- ・ 各職員による各事業の実施を通じた入会促進。

- ・特定商工業者への DM 案内
- ・各種団体への協力依頼

④ さがみはランド in さがみはらフェスタ 2025

当所青年部会長が実行委員長を務めるとともに、青年部員が各部会の委員として企画及び準備にあたった。

- | | |
|-----|---|
| 日 程 | 令和 7 年 11 月 8 日～ 9 日 |
| 会 場 | 相模総合補給廠一部返還地 |
| 主 催 | さがみはらフェスタ実行委員会 |
| 内 容 | 相模原市の誇る観光資源・名物飲食店・物産店など多彩なコンテンツで相模原市の魅力を P R するイベントとして開催
・サガミハランタン
・さがみアンブレラブロッサム |

⑤ P P P / P F I 促進支援事業

a. 相模原市 P P P / P F I 地域プラットフォームへの協力・支援

- | | |
|-------|---|
| 日 程 | 令和 8 年 3 月 23 日 |
| 会 場 | 相模原市民会館 |
| 参 加 者 | 4 名 |
| 内 容 | (1) 緑の休暇村エリアリニューアル事業について
(2) 中山間地域における道の駅の設置について
(3) 津久井湖観光センターの再整備について
(4) 衛生研究所再整備事業について |

b. 情報提供（メール配信）

- | | |
|-----|--|
| 内 容 | 相模原市立北市民健康文化センター改修整備・運営事業の 事業者募集について他 5 回 |
| 日 程 | 令和 7 年 4 月 22 日、令和 7 年 5 月 14 日、令和 7 年 7 月 1 日、令和 7 年 10 月 7 日、令和 8 年 1 月 28 日、令和 8 年 2 月 25 日 |

(8) 労働保険の事務代行

委託事業所数	321 事業所
0 適用事業所数（一元適用）	179 事業所
2 適用事業所数（二元適用・雇用保険）	133 事業所
5 適用事業所数（二元適用・労災保険）	158 事業所
6 適用事業所数（二元適用・事務労災）	41 事業所

(9) 技術技能普及検定

① 検定

a. 珠算

回数	日 程	人数	1 級	2 級	3 級	合計
第 234 回	令和 7 年 6 月 22 日	申込者数	33	61	78	172
		合格者数	6	18	39	63
第 235 回	令和 7 年 11 月 2 日	申込者数	24	59	66	149
		合格者数	2	18	29	49
第 236 回	令和 8 年 2 月 8 日	申込者数	38	65	58	161
		合格者数	10	17	29	56
合 計		申込者数	95	185	202	482
		合格者数	18	53	97	168

b. 簿記

回数	日 程	人数	1 級	2 級	3 級	合計
第 170 回	令和 7 年 6 月 8 日	申込者数	33	16	85	134
		合格者数	2	3	28	33
第 171 回	令和 7 年 11 月 16 日	申込者数	40	20	76	136
		合格者数	3	3	13	19
第 172 回	令和 8 年 2 月 22 日	申込者数	－	19	176	195
		合格者数	－	2	43	45
合 計		申込者数	73	55	337	465
		合格者数	5	8	84	97

c. 日商 P C 検定

分野	日 程	人数	2 級	3 級	基礎級	合計
文書作成	随 時	申込者数	－	6	3	9
		合格者数	－	3	3	6
データ活用		申込者数	1	4	－	5
		合格者数	1	2	－	3
プレゼン 資料作成		申込者数	－	－	－	－
		合格者数	－	－	－	－
合 計	申込者数	1	10	3	14	
	合格者数	1	5	3	9	

d. カラーコーディネーター検定

回 数	人 数	アドバンス	スタンダード	合 計
第 58 回	申込者数	5	17	22
	合格者数	1	10	11
第 59 回	申込者数	10	9	19
	合格者数	1	4	5
合 計	申込者数	15	26	41
	合格者数	2	14	16

e. ビジネス実務法務検定

回 数	人 数	2 級	3 級	合 計
第 57 回	申込者数	50	64	114
	合格者数	8	31	39
第 58 回	申込者数	43	54	97
	合格者数	18	12	30
合 計	申込者数	93	118	211
	合格者数	26	43	69

f. ビジネスマネジャー検定

回 数	人 数		合 計
第 21 回	申込者数	35	35
	合格者数	25	25
第 22 回	申込者数	27	27
	合格者数	10	10
合 計	申込者数	62	62
	合格者数	35	35

g. 福祉住環境コーディネーター検定

回 数	人 数	2 級	3 級	合 計
第 54 回	申込者数	34	9	43
	合格者数	14	5	19
第 55 回	申込者数	62	18	80
	合格者数	13	9	22
合 計	申込者数	96	27	123
	合格者数	27	14	41

h. 環境社会（eco）検定

回 数	人 数		合 計
第 38 回	申込者数	105	105
	合格者数	51	51
第 39 回	申込者数	111	111
	合格者数	51	51
合 計	申込者数	216	216
	合格者数	102	102

(10) 経営改善普及事業

①巡回窓口相談指導

経営指導員の 指導件数		対 象 企業数	経営 革新	経営 一般	情報化	創業	金融	税務	労働	取引	環境 対策	その他	計
巡回 指導	製造業	64	5	0	21	0	10	0	1	4	27	246	314
	建設業	52	2	0	16	0	13	0	5	0	4	271	311
	小売業	83	14	0	4	0	13	0	8	0	5	358	402
	卸売業	8	0	0	0	0	3	0	1	0	0	32	36
	サービス業	167	4	1	24	0	22	0	12	1	28	794	886
	その他	6	1	0	2	0	1	0	1	0	9	29	43
	小 計	380	26	1	67	0	62	0	28	5	73	1,730	1,992
窓 口 指 導	製造業	49	50	5	1	0	29	0	21	0	8	116	230
	建設業	107	28	1	0	0	116	1	85	1	1	143	376
	小売業	72	54	12	2	4	59	0	10	1	4	202	348
	卸売業	13	2	0	0	0	23	0	1	0	0	24	50
	サービス業	232	125	9	5	21	217	0	60	0	9	693	1,139
	その他	15	321	25	8	32	53	2	11	1	4	97	554
	小 計	488	580	52	16	57	497	3	188	3	26	1,275	2,697
合 計		868	606	53	83	57	559	3	216	8	99	3,005	4,689

②講習会の開催による指導

区分		経営 革新	経営 一般	情報化	創業	金融	税務	労働	取引	環境 対策	その他	計
集団 指導	回数	11	5	8	5	0	0	2	0	2	15	48
	人数	314	188	134	97	0	0	98	0	34	281	1,146

a. 講習会事業の実績（集団）

日 程	講習会の内容		講師		参加者
	種類	テーマ	事業所名、役職等	氏名	
7. 5. 26	経営一般	現場改善セミナー	(株)シグマ工業 代表取締役 ユタカ精工(株) 常務取締役	沼澤 剛志 大類 寛希	18
7. 9. 5	労働	労務管理セミナー	社会保険労務士法人グレース ／社会保険労務士	島 亜矢子	91
7. 11. 29	経営一般	プレ創業ゼミ	(株)カタパルト 代表取締役	山岸 智也	11
8. 2. 4	その他	経済講演会	経済ジャーナリスト	渋谷 和宏	86

③金融あっせん

a. 小規模事業者経営改善資金審査会（審査会開催回数 46 回）

推薦件数 115 件
推薦金額 102,125 万円

b. 提携融資制度

会員サービスの一環として、8 金融機関と提携した融資制度を実施した。金利優遇（-0.1～-0.5%）、返済期間優遇、融資手数料の免除、貸付限度額の上積み、無担保、第三者保証人不要、新規取引、迅速な審査など、提携融資制度毎に講じられている。

<提携金融機関（50 音順）>

(株)きらぼし銀行、(株)静岡中央銀行、(株)商工組合中央金庫、西武信用金庫、多摩信用金庫、(株)東日本銀行、(株)三菱UFJ 銀行、(株)横浜銀行

<申込件数>

16 件（きらぼし銀行ビジネスアドバンスローン）

c. 小規模事業者経営改善資金利子補給事業（相模原市補助事業）

市内の小規模事業者に対し支援を行うことにより、域内産業の発展及び振興を図ることを目的として、小規模事業者経営改善資金（マル経融資）を当所経由で利用した事業者を対象に、利子補給金事業を実施した。

対象期間・補給率

〈対象期間〉約定利子の 1 回目から 12 回目のうち令和 7 年に発生した支払利子

〈補給率〉50%（千円未満切り捨て）

支給実績 144 件、5,078,000 円

④専門相談

相談種類	相談日	相談場所	専門相談員	相談数	
				日数	件数
法律	毎週金曜日 (第5金曜日除く)	商工会館	神奈川県弁護士会	36	39
税務	原則第1～3週 月・木曜日 (1～3月は指定日)	商工会館	東京地方税理士会相模原支部	62	230
発明	毎月第2木曜日	商工会館	INPIT 神奈川県知財総合支援窓口	12	11
許認可	偶数月第3金曜日	商工会館	神奈川県行政書士会相模原支部	6	5
経営	随時	各事業所 商工会館	中小企業診断士等	9	9
受発注	毎月第2水曜日	商工会館	(公財) 神奈川産業振興センター	1	1
労務	毎月第2火曜日	商工会館	神奈川県社会保険労務士会相模原支部	12	22
職場環境	毎月第2水曜日	商工会館	(一社) 産業精神保健機構	12	6
事業承継	随時	商工会館	神奈川県事業承継・引継ぎ支援センター	21	28

⑤経営安定特別相談室

中小企業の売上減少による経営悪化、手形不渡り等による倒産のおそれのある企業からの相談に対し、商工調停士を中心に弁護士、公認会計士、中小企業診断士などの専門相談員による相談・指導を行い、倒産の防止や倒産に伴う社会的混乱を未然に防いでいる。

a. 構成員

ア. 商工調停士（1名）

高瀬 芳明（弁護士）

イ. 専門相談員（3名）

飯島 伸博（中小企業診断士）

松井 淳（中小企業診断士）

野毛 健弘（中小企業診断士）

b. 相談実施件数

受付件数 12件

業種別内訳 小売業2件、製造業2件、サービス業3件、その他5件

規模別内訳 小規模企業者12件、中小企業者0件

指導内容 事業改善、事業整理の指導等

⑥小規模企業共済制度

小規模企業者が一定額（月額最高7万円）を積み立てることにより、個人事業主の廃業（死亡を含む）や、法人の役員が退職したときなどに退職金を受け取ることができる制度。

新規加入件数	24 件
共済金請求件数	3 件
諸変更手続件数	2 件

⑦中小企業倒産防止共済制度（経営セーフティ共済）

中小企業者が取引先企業の倒産のため、売掛代金の回収難や受取手形の不渡りなどにより、資金繰りが苦しくなり連鎖倒産に追い込まれることを防止するための共済制度。

加入後6ヶ月以上を経過して取引先企業の倒産により被害が生じた場合には、積み立てた掛金額の10倍の範囲内で無担保・無保証人で貸し付けが受けられる。

新規加入件数	26 件
解約請求件数	7 件
諸変更手続	16 件

⑧経営革新等支援機関としての支援

平成24年8月30日に施行された「中小企業経営力強化支援法」に基づき、中小企業に対して専門性の高い支援事業を行う機関として、当所も経営革新等支援機関として認定されている。域内中小・小規模事業者等に対して、施策周知・活用・利用促進を目的として下記のとおり各種支援を行った。

a. 小規模事業者持続化補助金 ウェブセミナーの公開

制度理解、採択率向上を目的として、ウェブセミナーを公開した。

日 程 令和7年4月～令和8年3月

講 師 (株)チャイルドピース 中小企業診断士 筑間 彰

参 加 者 計 154 名

b. 小規模事業者持続化補助金 会員限定事前相談会の実施

会員サービス拡充および採択率向上を目的として、事前相談会を新設し開催した。

日 程 令和7年4月～令和8年3月（随時開催）

場 所 商工会館にて開催

担 当 経営指導員

参 加 者 計 11 名

c. 小規模事業者持続化補助金 個別相談の実施

採択率向上を目的として、申請書作成に関する個別相談を開催した。

日 程 令和7年4月～令和8年3月（随時開催）

場 所 商工会館およびオンラインにて開催

講 師 当所相談支援コーディネーター、経営指導員

参 加 者 計 65 名

d. 小規模事業者持続化補助金支援

支援件数 123 件

e. 神奈川県小規模事業者デジタル化支援推進事業費補助金

支援件数 42 件

f. 相談支援コーディネーターによる支援

中小企業診断士等専門家（相談支援コーディネーター・5名）を窓口に常駐し、デジタル化、エネルギーその他の物価高騰等の対応といった事業環境変化による影響を受ける中小・小規模事業者からの経営相談や各種申請サポート対応等を行うために各種相談対応の強化を図った。

相談内容は国・県・市施策説明、補助金・助成金活用支援等。域内小規模事業者を中心に、小規模事業者持続化補助金・IT導入補助金等に係る相談に対して支援した。

実施期間：令和7年4月～令和8年3月

相談件数：延べ493件

⑨令和7年度経営革新計画等に関わる相談・指導

a. 経営革新計画

支援件数 3件 承認件数 1社

フォローアップ調査 1社

終了調査 2件

b. 経営力向上計画

支援件数 4件 承認件数 3件

⑩相模原市「特定創業支援等事業」

支援件数 54件（証明書発行につながった件数）

⑪経営発達支援事業（相模原市補助事業）

小規模事業者の支援情報や経営ノウハウの広域的な浸透を図ることを目的に、以下の事業を実施した。

a. 経営発達支援事業 施策普及巡回

国・県・市の施策案内や商工会議所事業にかかる情報提供を行うとともに、情報の利用促進を図った。また、昨今の物価高騰等により深刻な影響を受けた事業所の持続的な経営を支援していくため、各種支援策についても啓発を行った。

訪問期間 令和8年2月～3月

訪問件数 240件

⑫さがみはら創業ゼミ 2026

市内の創業希望者及び、創業から5年未満の経営者を対象に、経営・財務・人材育成・販路開拓

に関する知識習得と、実現性の高い事業計画の作成支援を目的に開催した。

なお、本事業は、相模原市創業支援等事業計画内の「特定創業支援等事業」として実施した。

日 程 令和8年1月24日～3月14日(全5回)

場 所 市立産業会館

参加者 22名

日程	テーマ	講師
8.1.24	自己実現を達成するビジネスプラン構築	(株)カタパルト・中小企業診断士 山岸 智也 (株)Talenco・佐々木 純平
8.2.7	強みを活かしたマーケティングプラン作り	(株)カタパルト・中小企業診断士 山岸 智也
8.2.14	創業期におけるチーム作りと人材育成 財務会計の基本と損益計画の作成	(株)カタパルト・中小企業診断士 山岸 智也
8.2.28	創業から使えるITツールと資金調達 プレゼンテーションスキル	(株)カタパルト・中小企業診断士 山岸 智也
8.3.14	相模原商工会議所の活用方法について 事業計画発表会	(株)カタパルト・中小企業診断士 山岸 智也 中小企業診断士 國分 孝昭 日本政策金融公庫職員 多摩信用金庫職員 商工会議所職員

(11) 受託事業

① ロボット産業活性化事業（相模原市）

成長分野であるロボット産業の振興のため、産学官金連携体による協議会を構成し、市内企業の裾野の広いロボット技術力及び営業力（魅力発信力）の向上を図った。

a. ネットワーク形成事業

ア. さがみはらロボットビジネス協議会「運営委員会」

- ・第1回さがみはらロボットビジネス協議会 運営委員会

日 程 令和7年4月21日

会 場 相模原市立産業会館

参加者 28名

議 題 令和7年度 さがみはらロボットビジネス協議会運営体制について
令和7年度 さがみはらロボットビジネス協議会事業計画について
その他

- ・第2回さがみはらロボットビジネス協議会 運営委員会

日 程 令和8年3月19日

会 場 相模原市立産業会館

参加者 25名

議 題 令和7年度 ロボット関連事業の報告について
令和8年度 さがみはらロボットビジネス協議会の方針等について
相模原市における次年度のロボット関連事業について
その他

イ. さがみはらロボットビジネス協議会「企画グループ」

・第1回（全体会）

日 程 令和7年6月10日

会 場 商工会館およびオンラインにて開催

参加者 10名

・第2回（ロボットスマートファクトリー分科会について）

日 程 令和7年6月24日

会 場 商工会館およびオンラインにて開催

参加者 13名

・第3回（大学・金融機関との連携）

日 程 令和7年7月7日

会 場 商工会館およびオンラインにて開催

参加者 14名

・第4回（ロボットフレンドリー分科会について）

日 程 令和7年7月29日

会 場 商工会館およびオンラインにて開催

参加者 9名

b. 中小企業魅力PR事業

ア. 国際ロボット展 2025 への出展

日 程 令和7年12月3～6日

会 場 東京ビッグサイト

出展者数 出展社数 673社・団体／来場者数 156,110名

内 容 ・さがみはらロボットビジネス協議会ブース（1小間）出展
・さがみはらロボットビジネス協議会リーフレット配布
・「ロボットフレンドリーな環境構築実証事業」に係わる展示
・さがみはらロボットビジネス協議会入会促進
・さがみはらロボットビジネス協議会会員企業への引き合い対応

イ. PRリーフレットの作成

協議会の活動を周知するリーフレットを作成し認知度の向上を図った。また、協議会ホームページや企業情報へのアクセスを誘導するツールとして活用した。

発行部数 2,000部

掲載内容 会長挨拶、協議会の概要、さがみはらロボット企業MAP、取り組み・事例紹介、組織図、ニーズ・シーズ募集、産学等連携事例紹介、新規会員募集 等

発 行 日 令和7年10月15日

c. ビジネス創出事業

ア. ロボットビジネス研究会（セミナー・視察等）

・視察会

日 程 令和7年12月1日

会 場 戸田建設本社ビル

参加者 46 名

テーマ 「ロボットフレンドリー先進事例に学ぶ」

内 容 第一部（講演）「ロボットフレンドリーな環境の実現に向けて」

講 師 （一社）ロボットフレンドリー施設推進機構 理事 村松洋佑

第二部（現地視察）「戸田建設本社ビル」

説明者 戸田建設㈱イノベーション本部イノベーション推進統轄部

新技術・事業化推進部 部長 黒瀬義機 他

・セミナー

日 程 第1回：令和8年1月21日

第2回：令和8年1月29日

会 場 FUN+TECH LABO

参加者 第1回：37 名

第2回：36 名

テーマ 「ロボットメーカーによる中小企業向け講演会（全2回）」

第1回テーマ「ロボットメーカーが中小企業に期待すること」

講 師 ABB Robotics Japan㈱ カスタマーサービス事業部事業部長 玉西雄三

第2回テーマ「日本のものづくりを支えるロボット」

講 師 ファナック㈱ロボット研究開発統括本部 ロボットソフト研究開発本部

技師長 滝澤克俊

イ. ロボットビジネス交流会

・会員交流会

日 程 令和7年4月21日

会 場 相模原市立産業会館

参加者 38 名

内 容 運営委員会終了後、会員相互の親交を深める交流会を開催した。

・視察交流会

日 程 令和7年12月1日

会 場 TODA BUILDING カンファレンスルーム

参加者 25 名

内 容 視察会終了後、関係者及び会員相互の親交を深める交流会を開催した。

・1/21 セミナー交流会

日 程 令和8年1月21日

会 場 中国料理 慶福楼

参加者 31 名

内 容 セミナー終了後、関係者及び会員相互の親交を深める交流会を開催した。

・1/29 セミナー交流会

日 程 令和8年1月29日

会 場 840 KITCHEN

参加者 29 名

内 容 セミナー終了後、関係者及び会員相互の親交を深める交流会を開催した。

・ロボットビジネス交流会

日 程 令和8年3月19日

会 場 相模原市立産業会館

参加者 61名

内 容 運営委員会終了後、分科会報告やビジネスピッチなどの企画を伴った大規模交流会を開催した。

ウ. さがみはらロボットビジネス推進コンソーシアム

協業・開発案件の相談があった際に情報を共有し、具体化に取り組む。

エ. ロボットフレンドリー分科会（ロボットフレンドリーな環境構築実証事業）

「相模原市役所におけるロボットフレンドリーな環境構築実証事業」に参画し、エレベーター連携が可能なロボットの開発・実証を行った。

・全体ミーティング

日 程 令和7年4月25日、5月13日、6月10日、6月18日（臨時）、7月8日、
8月5日、9月9日、10月14日、11月11日、12月9日、12月19日（臨時）、
令和8年1月26日（臨時）、2月10日

会 場 商工会館およびオンラインにて開催

内 容 開発状況の報告・意見交換、協定締結式・お披露会の事前調整 等

・分科会ミーティング

日 程 令和7年4月17日、5月12日、5月13日、7月1日、7月28日、9月2日

会 場 商工会館およびオンラインにて開催

内 容 開発状況の報告・意見交換 等

・「ロボットフレンドリーな環境構築に係る実証事業に関する協定」協定締結式

日 程 令和7年6月10日

会 場 相模原市役所 第1特別会議室

内 容 挨拶、協定の内容説明、協定書への署名、写真撮影 他

・ロボットフレンドリーな環境構築に係る実証事業お披露目会

日 程 令和8年2月13日

会 場 相模原市役所 本庁舎第2別館3階第3委員会室

内 容 挨拶、プロジェクト概要説明、質疑応答、ロボットのデモ走行、写真撮影 他

・実証実験期間

日 程 令和8年2月17日～3月12日

毎週火曜日及び木曜日の10時30分～17時00分の間に実施

会 場 相模原市役所 本館1階～6階

内 容 依頼された物品を6階の総務事務センターからロボットが配送し、別フロアの依頼者が物品を受け取り、ロボットが自動で6階に戻る一連の実証

オ. ロボットスマートファクトリー分科会

将来のロボットビジネスに繋がる調査研究等を行い、販路開拓を見据えた協業・連携を伴う案件への対応を協議するとともに、モデルケースを自動化案件の取り組みとして実施した。

・会議

日 程 令和7年10月8日、11月27日、令和8年3月11日

会 場 永進テクノ(株)会議室、相模原商工会議所等

内 容 分科会活動内容の確認、自動化案件モデルケースについての協議 等

・自動化案件モデルケース

対 象 永進テクノ(株) 油水分離型 浮遊物・浮上油回収装置「エコイット」

課 題 クーラントタンクのヘドロ回収の重労働（若手人材が定着しない要因）

目 標 「回収→排出→復帰」の無人化サイクルの確立

成果物 報告書の提出

d. 情報発信等

・さがみはらロボットビジネス協議会ホームページ リニューアル

既存ホームページの旧式化や、ガイドブックの発行中止に伴う会員情報のHP掲載強化のため、リニューアルを行った。（リニューアルページの公開日：令和8年3月1日）

・イプロス特設サイト（自治体特集ページ）の開設

国内最大級のB to B向けリード獲得サイトを運営する(株)イプロスとの連携により、特設サイトへ当協議会の情報並びに会員企業情報の掲載を開始（公開日：令和7年9月1日）

・さがみはらロボットビジネス協議会メルマガ

協議会事業の周知およびロボットに関する補助金等、会員企業への情報発信を行った。

発信数：年間44件

e. その他

・「RINGプロジェクト」への参画

・「相模原市 令和8年度に向けたロボット関連事業にかかる検討委員会」への参画

・「ハローワーク相模原におけるロボット関連企業求人の支援策」への協力

・「さがみはらニアフェスタ（2025.10.25～26）」での協議会活動展示

・「シモキタロボフェス（2025.11.22～23）」への出展支援

・「ロボット大集合！in アリオ橋本（2026.2.21～22）」への出展支援、後援名義使用許可

②容器包装リサイクル委託受付業務（日本商工会議所）

容器包装リサイクル法の制定に伴い、（公財）日本容器包装リサイクル協会から受託した再商品化委託申込契約に係る次の業務を実施した。

業務の内容 再商品化委託申込書受付業務、特定事業者の再商品化委託申込状況把握

③中小製造業技術者育成支援事業（相模原市）

機械図面の読み方講座

日 程 <前期>令和7年5月15日・22日・29日

<後期>令和7年10月9日・16日・23日

会 場 市立産業会館

参 加 者 40名

講 師 相菱エンジニアリング(株)

④省エネアドバイザー派遣事業（相模原市）

エネルギー管理士等の専門家を市内事業者に派遣し、効果的な省エネルギー対策について助言を行うことで、省エネルギーに関する取り組みを促進し、もって地球温暖化対策の推進を図る。

a. 省エネルギーに関する意識啓発や具体的な取組の周知

当所会報・ホームページ掲載、案内チラシ配布等

b. 省エネアドバイザーの派遣

事業者のコスト削減やCO₂削減に繋がる省エネ活動を支援することにより、企業競争力の向上に貢献すること、相模原市地球温暖化対策推進条例第11条の規定に基づく地球温暖化対策計画書の策定により地域温暖化対策の推進を図ることを目的として実施した。

派遣回数 68件 訪問企業 36社

⑤事業環境変化対応型支援事業費（日本商工会議所）

インボイス制度の導入やエネルギー価格・物価の高騰、賃上げ・最低賃金引上げ、新型コロナウイルス感染症、デジタル化等への対応といった事業環境変化による影響を受ける中小・小規模事業者からの経営相談や各種申請サポート対応等を行うために相談員を配置し、必要な支援を行い、雇用の維持と事業の継続が可能となるよう支援するもの。窓口相談員5名を配置し、各種相談に対応した。

実施期間 令和7年4月1日～令和8年1月31日

相談件数 392件

⑥中小企業事業承継支援事業（相模原市）

経営者の高齢化や外部環境変化などにより先行きが不透明な経済環境にある中小企業を対象に、事業承継に関する相談や伴走型の支援を実施した。

a. 巡回相談等

主に、小規模事業者経営改善資金（マル経）相談時に徴求した財務資料を基に、簡易企業価値評価を実施、株主構成や保有資産のヒアリングを行った上で、今後の事業承継意向の確認、問題提起、事業承継引継ぎ支援センター取次による個別課題に対する支援等を行った。

実施期間 令和7年4月～令和8年3月 面談件数 141件

b. 市内中小企業向けセミナーの開催

ア. 事業承継フォーラム2025vol.1

本フォーラムは、中小企業の経営者・従業員および学生を対象に、第三者承継の事例を共有し、地域における新たな人財循環の可能性を検討するとともに、承継を新たな起業やキャリアの選択肢として捉える機会を創出することを目的として開催した。

事業名称 事業承継フォーラム2025vol.1「24歳の決断が救った100年企業の未来。」

日程 令和7年9月24日

会場 市立産業会館 多目的ホール

参加者 74名

講師 (株)吉開のかまぼこ 代表取締役 林田 茉優

やまぐち総合研究所(有) 取締役 中村 伸一

神奈川県事業承継・引継ぎ支援センター 野毛 健弘

主 催 相模原市（主管：相模原商工会議所）

協 力 (公社)相模原・町田大学地域コンソーシアム、神奈川県事業承継・引継ぎ支援センター、(株)日本政策金融公庫、神奈川県信用保証協会、(株)きらぼし銀行、多摩信用金庫、(公財)相模原市産業振興財団、(株)さがみはら産業創造センター、城山商工会、津久井商工会、相模湖商工会、藤野商工会、(独法)中小企業基盤整備機構、相模原商工会議所商業部会、相模原商工会議所青年部、相模原市青年工業経営研究会

イ．事業承継フォーラム2025vol.2

中小企業の経営者の高齢化や後継者不足が深刻化する中、事業承継を成長とイノベーションの契機と捉える視点が求められている。本フォーラムは、株式会社能作の事例を通じて、新たな価値創造と持続的経営のヒントを学ぶことを目的として開催した。

事業名称 事業承継フォーラム2025vol.2「父と娘が織りなす老舗企業のイノベーション」

日 程 令和7年11月26日

会 場 市立産業会館 多目的ホール

参 加 者 57名

講 師 (株)能作 代表取締役会長 能作 克治

(株)能作 代表取締役社長 能作 千春

神奈川県事業承継・引継ぎ支援センター 野毛 健弘

主 催 相模原市（主管：相模原商工会議所）

協 力 神奈川県事業承継・引継ぎ支援センター、(株)日本政策金融公庫、(株)きらぼし銀行、(公財)相模原市産業振興財団、(株)さがみはら産業創造センター、城山商工会、津久井商工会、相模湖商工会、藤野商工会、(独法)中小企業基盤整備機構、相模原商工会議所商業部会、相模原市青年工業経営研究会

ウ．次世代トップリーダー養成講座

昨年度に引き続き、中小企業大学校の中でも特に好評を得ている「経営後継者研修」のカリキュラムの一部を「相模原市委託中小企業事業承継支援事業」内にて実施することで、市内事業者には良質な後継者育成プログラムを無償提供し、円滑な事業承継につなげていくことを目的に開催した。

事業名称 次世代トップリーダー養成講座～会社の未来を創造する人材になるために～

日 程 令和7年12月10日・11日・18日

会 場 市立産業会館 特別会議室

参 加 者 21名

講 師 久保公認会計士事務所 代表 久保 道晴

主 催 相模原市（主管：相模原商工会議所）

(12) 共済事業

会員事業所の福祉向上を目的に下記の共済事業を行った。

①特定退職金共済

事業所数 243 事業所
加入者数 3,327 人
加入口数 26,804 口
給付請求件数 332 件
給付請求口数 2,465 口
資産運用委託会社 アクサ生命保険(株)、太陽生命(株)

②生命共済制度

加入事業所数 35 事業所
加入者数 183 人
保険金請求件数（アクサ生命保険(株)） 2 件
自家給付請求件数 2 件 15,000 円
受託会社 アクサ生命保険(株)

③県民共済

加入件数 1,107 件
受託会社 神奈川県民共済生活協同組合

④火災共済等

加入件数 186 件
受託会社 神奈川県火災共済協同組合

⑤自動車共済

加入件数 69 件
受託会社 神奈川県火災共済協同組合

⑥傷害等共済

加入件数 753 件
受託会社 神奈川県福祉共済協同組合

⑦個人年金

加入件数 132 件
受託会社 アクサ生命保険(株)

⑧終身保険

加入件数 297 件
受託会社 アクサ生命保険(株)

⑨休業補償プラン

加入件数 92 件
取扱会社 東京海上日動火災保険(株)他

⑩サイバー保険制度

加入件数 8 件
取扱会社 三井住友海上保険(株)他

⑪集団扱保険制度（傷害保険・医療保険）

加入件数 35 件

制度推進保険会社 A I G 損害保険(株)

⑫業務災害補償プラン

加入件数 449 件

取扱会社 東京海上日動火災保険(株)他

⑬ビジネス総合保険

加入件数 328 件

取扱会社 東京海上日動火災保険(株)他

⑭海外 P L 保険制度

加入件数 1 件

取扱会社 東京海上日動火災保険(株)他

⑮チェンバーズカード

カード保有枚数 7 枚

8. 登 録

(1) 法定台帳の作成

市内商工業者の実態を明確に把握するため商工会議所法第 10 条第 1 項及び同法施行令第 1 条に定める法定登録事項のほか、商工業運営上、特に重要な事項を加えた以下の 10 項目に関し、法定台帳を作成した。

- ①事業所の名称 ②代表者 ③所在地 ④資本金 ⑤電話 ⑥事業の種類 ⑦事業開始年月日
⑧従業員数 ⑨決算期 ⑩役員数

(2) 法定台帳定期訂正

商工会議所法第 10 条の規定に基づき令和 7 年 4 月 1 日現在の特定制商工業者に対し、商工業者法定台帳資料調査票を送り、その回答に基づき 9 月 30 日、令和 7 年度法定台帳の作成及び定期訂正を終了した。

(3) 法定台帳登録業者数

5,226 名（令和 7 年 9 月 30 日現在）

(4) 法定台帳の管理

法定台帳は地域別に整理し絶えず増補訂正に努め、市内商工業の実態を把握し得る資料とし、常時内外商工業者の活用に使っている。

(5) 法定台帳の運用

法定台帳は商工業者の商取引の照会斡旋又は商工業者名簿を発行する際の基本資料となるもので、この台帳を通じ市内商工業全般の発展のため広く活用されている。

9. 会館事務室等

(1) 土地

所在地 相模原市中央区中央 3 目 12 番 3 号
面積 1,222.170 m²

(2) 建物

建築 昭和 42 年（本館） 昭和 58 年（新館）
構造 鉄筋コンクリート造、地上 4 階 2 棟
建築面積 778.384 m²（本館 389.759 m²、新館 388.625 m²）
延床面積 2,814.005 m²（本館 1,349.980 m² 新館 1,464.025 m²）

(3) 施設

事務所 1 貸会議室 5 貸事務室 21

(4) 貸室への入居団体

日本政策金融公庫厚木支店相模原出張所	相模原地域産業保健センター
(一社)相模原市ひとり親家庭福祉協議会	(公財)相模原市産業振興財団
相模原工業協同組合	(公社)相模原青年会議所
相模原技術交流研究会	(特非)日本サポートネット
青工研〇Ｂ会	かながわ経済新聞(同)
相模原塗装協同組合	アクサ生命保険(株)

(5) 貸会議室利用

① 貸会議室の状況

	室名	階	定員	面積
新館	第 1 会議室	3 階	16 名	54 m ²
〃	第 2 会議室	3 階	8 名	22 m ²
〃	特別会議室	3 階	8 名	22 m ²
〃	役員会議室	4 階	24 名	67 m ²
〃	第 3 会議室	4 階	8 名	22 m ²

② 月別貸会議室利用状況

単位：件数

	7 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	8 年 1 月	2 月	3 月	合計
第 1	3	2	0	1	0	4	1	3	1	0	1	2	18
第 2	5	5	8	5	2	0	1	5	0	0	2	2	35
特別	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
役員	5	1	4	1	2	3	1	1	1	2	0	1	22
第 3	0	0	0	1	1	1	2	1	0	0	1	2	9

10. 関係団体への加入及び連携

(1) 日本商工会議所

日本商工会議所は全国の商工会議所を正会員とする団体で、全国の商工会議所と連携及び総合調整するとともにその意見を代表し、国内及び国外の経済団体と連携することによって各地商工会議所の健全な発展をはかり、我が国経済の振興に寄与することを目的としており、当所会頭が議員となっている。

第33期日本商工会議所委員会委員の委嘱は、次のとおりである。

国民生活委員会副委員長、税制委員会委員、情報化委員会委員、教育委員会委員、運営委員会委員、地域共創専門委員会委員、国際ビジネス環境整備専門委員会委員、観光・インバウンド専門委員会委員、中小企業専門委員会委員、まちづくり・地域経済循環推進専門委員会委員、国土・社会基盤整備専門委員会委員、デジタル化推進専門委員会委員、エネルギー・環境専門委員会委員

(2) 関東商工会議所連合会

関東商工会議所連合会は、東京、神奈川、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、静岡、山梨の各都県下の商工会議所をもって組織されており、事務局は、東京商工会議所内に設置されている。

なお、当所会頭が理事に、専務理事が幹事に就任している。

(3) 神奈川県商工会議所連合会

神奈川県商工会議所連合会は、神奈川県下の商工会議所をもって組織し、商工業問題、一般産業経済問題について協議検討し、意見具申等を活発に行っており、当所会頭が副会頭に、専務理事が常任理事に就任している。

令和 7 年 度 収 支 決 算 書

目 次

令和 7 年度	収支決算書総括表	143
令和 7 年度	一般会計収支決算書	144
令和 7 年度	特定退職金共済事業特別会計収支決算書	150
令和 7 年度	特定退職金共済事業特別会計貸借対照表	151
令和 7 年度	積立金特別会計収支決算書	152
令和 7 年度	退職給与積立金特別会計収支決算書	153
	貸借対照表	154
	財産目録	155
	監査意見書	157

令和 7 年度 収支決算書総括表

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

会 計	繰 越 金	収 入	支 出	収 支 残 高	繰 入 金 (△支出)	差引収支 残 高	備 考
1. 一 般 会 計	49,164,875	391,355,777	376,598,917	63,921,735	13,000,000 △ 25,073,592	51,848,143	収支剰余金 次年度へ繰越
2. 特定退職金共済 事業特別会計	0	572,985,350	572,658,942	326,408	73,592 △ 400,000	0	
3. 積立金特別会計	319,188,035	978,107	0	320,166,142	15,000,000 △ 13,000,000	322,166,142	年度末資金残高 次年度へ繰越
4. 退職給与積立金 特 別 会 計	13,094,370	1,754,294	9,615,208	5,233,456	10,400,000 0	15,633,456	〃
合 計	381,447,280	967,073,528	958,873,067	389,647,741	0	389,647,741	

※ 退職給与積立金特別会計の収入・支出の金額は、退職共済掛金戻入、退職共済掛金を含みます。

※ 財政調整基金預金については、上記には含まれません。

令和 7 年度 一般会計収支決算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

収入の部

(単位 円)

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比較増減(△)	備 考
款	項				
1.	会 費	121,915,500	123,940,000	△ 2,024,500	
	1. 会 費	80,171,250	81,500,000	△ 1,328,750	会員会費(特別会員会費6,776,500円を含む)
	2. 特 別 会 費	41,223,750	41,840,000	△ 616,250	役員・議員会費
	3. 名 誉 議 員 会 費	375,000	300,000	75,000	
	4. 過 年 度 会 費	145,500	300,000	△ 154,500	
2.	負 担 金	3,750,000	3,920,000	△ 170,000	
	1. 特 商 負 担 金	3,721,500	3,900,000	△ 178,500	特定商工業者負担金
	2. 過 年 度 負 担 金	28,500	20,000	8,500	
3.	交 付 金	164,118,074	159,720,000	4,398,074	
	1. 県 補 助 金	97,602,000	97,600,000	2,000	
	2. 市 補 助 金	30,853,000	28,810,000	2,043,000	
	3. 県 連 補 助 金	6,616,774	6,760,000	△ 143,226	
	4. 市 委 託 金	14,667,000	11,640,000	3,027,000	
	5. その他の委託金	8,306,100	8,910,000	△ 603,900	制度改正に伴う専門家派遣等事業
	6. 報 奨 金	5,073,200	5,000,000	73,200	労働保険事務組合報奨金
	7. 助 成 金	1,000,000	1,000,000	0	地域みらいプロジェクト (西武信用金庫)
4.	一 般 事 業 収 入	26,850,739	27,845,000	△ 994,261	
	1. 情報化事業収入	5,220,328	6,260,000	△ 1,039,672	情報化支援サービス事業他
	2. 検 定 事 業 収 入	5,015,268	4,350,000	665,268	日商検定、東商検定
	3. 広 告 料 収 入	3,866,500	4,250,000	△ 383,500	会議所会報広告料他
	4. 団体事務受託収入	330,000	330,000	0	(公社)相模原青年会議所
	5. 講習会等事業収入	7,294,885	6,780,000	514,885	講習会等参加料
	6. その他の事業収入	5,123,758	5,875,000	△ 751,242	貿易証明手数料他

収入の部

(単位 円)

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比較増減(△)	備 考
款	項				
5.	会館運営収入	29,055,465	38,490,000	△ 9,434,535	
	1. 貸 室 収 入	21,644,162	28,850,000	△ 7,205,838	入居テナント25団体20室
	2. 共 益 費 収 入	6,711,131	9,190,000	△ 2,478,869	入居テナント25団体20室
	3. 会 議 室 使 用 料	700,172	450,000	250,172	
6.	共済事業収入	44,925,382	41,930,000	2,995,382	
	1. 労 働 保 険	10,405,332	9,600,000	805,332	事務委託手数料
	2. 火 災 共 済	1,412,879	1,450,000	△ 37,121	神奈川県火災共済(協)
	3. 企業・経営者・ 個 人 保 険	12,492,635	12,000,000	492,635	アクサ生命保険(株)
	4. 県 民 共 済	2,821,740	3,000,000	△ 178,260	神奈川県民共済生活(協)
	5. 日 商 保 険	14,193,231	12,650,000	1,543,231	ビジネス総合保険他
	6. 中小機構共済	1,150,380	950,000	200,380	小規模企業共済 経営セーフティネット共済
	7. 生 命 共 済	1,077,263	950,000	127,263	アクサ生命保険(株)
	8. 傷 害 補 償 共 済	663,911	680,000	△ 16,089	神奈川県福祉共済(協)
	9. その他手数料	708,011	650,000	58,011	集団扱保険制度他
7.	雑 収 入	740,617	560,000	180,617	
	1. 雑 収 入	740,617	560,000	180,617	自動販売機手数料他
8.	繰 入 金	13,000,000	13,000,000	0	
	1. 積 立 金 会 計 繰 入 金	13,000,000	13,000,000	0	
9.	財政調整基金取崩収入	30,000,000	22,000,000	8,000,000	
	1. 財 政 調 整 基 金 取 崩 収 入	30,000,000	22,000,000	8,000,000	
10.	繰 越 金	49,164,875	20,000,000	29,164,875	
	1. 繰 越 金	49,164,875	20,000,000	29,164,875	令和6年度繰越金
収 入 合 計		483,520,652	451,405,000	32,115,652	

予算額は令和7年9月補正後のもの

支出の部

(単位 円)

勘 定 科 目			決 算 額	予 算 額	比較増減(△)	備 考
款	項	目				
1.	事 業 費		274,319,390	288,558,000	△ 14,238,610	
	1.	一 般 事 業 費	59,655,454	69,432,000	△ 9,776,546	
		1. 総 合 振 興 費	35,633,963	37,760,000	△ 2,126,037	広報活動費 19,467,452 役員議員懇談会費等 5,868,945 メディアミックス活用事業費 2,960,280 会員交流事業費(チャリティゴルフ) 972,774 賀詞交歓会、会員増強費他 6,364,512
		2. 商工業等振興費	6,222,393	7,600,000	△ 1,377,607	8部会活動費他 6,222,393
		3. 産業振興事業費	9,920,036	12,140,000	△ 2,219,964	内部団体育成事業費 2,994,520 新成長ビジネス支援事業費 707,051 会員交流会・各種ビジネス交流会事業費 549,773 ISO関連セミナー事業費 1,131,755 優良従業員表彰事業費 956,904 ロボット産業活性化関連事業費 2,147,796 その他産業振興事業費 1,432,237
		4. 法定台帳作成 管 理 運 用 費	2,855,616	3,057,000	△ 201,384	法定台帳作成管理運用費 2,855,616
		5. 情報化事業費	3,292,340	6,900,000	△ 3,607,660	広域事業所照会システム運営費他 3,292,340
		6. 検 定 事 業 費	1,731,106	1,975,000	△ 243,894	日商及び東商検定事業費 1,731,106
	2.	委 託 事 業 費	20,715,207	20,550,000	165,207	
		1. 市委託事業費	13,529,757	11,640,000	1,889,757	ロボット産業活性化事業費 7,095,917 中小企業技術者育成支援事業費 782,015 中小企業節電対策支援事業費 2,422,081 中小企業事業承継支援事業費 3,229,744
		2. そ の 他 の 委 託 事 業 費	7,185,450	8,910,000	△ 1,724,550	事業環境変化対応型支援事業費 7,185,450
	3.	地域振興事業費	190,070,050	194,876,000	△ 4,805,950	
		1. 経営支援事業費	163,717,736	168,070,000	△ 4,352,264	経営指導員等設置費 146,766,431 経営専門指導費 3,000,000 支部活動推進費 1,885,716 講習会開催費 1,450,000 支援事務費等 4,660,868 金融支援事務費 1,232,481 支援旅費 66,994 研修旅費 28,622 景気動向調査事業費 4,626,624
		2. 人材確保・育成 事 業 費	6,376,819	6,260,000	116,819	合同就職説明会事業費 3,801,630 新入社員・中堅管理者研修事業費 1,802,212 創業ゼミ事業費 772,977

支出の部

(単位 円)

勘 定 科 目			決 算 額	予 算 額	比較増減(△)	備 考
款	項	目				
		3. 地域活性化支援事業費	7,593,481	7,780,000	△ 186,519	商店街販促支援事業費 2,666,829 相模原お店大賞事業費 2,813,280 中心市街地活性化事業費(大野) 400,550 中心市街地活性化事業費(橋本) 275,930 受発注商談会事業費 330,427 D X推進支援事業費 1,106,465
		4. 特定地域活性化事業費	770,550	700,000	70,550	商店街地域貢献活動事業費 770,550
		5. 経営発達支援事業費	2,400,550	2,400,000	550	経営発達支援事業費 2,400,550
		6. 小規模事業者経営改善資金利子補給事業費	5,344,400	3,300,000	2,044,400	小規模事業者経営改善資金利子補給事業費 5,344,400
		7. 専門家相談事業費	3,684,440	5,953,000	△ 2,268,560	創業・経営革新相談 1,500,000 経営安定特別相談 140,000 確定申告相談 259,700 その他の専門相談 53,000 専門家相談事業費 350,000 経営革新相談事業費 660,550 特別専門相談事業費 311,335 専門相談事業費 409,855
		8. 研修事業費	182,074	413,000	△ 230,926	研修事業費(中小機構) 182,074
	4. 共済加入促進費		3,878,679	3,700,000	178,679	
		1. 共済加入促進費	3,878,679	3,700,000	178,679	会員フォローコール事業費 健康診断パンフレット作成費他
2. 管 理 費			75,890,421	76,347,000	△ 456,579	
	1. 給 与 費		30,684,748	31,100,000	△ 415,252	
		1. 給 与 費	30,684,748	31,100,000	△ 415,252	俸給、諸給 24,295,727 賞与 6,389,021
	2. 福 利 厚 生 費		4,425,323	4,920,000	△ 494,677	
		1. 福 利 厚 生 費	4,425,323	4,920,000	△ 494,677	社会保険料・労働保険料他 4,425,323
	3. 会 議 費		881,641	1,490,000	△ 608,359	
		1. 会 議 費	881,641	1,490,000	△ 608,359	議員総会、常議員会他 881,641
	4. 旅 費 交 通 費		1,162,553	1,200,000	△ 37,447	
		1. 旅 費 交 通 費	1,162,553	1,200,000	△ 37,447	役職員出張旅費 1,162,553

支出の部 (単位 円)

支出の部 (単位 円)

勘 定 科 目			決 算 額	予 算 額	比較増減(△)	備 考
款	項	目				
	5.	事 務 費	25,565,596	22,847,000	2,718,596	
		1. 通 信 費	1,468,402	2,802,000	△ 1,333,598	郵送料他
		2. 支 払 手 数 料	710,202	1,220,000	△ 509,798	支払手数料他
		3. 印 刷 費	352,000	300,000	52,000	事業報告書作成費他
		4. 消 耗 品 費	2,600,414	2,400,000	200,414	コピー機使用料、事務用品購入費他
		5. 燃 料 費	181,330	290,000	△ 108,670	
		6. 図 書 費	433,295	350,000	83,295	図書、新聞購読料
		7. 什 器 備 品 費	9,680	300,000	△ 290,320	
		8. O A 管 理 費	1,200,000	1,200,000	0	サーバーリース料、保守料他
		9. 研 修 費	454,545	400,000	54,545	
		10. 事 務 諸 費	13,543,497	9,005,000	4,538,497	労働保険事務組合運営費他
		11. 事務諸費(相談)	720,513	700,000	20,513	
		12. 借 上 費	3,261,360	3,380,000	△ 118,640	駐車場借用、車両リース料他
		13. 選 挙 事 務 費	630,358	500,000	130,358	
		6. 渉 外 費	1,923,460	2,500,000	△ 576,540	
		1. 渉 外 費	1,923,460	2,500,000	△ 576,540	慶弔費他
		7. 公 課 分 担 金	11,247,100	12,290,000	△ 1,042,900	
		1. 公 課	4,922,900	6,140,000	△ 1,217,100	消費税、法人税他
		2. 分 担 金	6,324,200	6,150,000	174,200	日商、県連会費他
3.	商 工 会 館 費		35,189,106	40,020,000	△ 4,830,894	
	1.	維 持 費	22,432,679	27,020,000	△ 4,587,321	
		1. 保 守 料	3,278,880	3,580,000	△ 301,120	エレベーター保守料 1,406,900 電気設備保守料 548,900 空調設備保守料 484,000 消防設備保守料 286,000 衛生設備保守料他 473,880 会館設備保守料他 79,200
		2. 委 託 料	8,321,309	8,360,000	△ 38,691	清掃業務委託料 4,885,398 常駐警備業務委託料 2,584,511 会館機械警備業務委託料 851,400

支出の部

(単位 円)

勘 定 科 目			決 算 額	予 算 額	比較増減(△)	備 考
款	項	目				
		3. 保 険 料	278,870	280,000	△ 1,130	火災保険料 278,870
		4. 水 道 光 熱 費	6,309,130	8,300,000	△ 1,990,870	電気料 5,930,378 上下水道、ガス料 378,752
		5. 修 繕 費	4,244,490	6,500,000	△ 2,255,510	アスベスト調査費他 4,244,490
	2. 雑 費		12,756,427	13,000,000	△ 243,573	
		1. 退 去 補 償 金	12,756,427	13,000,000	△ 243,573	
4. 退職給与積立金			1,200,000	1,600,000	△ 400,000	
	1. 退職給与積立金		1,200,000	1,600,000	△ 400,000	
		1. 退職給与積立金	1,200,000	1,600,000	△ 400,000	
5. 繰 入 金			45,073,592	43,880,000	1,193,592	
	1. 特別会計繰入金		15,073,592	21,880,000	△ 6,806,408	
		1. 特定退職金共済 特別会計繰入金	73,592	6,880,000	△ 6,806,408	
		2. 積立金特別会計 繰 入 金	15,000,000	15,000,000	0	
	2. 財政調整基金		30,000,000	22,000,000	8,000,000	
		1. 財政調整基金 繰 入 金	30,000,000	22,000,000	8,000,000	
7. 予 備 費			0	1,000,000	△ 1,000,000	
	1. 予 備 費		0	1,000,000	△ 1,000,000	
		1. 予 備 費	0	1,000,000	△ 1,000,000	
支 出 合 計			431,672,509	451,405,000	△ 19,732,491	
収 支 剰 余 金			51,848,143	0	51,848,143	令和8年度へ繰越
合 計			483,520,652	451,405,000	32,115,652	

予算額は令和7年9月補正後のもの

令和7年度 相模原商工会議所労働保険事務組合 労働保険料・一般拠出金収納及び納付状況

[収入の部]	1. 収納額	170,546,818 円
	収入合計	<u>170,546,818 円</u>
[支出の部]	1. 労働保険料・一般拠出金納付額	168,600,376 円
	2. 還付金	1,946,442 円
	支出合計	<u>170,546,818 円</u>

令和7年度 特定退職金共済事業特別会計収支決算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

収入の部

(単位 円)

勘定科目		決算額	予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1.	共済事業掛金収入	335,047,273	315,000,000	20,047,273	
	1. 保険料	322,234,350	302,700,000	19,534,350	
	2. 事務費収入	12,812,923	12,300,000	512,923	
2.	企業年金契約給付金受入	237,938,077	277,000,000	△ 39,061,923	
	1. 給付金受入	237,938,077	277,000,000	△ 39,061,923	
3.	繰入金	73,592	6,880,000	△ 6,806,408	
	1. 一般会計繰入金	73,592	6,880,000	△ 6,806,408	
収入合計		573,058,942	598,880,000	△ 25,821,058	

支出の部

(単位 円)

勘定科目		決算額	予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1.	事業費	50,000	100,000	△ 50,000	
	1. 加入促進費	50,000	100,000	△ 50,000	検診パンフレット印刷費
2.	共済事業給付金	237,938,077	277,000,000	△ 39,061,923	
	1. 退職金	237,938,077	277,000,000	△ 39,061,923	
3.	管理費	12,836,515	18,980,000	△ 6,143,485	
	1. 給与費	8,982,267	13,550,000	△ 4,567,733	俸給 4,981,700 諸手当 1,582,942 賞与 2,417,625
	2. 福利厚生費	1,450,274	2,400,000	△ 949,726	福利厚生費 44,400 法定福利費 1,405,874
	3. 事務費	2,003,974	2,200,000	△ 196,026	O A管理費 1,200,000 支払手数料 686,322 通信費 117,652
	4. 旅費交通費	0	10,000	△ 10,000	
	5. 会議費	0	20,000	△ 20,000	
	6. 退職給与積立金	400,000	800,000	△ 400,000	
4.	支払保険料	322,234,350	302,700,000	19,534,350	
	1. 共済事業積立金	322,234,350	302,700,000	19,534,350	
5.	予備費	0	100,000	△ 100,000	
	1. 予備費	0	100,000	△ 100,000	
支出合計		573,058,942	598,880,000	△ 25,821,058	

※年金資産 3,214,081,875 円(積立率 1.013)

令和 7 年度 特定退職金共済事業特別会計貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流 動 資 産		固 定 負 債	
保 険 料 積 立 金	3,214,081,875	退 職 給 付 金 準 備 金	3,214,081,875
資 産 の 部 合 計	3,214,081,875	負 債 の 部 ・ 正 味 財 産 の 部 合 計	3,214,081,875

(注) 保険年度（令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日）における保険料積立金等の状況

1. 期首残高	3,121,119,100 円
2. 本年度払込	322,234,350 円（共済事業掛金収入：保険料）
3. 本年度取崩	237,938,077 円（共済事業給付金：退職金）
4. 運用実績	8,666,502 円（委託会社による運用益）
5. 期末残高	3,214,081,875 円（1+2+3+4）
6. 期末要支給額	3,170,416,782 円（数理計算による期末要支給額）
7. 差引	43,665,093 円（5-6）

令和7年度 積立金特別会計収支決算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

収入の部 (単位 円)

勘定科目		決算額	予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1. 雑収入		978,107	100,000	878,107	
	1. 雑収入	978,107	100,000	878,107	
2. 繰入金収入		15,000,000	15,000,000	0	
	1. 一般会計繰入金収入	15,000,000	15,000,000	0	
3. 繰越金		319,188,035	319,000,000	188,035	
	1. 繰越金	319,188,035	319,000,000	188,035	令和6年度末資金残高
収入合計		335,166,142	334,100,000	1,066,142	

支出の部 (単位 円)

勘定科目		決算額	予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1. 繰入金		13,000,000	13,000,000	0	
	1. 一般会計繰入金	13,000,000	13,000,000	0	
2. 繰越金		0	321,100,000	△ 321,100,000	
	1. 特別積立金	0	321,100,000	△ 321,100,000	
支出合計		13,000,000	334,100,000	△ 321,100,000	
本年度末資金残高		322,166,142	0	322,166,142	令和8年度へ繰越
合計		335,166,142	334,100,000	1,066,142	

予算額は令和7年9月補正後のもの

令和7年度 退職給与積立金特別会計収支決算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

収入の部

(単位 円)

勘定科目		決算額	予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1. 繰入金		10,400,000	10,000,000	400,000	
	1. 一般会計繰入金	10,000,000	9,200,000	800,000	
	2. 特定退職金特別会計繰入金	400,000	800,000	△ 400,000	
2. 退職共済掛金戻入		1,727,200	0	1,727,200	
	1. 退職共済掛金戻入	1,727,200	0	1,727,200	
3. 雑収入		27,094	0	27,094	
	1. 雑収入	27,094	0	27,094	
4. 繰越金		13,094,370	3,000,000	10,094,370	
	1. 繰越金	13,094,370	3,000,000	10,094,370	令和6年度繰越金
収入合計		25,248,664	13,000,000	12,248,664	

支出の部

(単位 円)

勘定科目		決算額	予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1. 退職給与金		1,312,608	3,000,000	△ 1,687,392	
	1. 退職給与金	1,312,608	3,000,000	△ 1,687,392	
2. 退職共済掛金		8,302,600	10,000,000	△ 1,697,400	
	1. 退職共済掛金	8,302,600	10,000,000	△ 1,697,400	(一財)全国商工会議所共済会
支出合計		9,615,208	13,000,000	△ 3,384,792	
本年度末資金残高		15,633,456	0	15,633,456	令和8年度へ繰越
合計		25,248,664	13,000,000	12,248,664	

※ (一財)全国商工会議所共済会持分残高：97,222,872円

(内訳 前回持分残高：89,007,873円、持分付与額：7,935,600円、利息付与額：279,399円)

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日現在)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流 動 資 産	56,442,476	流 動 負 債	4,594,333
普 通 預 金	45,161,947	未 払 金	3,015,161
未 収 金	9,824,649	預 り 金	1,222,410
前 払 金	1,455,880	前 受 金	356,762
固 定 資 産	560,642,196	固 定 負 債	17,979,456
＜有形固定資産＞	111,662,489	預 り 保 証 金	2,346,000
建 物	82,017,564	退 職 給 与 引 当 金	15,633,456
設 備	13,289,490		
構 築 物	53,804	負債の部 計	22,573,789
車 両 運 搬 具	10,672		
備 品	3,406,069		
土 地	12,884,890		
＜無形固定資産＞		〔正味財産の部〕	
無 形 固 定 資 産	895,584	積 立 金	322,166,142
		特 別 積 立 金	322,166,142
＜その他固定資産＞	448,084,123	剰 余 金	272,344,741
出 資 金	14,000	固 定 財 産	117,620,635
投 資 有 価 証 券	5,048,562	財 政 調 整 基 金	102,875,963
特 別 積 立 特 定 資 産	322,166,142	一 般 会 計 収 支 剰 余 金	51,848,143
退 職 給 与 引 当 預 金	15,633,456		
財 政 調 整 基 金 預 金	102,875,963	正味財産の部 計	594,510,883
預 り 保 証 金 預 金	2,346,000		
資産の部 合計	617,084,672	負債の部・正味財産の部合計	617,084,672

(注)・日本商工会議所会計基準に準拠して作成

- ・固定資産の減価償却累計額：571,602,803円

(有形固定資産：563,929,537円 無形固定資産：7,673,266円)

- ・(一財)全国商工会議所共済会持分残高：97,222,872円

(内訳 前回持分残高：89,007,873円、持分付与額：7,935,600円、利息付与額：279,399円)

財 産 目 録

(令和8年3月31日現在)

(単位 円)

勘 定 科 目	摘 要				金 額	
〔資産の部〕						
流 動 資 産						56,442,476
普 通 預 金	横浜銀行 相模原駅前支店	普通預金	3 件	45,106,696		
	きらぼし銀行 相模原支店	普通預金	1 件	55,251		45,161,947
未 収 金	補助金(相模原市)				3,134,000	
	委託金(相模原市)				6,227,000	
	役員議員特別会費				113,750	
	会報広告料等				243,100	
	生命共済掛金				106,799	9,824,649
前 払 金	令和 8 年度会場使用料等				22,230	
	委託金(国)				1,433,650	1,455,880
固 定 資 産						560,642,196
<有形固定資産>						111,642,489
建 物	取得価格				387,948,272	
	償却累計額				△ 305,930,708	82,017,564
設 備	取得価格				222,913,893	
(建 物 付 属 設 備)	償却累計額				△ 209,624,403	13,289,490
構 築 物	取得価格				1,305,450	
(新館懸垂幕昇降装置)	償却累計額				△ 1,251,646	53,804
車 両 運 搬 具	取得価格				4,793,008	
	償却累計額				△ 4,782,336	10,672
備 品	取得価格				45,746,513	
	償却累計額				△ 42,340,444	3,406,069
土 地	土地1,222.17m ²					12,884,890
<無形固定資産>						895,584
	取得価格				8,568,850	
	償却累計額				△ 7,673,266	895,584
<その他固定資産>						448,084,123
出 資 金	神奈川県火災共済(協)				3,000	
	神奈川県福祉共済(協)				10,000	
	関東自動車共済(協)				1,000	14,000
投 資 有 価 証 券	(株)さがみはら産業創造センター				5,000,000	
	アクサ生命保険(株)				48,562	5,048,562
特 別 積 立 特 定 資 産	横浜銀行 相模原駅前支店	普通預金	1 件	69,014,293		
	横浜銀行 相模原駅前支店	定期預金	1 件	26,287,629		

(単位 円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額	
退職給与引当預金 財政調整基金預金 預り保証金預金	きらぼし銀行 相模原支店 普通預金 1件	8,333,055	322,166,142
	きらぼし銀行 相模原支店 定期預金 2件	40,490,412	
	三菱UFJ銀行 相模原支店 定期預金 2件	27,720,763	
	多摩信用金庫 相模原支店 定期預金 3件	30,086,387	
	商工組合中央金庫 横浜西口支店 定期預金 2件	30,231,445	
	西武信用金庫 橋本支店 定期預金 1件	10,002,158	
	相模原市公募公債	60,000,000	
	大阪市公募公債	10,000,000	
	石川県公募公債	10,000,000	
	横浜銀行 相模原駅前支店 普通預金 1件		
	横浜銀行 相模原駅前支店 普通預金 1件	61,135,233	15,633,456
	横浜銀行 相模原駅前支店 定期預金 1件	20,026,603	
	西武信用金庫 橋本支店 定期預金 1件	20,004,401	102,875,963
	三菱UFJ銀行 相模原中央支店 定期預金 1件	1,709,726	
	きらぼし銀行 相模原支店 普通預金 1件		
資産の部 合計			617,084,672
〔負債の部〕			
流動負債			4,594,333
未払金	3月分パート 給与	554,661	3,015,161
	消費税・法人税	2,460,500	
預り金	預り保険料（火災共済）	1,209,970	1,222,410
	預り保険料（生命共済）	12,440	
前受金	令和8年度会費等（18件分）		356,762
固定負債			17,979,456
預り保証金	貸室保証金		2,346,000
退職給与引当金			15,633,456
負債の部 合計			22,573,789
差引正味財産			594,510,883

以上のとおり令和7年度の事業報告書、収支決算書、貸借対照表及び財産目録を監査願いたく提出いたします。

令和8年6月8日

相模原商工会議所

会頭 杉岡芳樹



監査意見書

令和7年度の事業報告書、収支決算書、貸借対照表及び財産目録並びに関係書類を監査したところ、その内容は適正であると認めます。

令和8年6月8日

相模原商工会議所

監事 長田 功



監事 武内 英雄



監事 平山 易申



